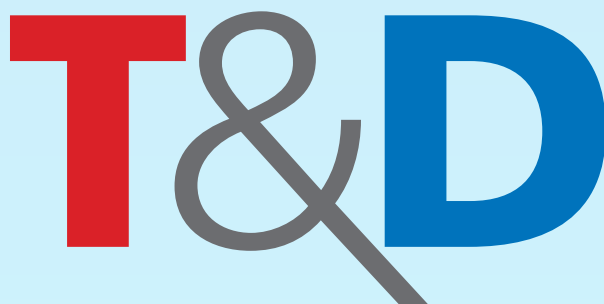


Try & Discover for the Next Stage



T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン

T&D保険グループでは、グループの存在意義を示した「グループ経営理念」と、中長期的に目指す企業像・方向性を示した「グループ経営ビジョン」を定めております。



グループ経営理念

Try & Discover (挑戦と発見)による価値の創造を通じて、人と社会に貢献するグループを目指します。

グループ経営ビジョン

お客さまからの視点

私たちは、最優の商品・サービスの提供により、お客さま満足度のトップを目指します。

株主・投資家・市場からの視点

私たちは、成長に向けた新たな挑戦により、安定的・持続的に企業価値を向上させ、確固たる存在感のある大手生保グループを目指します。

目次

表2	T&D保険グループ経営理念・経営ビジョン
2	T&Dホールディングスのプロフィール
4	T&D保険グループ中核生保3社のビジネスモデル
6	トップメッセージ

T&D保険グループの価値創造活動

8	中期経営計画(2016年4月～2019年3月)
---	-------------------------

Try & Discover for the Next Stage

～成長領域拡大の3年～

業績概況および市場動向

22	主要パフォーマンス
23	2016年3月期マネジメントレビュー
28	日本の生命保険業界の動向

T&D保険グループの事業価値

ビジネス概要

30	事業一覧
32	太陽生命保険株式会社
36	大同生命保険株式会社
40	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
44	T&Dアセットマネジメント株式会社
46	ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

経営基盤

48	コーポレート・ガバナンス
54	経営管理体制

持続的成長に向けた基盤の強化 ～T&D保険グループのCSR～

58	T&D Life Group CSR Philosophy
59	CSR推進体制
61	CSR活動の重点分野
67	社会とともに 2015年度活動報告
68	責任投資/イニシアティブへの参加
69	データ編

コーポレートデータ

74	要約財務データ
78	連結財務諸表
86	用語集
90	沿革
92	IR活動の紹介
93	株式情報
94	グループ会社
95	会社概要

制作趣旨

アニュアル・レポート2016(統合版)では、“Try & Discover for the Next Stage”をテーマに、2016年4月を始期とする3年間のグループ中期経営計画について掲載するとともに、当グループの中核である太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の独自のビジネスモデルを紹介しています。またT&Dホールディングスおよび傘下生保3社の業績や経営指標はもちろんのこと、日本の生命保険業界の概要を掲載するなど、T&D保険グループの現状をわかりやすく解説しています。

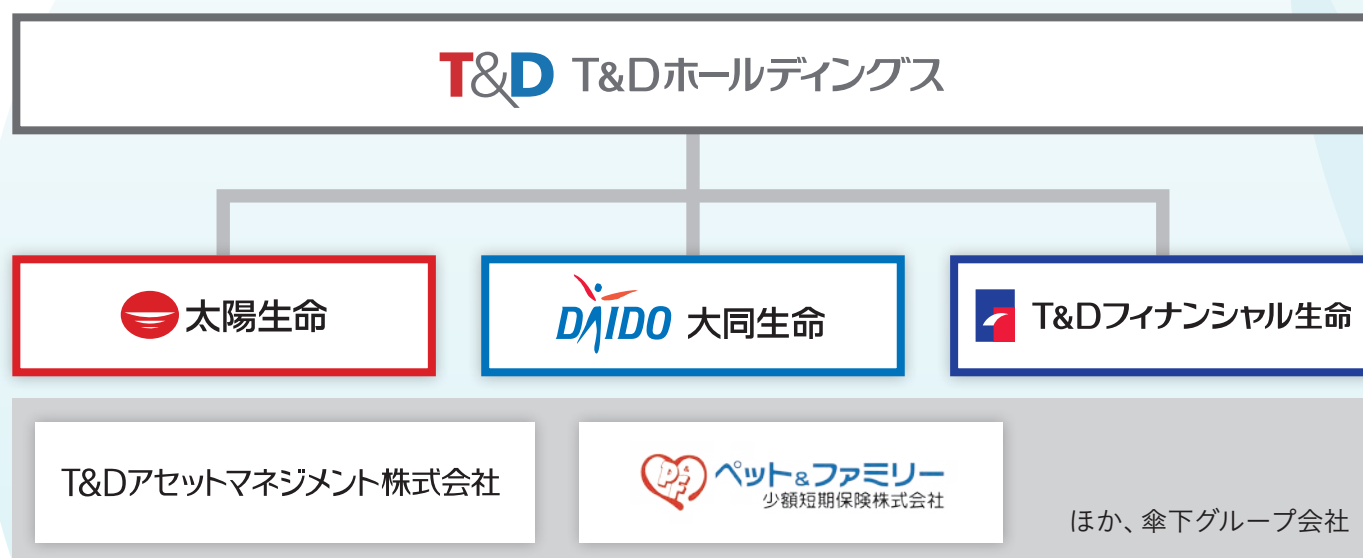
見直しに関する注意事項

このレポートには、T&Dホールディングスの将来の収益計画、戦略、理念および業績見通しが記載されています。それら収益計画、戦略、理念および業績見通しはリスクや不確実性のある要素を含んでおり、また、当社の現時点での見直しに基づくものであるため、実際の業績は本誌に書かれた見直しと大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る要素には以下のようなものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。(1)一般的な経済情勢の状況、特にT&D保険グループが中核としている生命保険市場の状況、(2)金融市場の動向、(3)死亡率および疾病率の水準と動向、(4)契約継続率、(5)金利水準、(6)為替レートの変動、(7)その他の一般的な競合要因、(8)生命保険料に係る税務上の取扱いを含む法律および規制の変更、(9)政府および行政当局による方針の変更。したがって、読者の皆さまには、これらの将来の見直しに関する記述について全面的に依拠することをお控えくださるようお願いいたします。さらに、当社は、新しい情報、将来の出来事あるいはその他進捗事項に関わるすべての見直しに関する記載について更新する責任を負うものではありません。

WHO WE ARE

T&Dホールディングスのプロフィール

T&Dホールディングスは、太陽生命、大同生命、
T&Dフィナンシャル生命を中核とするT&D保険グループの持株会社です。





企業価値 (EV※1)

1兆8,937億円



格付※4

AA-



実質利益※2

833億円



保有契約高※5

62.9兆円



ESR※3

162%



連結総資産

14.6兆円



連結ソルベンシー・マージン比率

1,155.8%



グループ従業員数

1.9万人

注記

※1 EV(エンベディッド・バリュー)は、修正純資産と保有契約価値を合計したもの。生命保険会社の企業価値、業績評価指標の一つ。

※2 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

※3 ESR(エコノミック・ソルベンシー・レシオ)は、経済価値ベースの資本十分性を表す指標。ESRはサープラスをエコノミック・キャピタル(EC)で除して算出する。

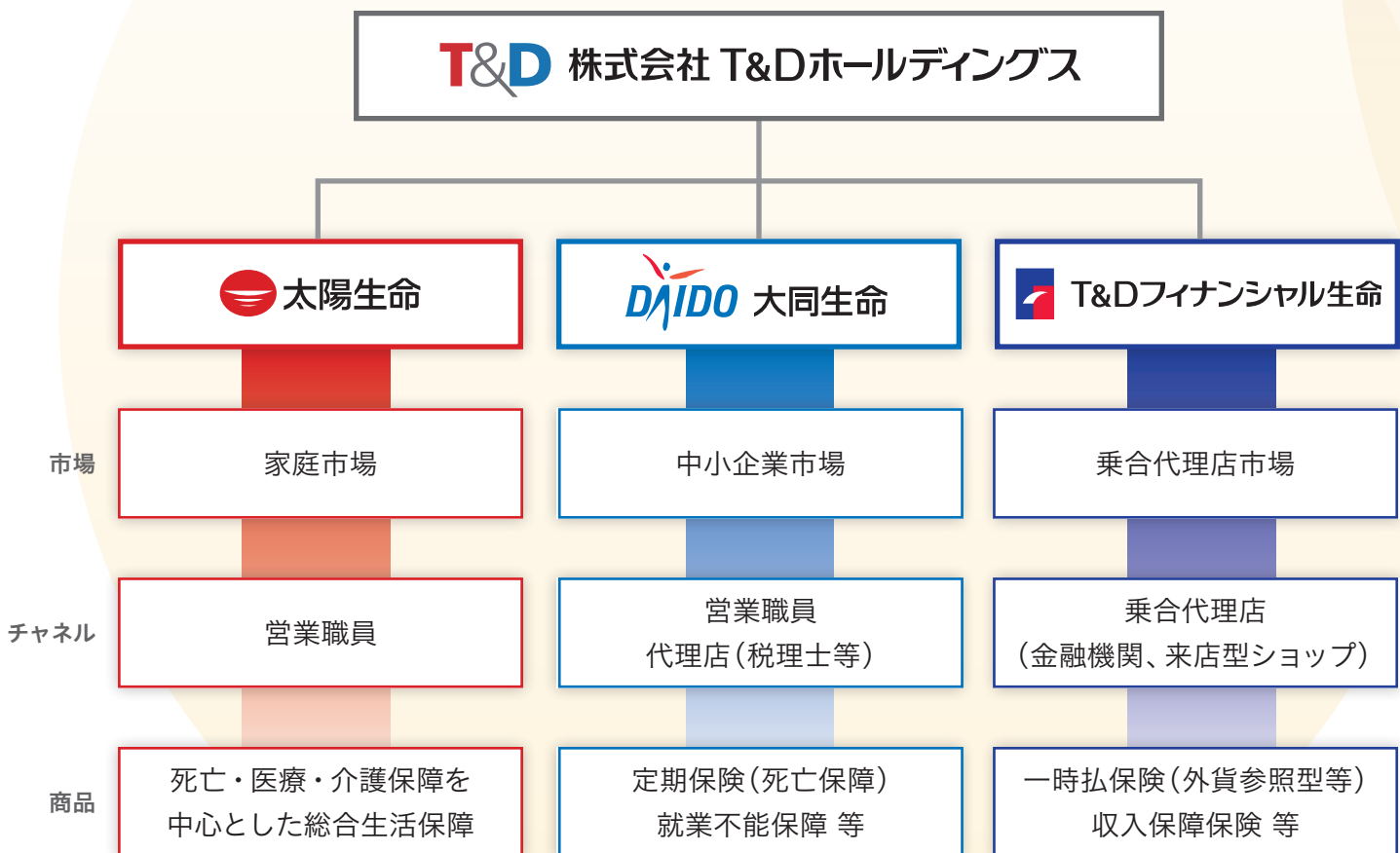
ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味する。

※4 太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命の保険金支払能力に関する格付。格付機関は格付投資情報センター(R&I)。

※5 保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフを含む広義ベース。

T&D保険グループ中核生保3社のビジネスモデル

持株会社の組織形態のもと、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は、市場・チャネル・商品が三位一体となったマーケティング戦略により、業界他社とは異なる「独自性」「専門性」の高いビジネスモデルを構築しています。





ご家庭に「最優の生活保障」を
お届けします



中小企業とそこで働くすべての方を
さまざまなリスクからお守りします



乗合代理店市場におけるグループの
プレゼンス拡大を目指します



トップメッセージ



“Try & Discover
(挑戦と発見)”の
たゆまぬ実践により、
成長領域を拡大し、
安定的・持続的に
企業価値を向上します。

2015年度を振り返って

2015年度の日本経済は、新興国・中国経済の減速懸念等により一部に弱さは見られましたが、好調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、年度後半には日本銀行の金融政策によって国内金利は一部年限においてマイナスとなるなど、生命保険業界を取り巻く環境に大きな変化も見られました。このような中で、当社グループ

の生命保険会社3社におきましては、独自のビジネスモデルに基づき、特化した市場においてコアビジネスを強化するとともに、一層の成長に向けた新たな取組みを推進してまいりました。また、グループ全体の収益・リスク・資本を経済価値ベースで一体的に管理する経営管理態勢(ERM)を推進し、健全性を確保しつつ収益性を向上させるべく取り組んでまいりました。

10年先を見据えた成長領域の拡大

こうした取組みを進める中、当グループでは、2016年4月を始期とする3年間の「T&D保険グループ中期経営計画 Try & Discover for the Next Stage ～成長領域拡大の3年～」を新たに策定いたしました。

本計画では、引き続き国内生命保険事業をコアとし、さらなる成長を目指してまいります。具体的には、持株会社のもと、生命保険会社3社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮し、これまでに確立した強固な事業基盤をもとに企業価値の向上を図ってまいります。これに加え、今後10年を見据え、成長領域のさらなる拡大に向けて、以下の施策を推進してまいります。

①シニアマーケットへの取組み強化

シニア層の人口増加、生活保障ニーズの高まりや多様化を事業機会と捉え、グループ共通の取組み強化領域として、シニアマーケットの開拓を推進してまいります。

②T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

今後も成長が見込まれる乗合代理店市場でのT&D保険グループのプレゼンスを拡大すべく、グループ体となり、T&Dフィナンシャル生命を戦略的に強化してまいります。

日本の金融市場は、国内金利の大幅な低下等、非常に厳しい環境ではありますが、T&D保険グループは、本計画に基づき、グループ経営理念に掲げる“Try & Discover (挑戦と発見)”のたゆまぬ実践により成長領域をさらに拡大し、引き続き、企業価値の安定的・持続的な増大を実現してまいります。

株主の皆さま、投資家・アナリストの皆さまにおかれましては、今後もより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

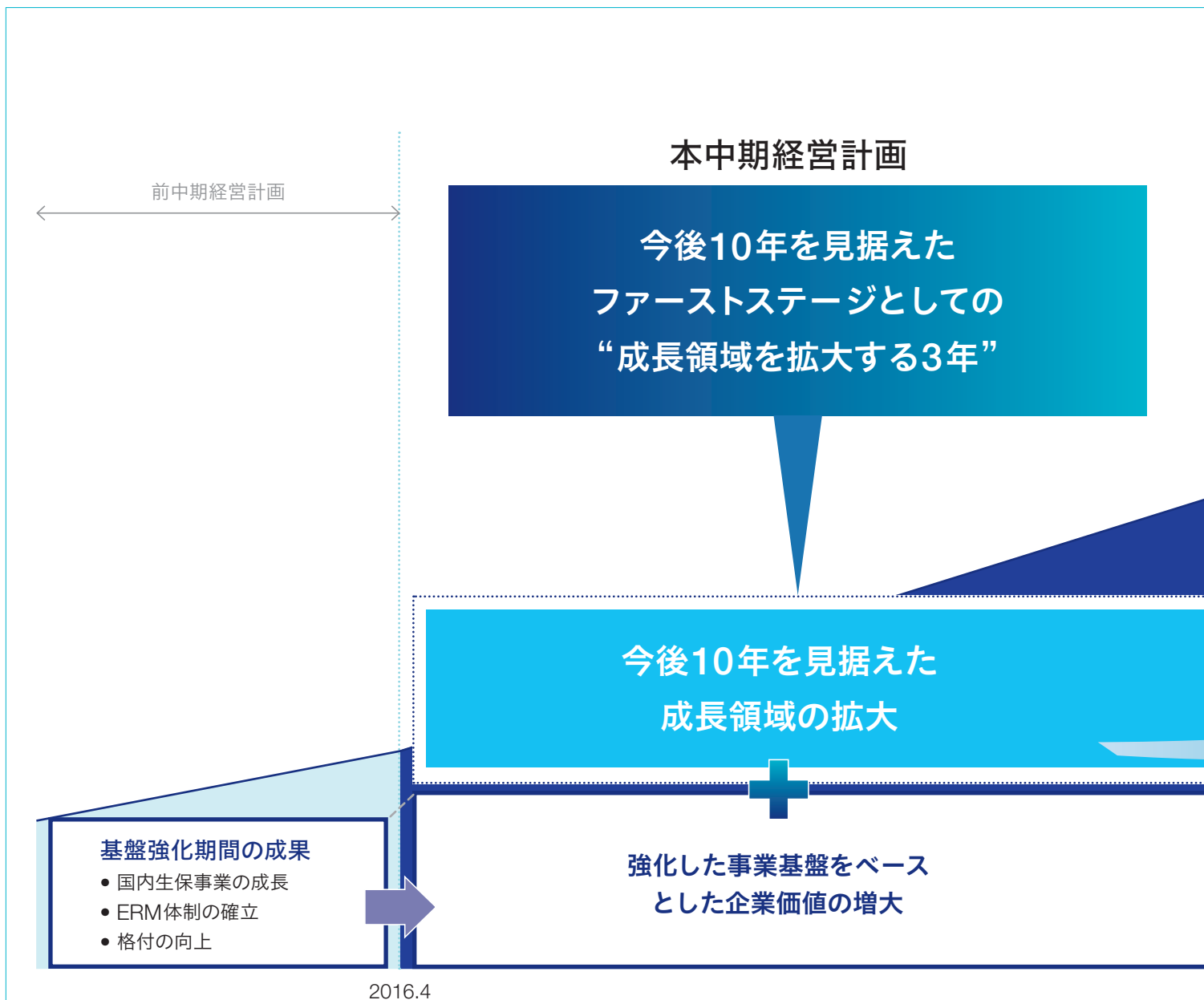
2016年9月

代表取締役社長
喜田 哲弘

中期経営計画 (2016年4月～2019年3月)

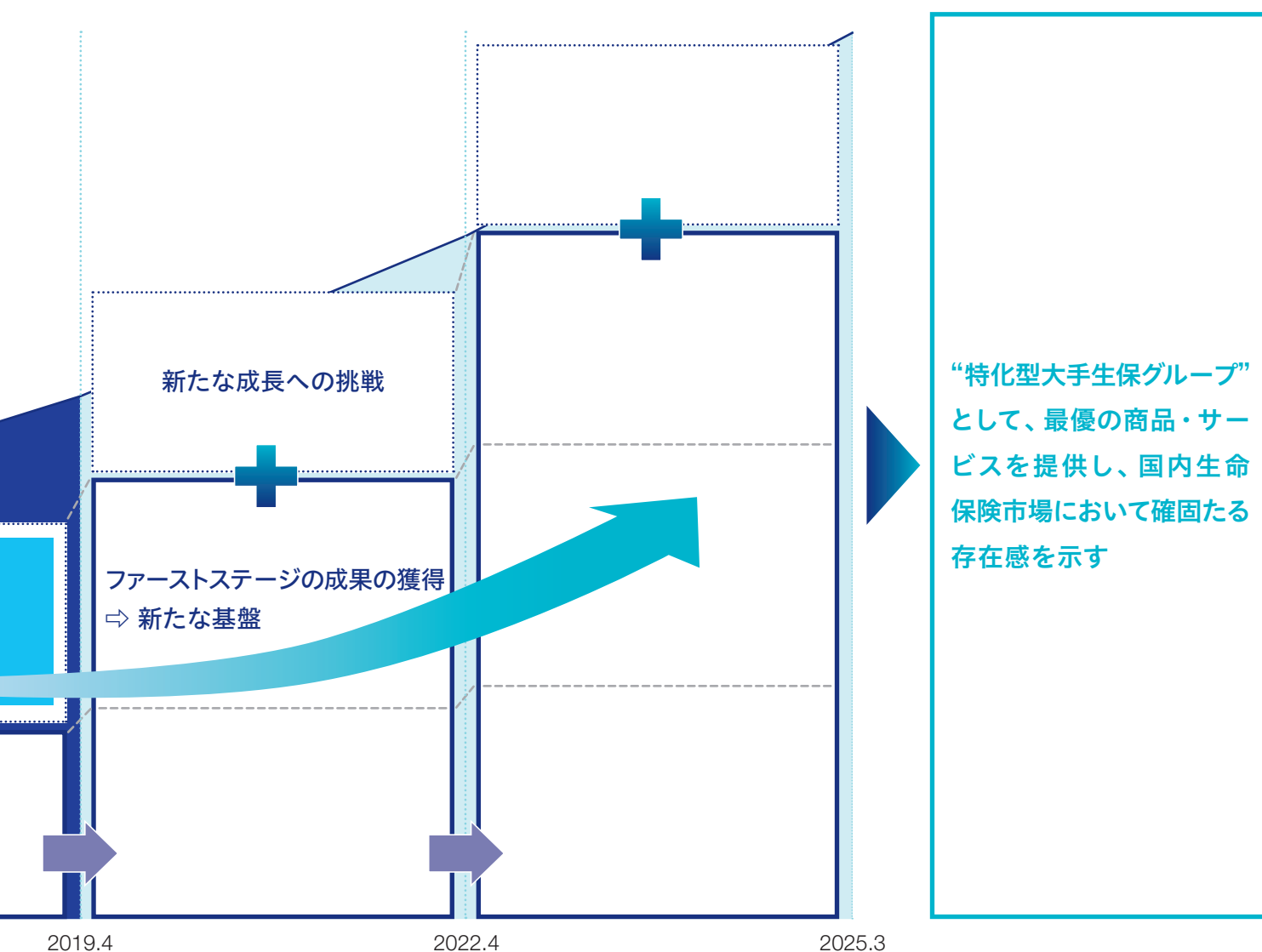
Try & Discover for the Next Stage

～成長領域拡大の3年～



2016年4月を始期とする3年間の新しい中期経営計画は、今後10年を見据え、そのファーストステージとして、“成長領域を拡大する3年”と位置づけました。

持株会社のもと中核生保3社が特化したマーケットにおいて独自性・専門性を最大限発揮することで、グループ企業価値(EV)の安定的・持続的な増大を実現してまいります。



前中期経営計画（2014-2015年度）の振り返り

『基盤強化期間』と位置づけた前中期経営計画は、国内生命保険事業をコアとした成長、ERMの推進による資本十分性と資本効率性の両立を掲げ、企業価値の向上に取り組みました。

主要経営指標である「企業価値(EV)」「利益(実質利益)」「契約業績(保有契約高)」について、EVIは2016年2月以降の一層の金利低下を受けて目標未達だったものの、実質利益は目標を上回り、保有契約高も概ね目標を達成しました。

また、財務基盤の向上により格付機関からの評価も向上しました。

主要経営指標の推移

	中計目標	実績	評価
企業価値(EV)	2.2兆円以上	1兆8,937億円 (2016年3月末)	2016年2月以降の国内金利低下により目標未達
利益(実質利益) ^{※1}	770億円以上	833億円 (2015年度)	目標を達成
契約業績 (保有契約高) ^{※2}	63兆円以上	62兆9,981億円 (2016年3月末)	概ね目標達成

※1 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

※2 保有契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフを含む広義ベース。

格付機関の評価

スタンダード&プアーズ(S&P)	<ul style="list-style-type: none"> ERMの評価を引き上げ 適切→適切かつリスクコントロールが厳格(2015年2月)
日本格付研究所(JCR)	<ul style="list-style-type: none"> 中核生保3社の格付を引き上げ A+ → AA- (2015年11月)
格付投資情報センター(R&I)	<ul style="list-style-type: none"> 中核生保3社の格付を引き上げ A+ → AA- (2016年2月)

今後10年を見据えた環境認識

今後10年の環境変化を見据えた場合、特化したマーケットに強みを持つ当社グループにおいては、新たなビジネスチャンスが生まれると考えています。

今後10年を見据えた環境変化

少子高齢化の進展

低金利継続

医療技術の進歩

人口減少

金利上昇リスク

IT技術の高度化

T&D保険グループにとっての今後10年の環境認識

機 会

• シニア層の人口は増加傾向 • 生活保障ニーズは多様化
当社グループがフォーカスしているマーケットにおいて新たなビジネスチャンス

脅 威

• 競争は一層激化
資産運用の高度化等による収益力の向上や、さらなる効率化等による競争力の向上への取組みが必要

中核生保3社がフォーカスするマーケットにおける新たなビジネスチャンス

太陽生命

家庭市場

シニア層の人口の増加、一人暮らしの高齢者世帯の増加、年金・医療・介護における自助努力の必要性の高まりなど
⇒ 家庭市場の開拓領域は一層拡大

大同生命

中小企業市場

法人契約市場の“トータル保障提案”推進によるシェア拡大に加え、シニア層とも重なる経営者個人・個人事業主層の生活保障ニーズの高まりなど
⇒ 中小企業市場の開拓領域は一層拡大

T&Dフィナンシャル生命

乗合代理店市場

ニーズ・ライフスタイルの変化等によるチャンネルの多様化に加え、シニア層の人口の増加に伴う資産形成・相続対策等ニーズの高まりなど
⇒ 乗合代理店市場の開拓領域は一層拡大

本中期経営計画の全体方針と戦略ポイント

【全体方針】

- 国内生命保険事業をコアとし、確立された基盤に加え、成長領域をさらに拡大すべく、シニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取組みを強化する。
- 国内生命保険市場における競争力強化・シェア拡大、収益力向上に向け、提携やM&Aの機会を追求する。
- ERMの戦略的活用により、株主資本の有効活用を推進し、健全性を確保しつつ高い収益性を実現する。

【戦略ポイント】

前中計期間を通じて強化した事業基盤をベースとした企業価値の増大



今後10年を見据えた成長領域の拡大

①シニアマーケットへの取組み強化

太陽生命

- シニア人口の増加や自助努力の必要性の高まり等を踏まえ、時代の変化を先取りした「商品開発と対面サービスの強化」を一体で推進

大同生命

- コアビジネス化を目指す「経営者個人・個人事業主市場」において、特に、シニア層をターゲットとする「介護」「相続・事業承継」を成長領域として強化

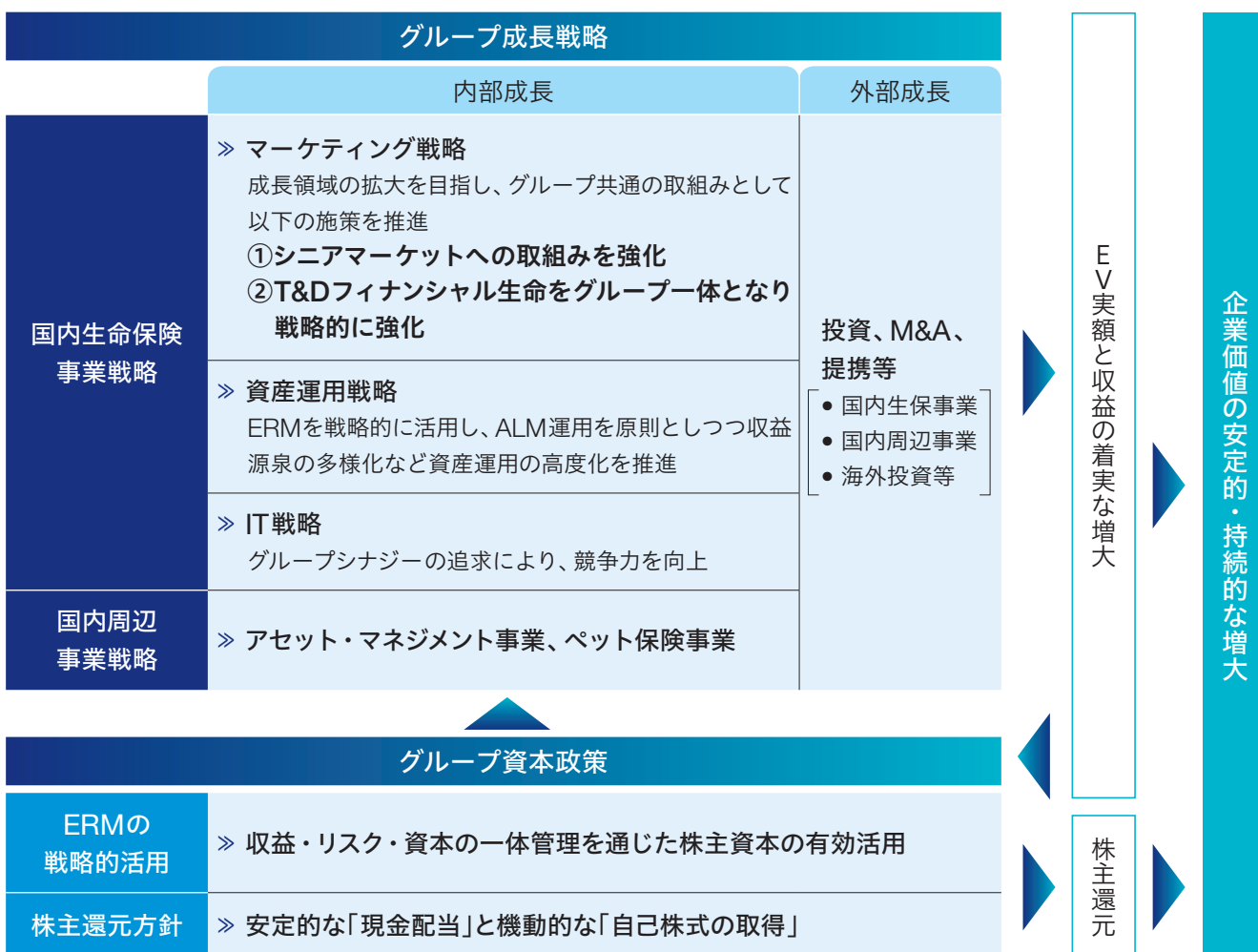
②T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

T&Dフィナンシャル
生命

- グループ一体となり、商品開発や資産運用等における競争力を強化

本中期経営計画の全体像

コアとなる国内生命保険事業戦略に加え、国内周辺事業戦略を推進するとともに、ERM(収益・リスク・資本の一体管理)の戦略的活用により、株主資本の有効活用を推進し、健全性を確保しつつ高い収益性を実現してまいります。



国内生命保険事業戦略

① シニアマーケットへの取組み強化

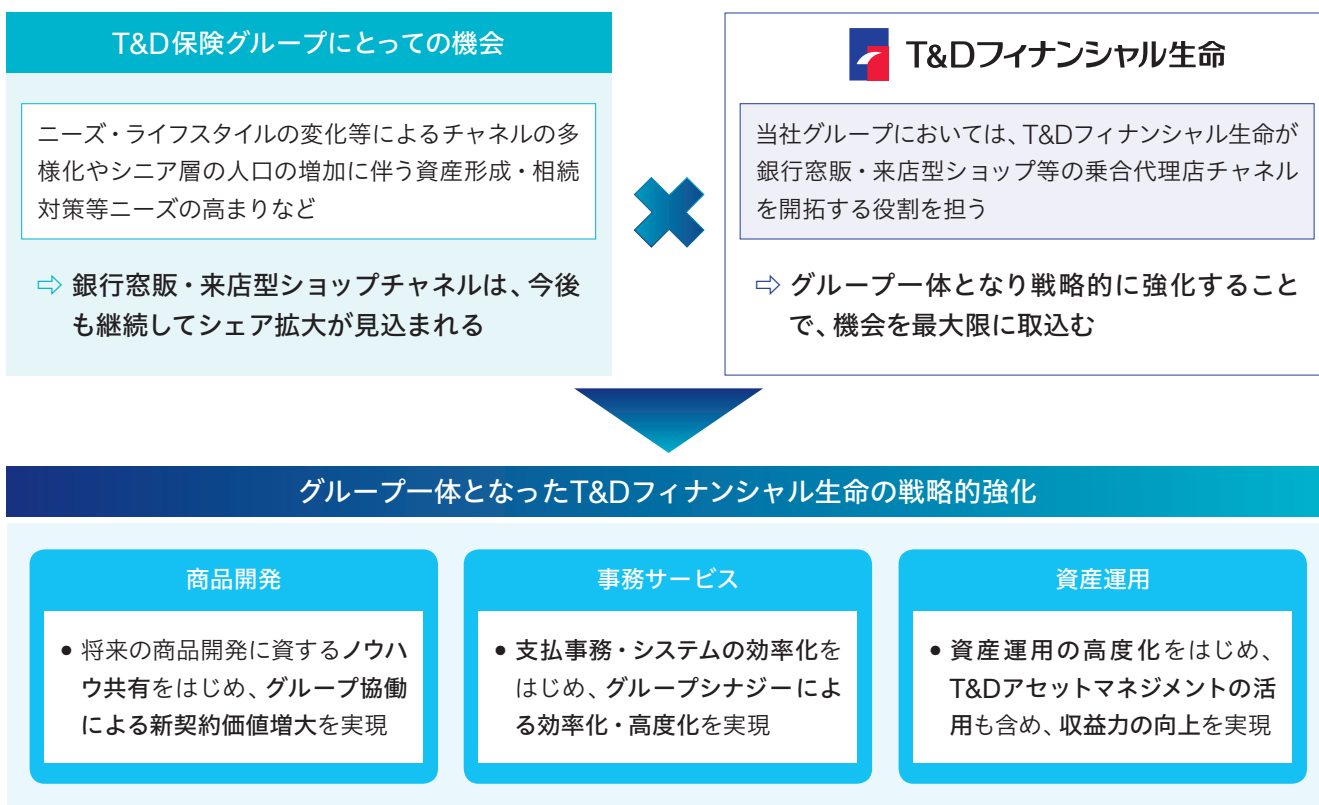
シニア層の人口増加、生活保障ニーズの高まりや多様化を機会と捉え、グループ共通の取組み強化領域として、シニアマーケットの開拓を推進してまいります。

	商品開発面	サービス面
太陽生命	<ul style="list-style-type: none"> 高齡化社会に対応したシニアのお客さまのニーズにさらに応えることができる商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> かけつけ隊サービス ⇒ 給付金等の請求時に専門知識を有する内務員がお客さまを直接訪問し、請求手続きをサポート シニア訪問サービス ⇒ 70歳以上のお客さまを年1回訪問し、保険金等の未請求を防止
大同生命	<ul style="list-style-type: none"> 介護ニーズの取込み強化に加え、相続・事業(資産)承継ニーズへの対応を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 経営者の高齡化等に伴う事業承継ニーズの高まりを踏まえ、M&A支援サービス等の取組みを推進
T&Dフィナンシャル生命	<ul style="list-style-type: none"> リタイアメント世代をターゲットに、給付内容を差別化した一時払資産形成型商品を開発 	<ul style="list-style-type: none"> 高齡のお客さま等の視点に立ち、業務プロセス、各種取扱い基準や帳票の見直しを推進

② T&Dフィナンシャル生命の戦略的強化

グループ一体となり、T&Dフィナンシャル生命を戦略的に強化することで、今後も成長が見込まれる乗合代理店市場でのT&D保険グループのプレゼンスを拡大してまいります。

そのために、商品開発の強化、事務・システムの効率化、資産運用の高度化等の面から同社の戦略的強化を図ってまいります。



国内生命保険事業戦略

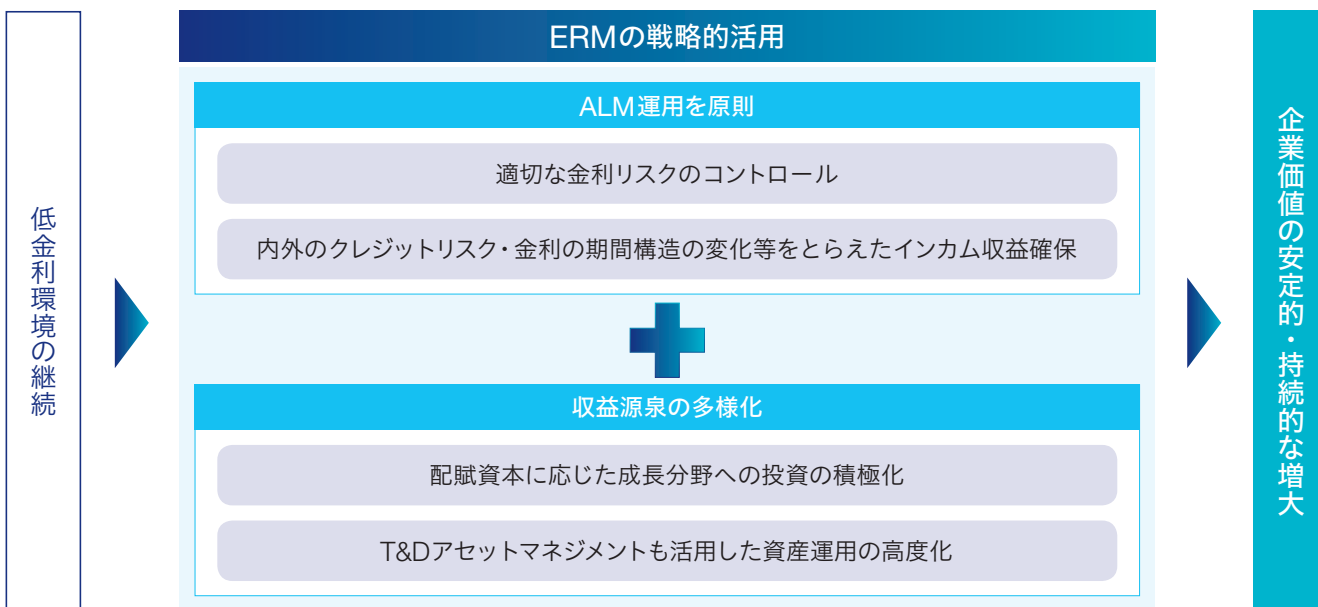
③ 中核生保3社のマーケティング戦略

中核生保3社は、それぞれ特化した市場においてコアビジネスをさらに強化してまいります。

<p>太陽生命</p> <p>家庭市場</p>	<p>シニアマーケットでのトップブランド構築</p> <p>「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大する。 (P32 ビジネス概要を参照)</p>
<p>大同生命</p> <p>中小企業市場</p>	<p>中小企業市場におけるプレゼンスの一層の拡大</p> <p>中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとすべく、コアビジネスをさらに進化させ、法人・個人両分野を一体として成長領域を開拓し、業績を拡大する。 (P36 ビジネス概要を参照)</p>
<p>T&Dフィナンシャル生命</p> <p>乗合代理店市場</p>	<p>乗合代理店市場でのプレゼンス拡大</p> <p>「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」を推進し、乗合代理店市場においてお客さまや代理店から選ばれる会社となり、業績を拡大する。 (P40 ビジネス概要を参照)</p>

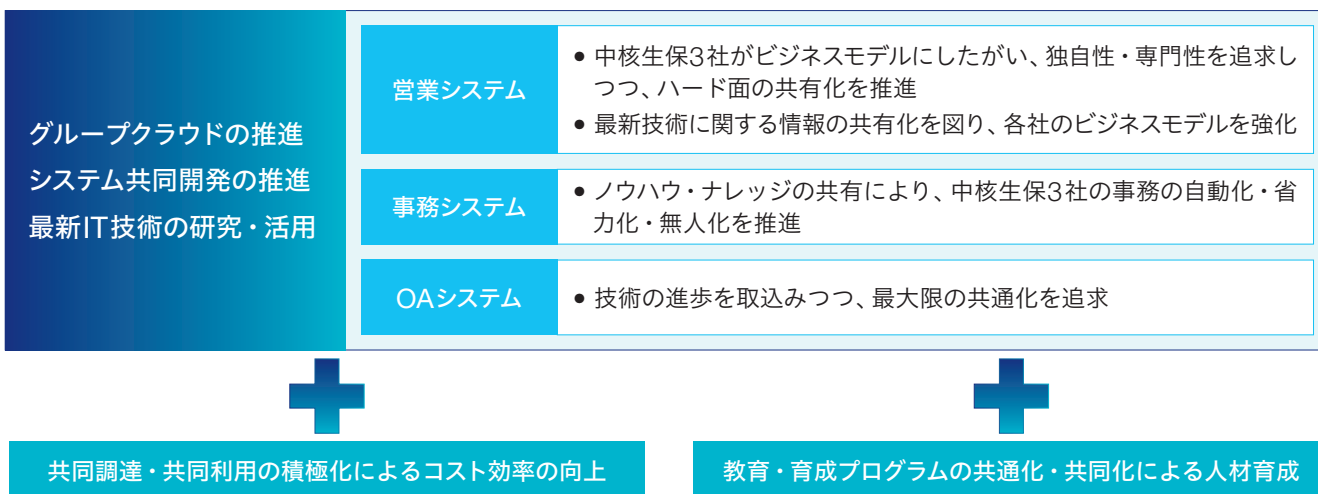
資産運用戦略

ERMの戦略的活用により、ALMの観点から長期にわたる安定的な運用収益を確保するとともに、収益源泉の多様化など、資産運用の高度化を図ってまいります。



IT戦略

中核生保3社各社の独自性・専門性を発揮しつつ、IT分野でのグループシナジーを追求することで、競争力を向上させてまいります。



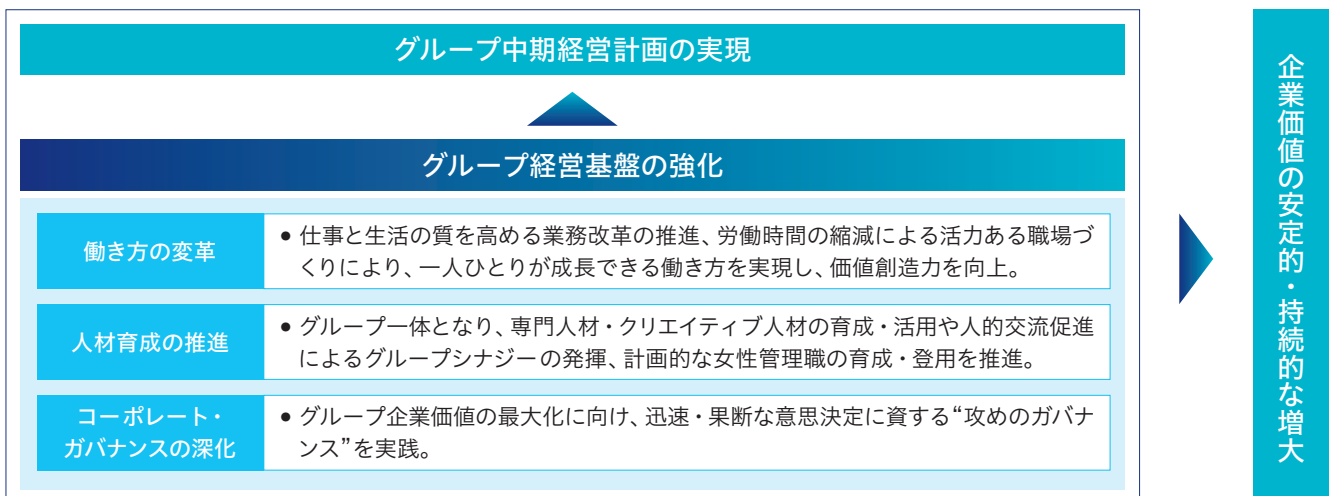
その他の事業戦略

「成長領域拡大」のための重要な要素として、既存のアセット・マネジメント事業、ペット保険事業の成長に加え、「外部成長」についても、積極的に機会を追求してまいります。

内部成長	
アセット・マネジメント事業 (T&Dアセットマネジメント)	<ul style="list-style-type: none"> • 投信事業を中心に外部からの受託資産を拡大するとともに、グループ生保との協働により、グループ企業価値向上に寄与する。
ペット保険事業 (ペット&ファミリー少額短期保険)	<ul style="list-style-type: none"> • 拡大ステージから、安定的・持続的成長ステージへの移行を目指す。
外部成長	
国内生命保険事業	<ul style="list-style-type: none"> • 国内生保事業における競争力強化・シェア拡大と収益力の向上等をはかるため、提携やM&Aの機会を追求する。
国内周辺事業	<ul style="list-style-type: none"> • 国内生保事業と親和性のある周辺事業を対象に、収益獲得を第一義にグループ会社との事業シナジーも追求する。
海外投資等	<ul style="list-style-type: none"> • 海外生保等と親密なネットワークを構築のうえ、段階的な持分の引き上げなどを通じて、中期的に連結利益等の取込みを目指す。

グループ経営基盤戦略

グループ中期経営計画の実現に向け、「働き方の変革」「人材育成の推進」「コーポレート・ガバナンスの深化」によりグループ経営基盤を一層強固なものとし、企業価値を安定的・持続的に増大させてまいります。

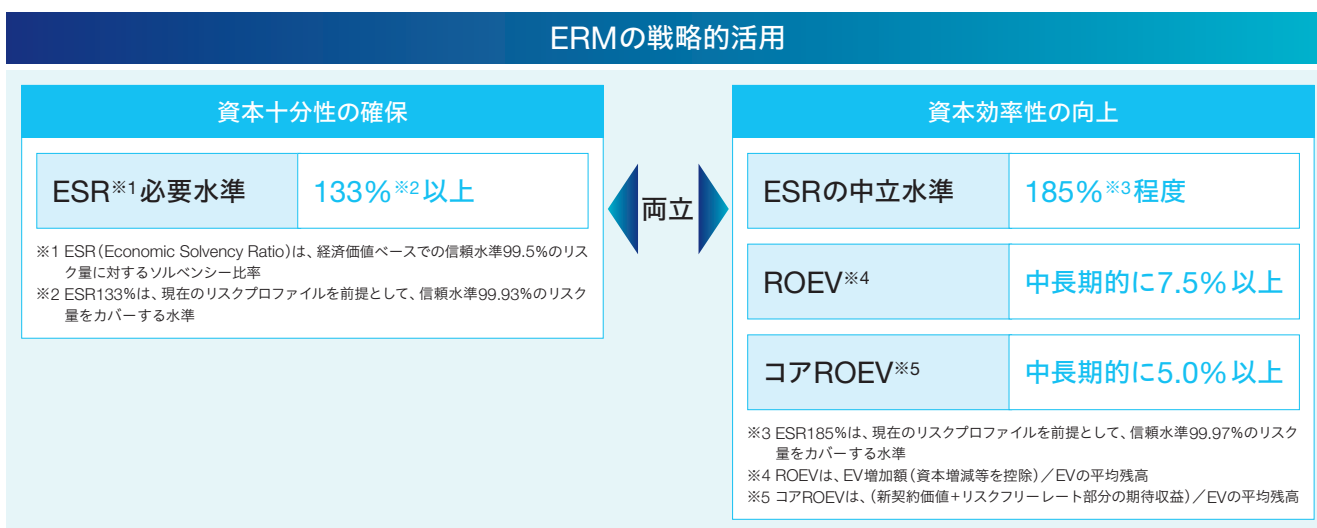


グループ資本政策（ERMの戦略的活用）

当社グループでは、資本十分性の確保を最優先とし、エコノミック・ソルベンシー・レシオ(ESR)の必要水準を133%以上として、資本管理、リスク管理を行っています。

また、資本効率性については、中長期的な目標水準として、ROEV7.5%以上、新契約EVを中心とするコアROEV5.0%以上という水準を設定しています。

本中期経営計画では、グループ管理指標としてESRの中立水準を定めることにより、リスク・リターンの戦略的意図を示し、必要水準を維持するとともに、適正なリスクテイクにより資本効率性を向上させてまいります。



主要経営指標

企業価値(EV)および株主還元対象利益である実質利益を主要経営指標とし、EV成長率7.5%を超える安定的・持続的な成長を目指します。

グループ連結の主要経営指標

企業価値(EV)	● 2018年度末 EV 2.4兆円 (対2015年度末+5,000億円以上)
	● 2018年度 新契約価値 1,000億円 (対2015年度+400億円以上) (EV成長率(ROEV)7.5%を超える安定的・持続的な成長)
利益(財務会計)	2016~2018年度 実質利益※ 850億円程度

※ 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

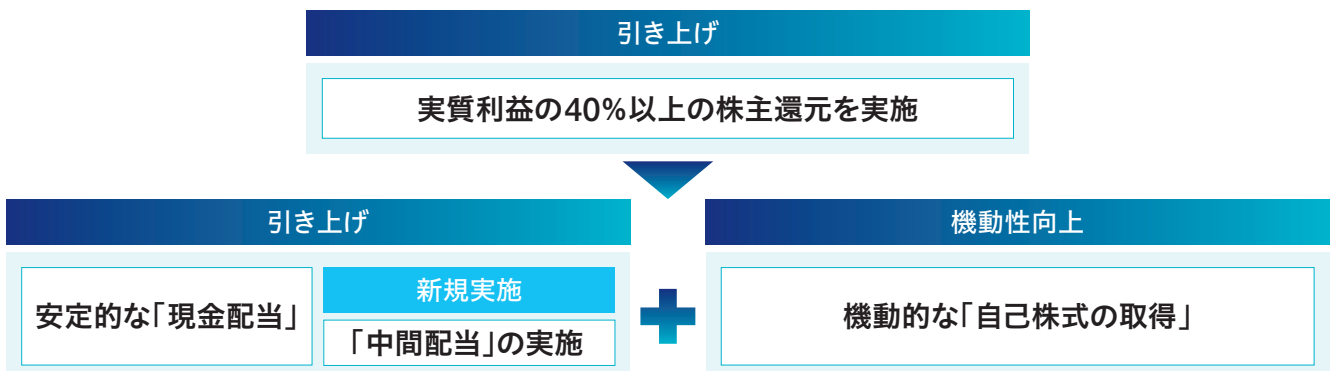
株主還元方針

本中計では株主還元方針を見直し、株主還元を強化いたしました。

本中計期間中は、資本の十分性が維持されていることを前提に、安定的な「現金配当」と機動的な「自己株式の取得」を組み合わせ、実質利益の40%以上の株主還元を実施してまいります。

株主還元強化のポイント

- 株主還元水準を「中長期的に実質利益の30%程度」から、「実質利益の40%以上」へ引き上げ。(2015年度決算より先行適用)
- 2015年度決算より現金配当を1株当たり25円から30円へ引き上げ。また、2016年度からは中間配当を実施。
- 自己株式取得の機動性を向上。



業績概況および 市場動向

主要パフォーマンス	22
2016年3月期マネジメントレビュー	23
日本の生命保険業界の動向	28

主要パフォーマンス

3月31日に終了した会計年度

	2012	2013	2014	2015	十億円 2016	% 前期比	十億米ドル ^{※1} 2016
契約業績^{※2}							
契約高ベース							
新契約高	¥ 6,630.9	¥ 7,158.9	¥ 6,639.8	¥ 7,227.2	¥ 6,685.9	(7.5)	\$ 59.3
保有契約高	58,780.1	59,996.5	60,699.8	62,117.7	62,998.1	1.4	559.0
解約失効高	4,269.0	4,071.3	3,967.4	3,752.4	3,789.5	1.0	33.6
年換算保険料ベース							
新契約年換算保険料	¥ 130.6	¥ 164.2	¥ 127.9	¥ 161.3	¥ 132.6	(17.8)	\$ 1.1
うち三分野等	13.3	15.6	16.5	20.8	24.6	18.3	0.2
保有契約年換算保険料	1,402.0	1,447.7	1,420.5	1,446.4	1,468.9	1.6	13.0
うち三分野等	160.5	160.9	163.4	169.8	179.1	5.5	1.5
損益状況							
経常収益	¥ 2,104.1	¥ 2,418.9	¥ 2,085.7	¥ 2,412.1	¥ 2,025.9	(16.0)	\$ 17.9
保険料等収入	1,691.2	1,940.9	1,609.7	1,958.0	1,574.5	(19.6)	13.9
基礎利益	144.9	182.4	210.2	182.7	153.0	(16.2)	1.3
経常利益	120.8	151.6	186.2	188.9	171.4	(9.3)	1.5
親会社株主に帰属する当期純利益	26.7	63.7	78.9	94.2	72.5	(23.0)	0.6
実質利益	35.0	78.0	92.4	94.2	83.3	(11.6)	0.7
健全性							
連結ソルベンシー・マージン比率	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%	64.9pt減	—
株主還元							
1株当たり配当金(円、米ドル)	¥ 22.5	¥ 22.5	¥ 25.0	¥ 25.0	¥ 30.0	20.0	\$ 0.26
自己株式の取得	[約5.0]	約3.0	約10.0	約30.0	約14.0	約16.0減	約0.12
株主還元総額	約20.1	約18.1	約26.8	約46.6	約33.4	約13.2減	約0.29
EV(エンベディッド・バリュー)^{※3}							
EV	¥ 1,543.0	¥ 1,664.4	¥ 1,970.1	¥ 2,298.0	¥ 1,893.7	404.3減	\$ 16.8
新契約価値	68.3	61.6	89.1	93.0	56.3	36.7減	0.5
株価情報(会計年度末)							
株価(円、米ドル)	¥ 959	¥ 1,136	¥ 1,227	¥ 1,654.5	¥ 1,049.5	(36.6)	\$ 9.31
時価総額	653.5	774.2	836.2	1,127.5	715.2	(36.6)	6.35
社会・環境データ							
社員数(人) ^{※4}	19,863	19,455	18,806	18,319	18,409		
男性	4,197	3,991	3,852	3,702	3,622		
女性	15,666	15,464	14,954	14,617	14,787		
電力使用量(MWh = 1,000kWh)	109,570	106,440	99,302	95,866	96,348		
事務用紙使用量(t)	184	162	163	160	151		
グリーン購入比率(%)	95.9	95.7	95.4	96.0	95.9		

※1. 米ドル金額は、便宜的に1米ドル=112.68円で計算しています。

※2. 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプおよび介護リリーフの合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。

※3. MCEV(Group MCEV)のデータです。

※4. 生保3社(太陽生命・大同生命・T&Dフィナンシャル生命)の合算データです。

2016年3月期マネジメントレビュー

契約業績

2016年3月期の生保3社合計の新契約高[※]は、6兆6,859億円となり、前期から7.5%減少しました。解約失効高は、3兆7,895億円となり、前期から1.0%増加しました。この結果、保有契約高は62兆9,981億円となり、前期末から1.4%増加しました。

太陽生命の新契約高は、介護・医療等の第三分野保障に注力するなど、EVをより重視した経営を行ったことや、低金利環境を背景に銀行窓販における一時払個人年金保険の販売を抑制したことにより、2兆1,341億円と前期から24.9%減少しました。解約失効率は前期から0.21ポイント改善し、5.67%となりました。保有契約高は前期末から0.8%減少し、21兆9,835億円となりました。

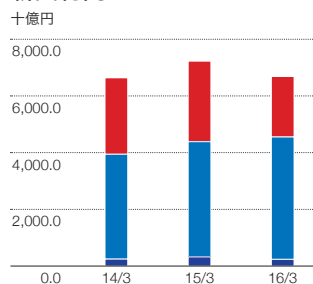
大同生命の新契約高は主力商品である定期保険、就業不能保障商品（Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）・Tタイプ（無配当就業障がい保障保険））の伸展、介護新商品（収入リリーフ（無配当介護収入保障保険）・介護リリーフ

（無配当終身介護保障保険）の販売好調等により、4兆3,155億円と前期から6.2%増加しました。解約失効率は前期から0.10ポイント悪化し、6.48%となりました。保有契約高は前期末から2.7%増加し、39兆2,059億円となりました。

T&Dフィナンシャル生命の新契約高は、低金利環境下における円貨建一時払終身保険の販売停止等より、2,362億円と前期から26.8%減少しました。解約失効率は前期から2.21ポイント改善し、3.41%となりました。保有契約高は前期末から0.1%増加し、1兆8,087億円となりました。

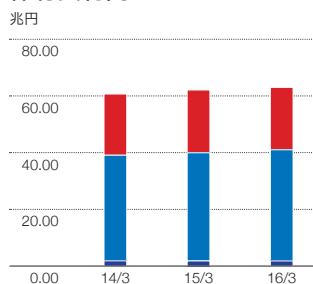
※ 個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ・Tタイプおよび介護リリーフの合計。

▶ 新契約高



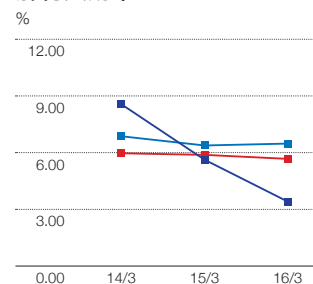
	14/3	15/3	16/3
■ 太陽生命	¥2,696.6	¥2,840.7	¥2,134.1
■ 大同生命*1	3,698.1	4,063.8	4,315.5
■ T&Dフィナンシャル生命	244.9	322.6	236.2
合計	¥6,639.8	¥7,227.2	¥6,685.9

▶ 保有契約高



	14/3	15/3	16/3
太陽生命	¥21.59	¥22.15	¥21.98
大同生命*1	37.25	38.15	39.20
T&Dフィナンシャル生命	1.84	1.80	1.80
合計	¥60.69	¥62.11	¥62.99

▶ 解約失効率



	14/3	15/3	16/3
太陽生命	5.97	5.88	5.67
大同生命*1	6.87	6.38	6.48
T&Dフィナンシャル生命	8.56	5.62	3.41

▶ 2017年3月期業績見通し(参考)

	17/3見通し	16/3	15/3
新契約高 (十億円)	¥ 6,620.0	¥ 6,685.9	¥ 7,227.2
太陽生命	1,980.0	2,134.1	2,840.7
大同生命*1	4,420.0	4,315.5	4,063.8
T&Dフィナンシャル生命	220.0	236.2	322.6
保有契約高 (十億円)	63,660.0	62,998.1	62,117.7
太陽生命	21,610.0	21,983.5	22,154.5
大同生命*1	40,200.0	39,205.9	38,156.7
T&Dフィナンシャル生命	1,850.0	1,808.7	1,806.4
保障性新契約年換算保険料 (十億円)			
太陽生命*2	16.0	15.5	14.8
解約失効率			
太陽生命	5.60%	5.67%	5.88%
大同生命	6.70%	6.48%	6.38%
T&Dフィナンシャル生命	3.30%	3.41%	5.62%

※1 個人保険・個人年金保険およびJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフを含む。

※2 太陽生命の経営指標で新契約年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計。

損益状況

2016年3月期は経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少しました。

経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

経常利益は、前期から175億円減少し、1,714億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、主に価格変動準備金の法定基準以上の繰入を150億円実施したことに加えて、国内金利低下により退職給付引当金繰入額を一括処理したことにより前期から216億円減少し、725億円となりました。

基礎利益

生保3社の基礎利益は、前期から296億円減少し、1,530億円となりました。太陽生命の基礎利益は退職給付引当金繰入額の増加および一時払商品の保険料収入の減少等により、143億円減少し、538億円となりました。大同生命の基礎利益は国内金利低下に伴う退職給付引当金繰入額の増加等により、28億円減少し、1,048億円となりました。

T&Dフィナンシャル生命の基礎利益は変額個人年金の最低保証責任準備金戻入額の減少等により124億円減少し、マイナス55億円となりました。

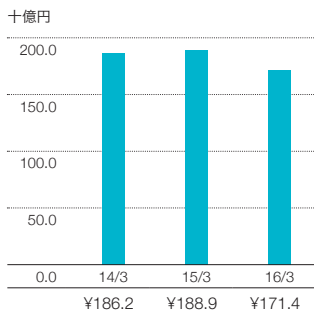
なお、3社合算の順ざや額は、前期より56億円増加し、402億円となりました。

2017年3月期業績予想

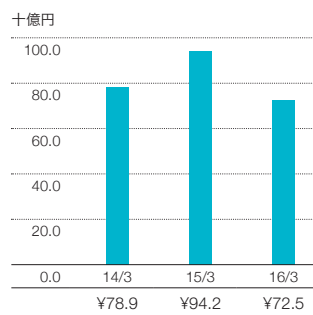
主に利息及び配当金等収入及び有価証券売却損益の減少を見込むことから、経常利益は4.3%減益の1,640億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期並みの730億円と予想しています。

なお、価格変動準備金の法定基準以上の繰入として大同生命が80億円および太陽生命が150億円を予定していることから、株主還元対象利益である実質利益は6.8%増加の890億円を予想しています。

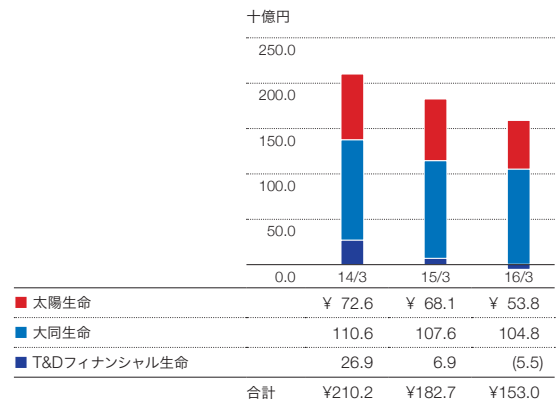
▶ 経常利益



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益



▶ 基礎利益



▶ 2017年3月期業績予想

	17/3見通し	前期比	16/3	15/3
経常収益	¥1,750.0	(13.6)%	¥2,025.9	¥2,412.1
経常利益	164.0	(4.3)%	171.4	188.9
親会社株主に帰属する当期純利益	73.0	0.6%	72.5	94.2
実質利益 ^{※1,2}	89.0	6.8%	83.3	94.2

※1 実質利益は、当期純利益に、負債性内部留保(危険準備金繰入額、価格変動準備金繰入額)のうち法定基準繰入額を超過した額を加算して算出(税引後)。

※2 参考数値として開示。

▶ 2017年3月期業績予想(参考)

	17/3見通し	16/3	15/3
保険料等収入	¥1,370.0	¥1,571.5	¥1,955.7
基礎利益	153.0	153.0	182.7
順ざや額	26.0	40.2	34.5

資産運用

資産運用の基本方針に基づき、円金利資産を中心に安定収益を確保するとともに、リスク許容度の範囲内で、相場動向に応じた機動的な運用を実施し、運用収益の向上に努めました。

資産運用の基本方針

T&D保険グループでは、予定利息の安定的確保と負債特性やリスク許容度に基づく適切な管理のもとで、グループ共通で定めるリスクテイク方針に則り、安定的な収益向上を目指すことを基本的な方針としています。安定的な収益を確保するため、円金利資産を中心とし、リスク許容度の範囲内でリスク・リターン特性を踏まえ、内外株式や外国債券等のリスク性資産に投資しています。

国内株式・外貨エクスポージャー

2016年3月末の一般勘定資産のヘッジ考慮後の国内株式エクスポージャーは、太陽生命が6.5%、大同生命が6.1%、為替ヘッジ考慮後の外貨

エクスポージャーは、太陽生命が8.3%、大同生命が4.9%となりました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、前期から335億円増加し、610億円となりました。

有価証券評価損

有価証券評価損は、前期から30億円増加し、41億円となりました。

有価証券の含み損益

有価証券の含み損益は、前期から2,224億円増加し、1兆5,654億円となりました。

▶ 実質エクスポージャー^{※1}の推移(2015年3月期→2016年3月期)

	太陽生命	大同生命
国内株式エクスポージャー ^{※2}	6.6% → 6.5%	5.7% → 6.1%
外貨エクスポージャー ^{※3}	8.4% → 8.3%	4.6% → 4.9%

※1 エクスポージャー比率の計算は各社の採用する方法によります。

※2 株式投資等を含めた実質的な株式エクスポージャー。

※3 為替ヘッジ等を含めた実質的な外貨エクスポージャー。

▶ 有価証券売却損益(2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
国債等債券	¥ 9.4	¥ 1.5	¥ 7.9	¥ 7.8	¥ 1.2	¥ 6.5	¥ 0.0	¥ (0.0)	¥ 0.0
株式等	27.9	6.5	21.4	26.4	4.8	21.5	1.5	1.6	(0.1)
外国証券	23.5	19.3	4.1	10.3	12.7	(2.4)	13.1	6.5	6.6
その他	0.0	—	0.0	—	—	—	0.0	—	0.0
合計	¥61.0	¥27.4	¥33.5	¥44.6	¥18.9	¥25.7	¥14.7	¥ 8.1	¥ 6.5

十億円

▶ 有価証券評価損(2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
国債等債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
株式等	0.0	0.0	0.0	—	0.0	(0.0)	0.0	0.0	0.0
外国証券	3.5	0.8	2.7	—	0.4	(0.4)	3.5	0.3	3.2
その他	0.5	0.2	0.2	—	—	—	0.5	0.2	0.2
合計	¥4.1	¥1.0	¥3.0	¥ —	¥0.4	¥(0.4)	¥4.1	¥0.5	¥3.5

十億円

▶ 有価証券の含み損益[※](2016年3月期)

	生保3社合算			太陽生命			大同生命		
	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減	16/3	15/3	増減
公社債	¥ 993.2	¥ 588.9	¥404.2	¥505.0	¥307.9	¥197.0	¥400.4	¥235.7	¥164.6
株式	294.9	397.9	(102.9)	150.2	231.1	(80.9)	144.7	166.8	(22.0)
外国証券	202.8	294.1	(91.3)	144.9	206.3	(61.4)	56.9	87.7	(30.8)
その他の証券	9.1	33.8	(24.6)	0.9	13.3	(12.4)	8.1	20.4	(12.2)
その他	65.2	28.0	37.2	8.1	7.1	1.0	8.9	8.4	0.4
合計	¥1,565.4	¥1,342.9	¥222.4	¥809.2	¥765.9	¥ 43.2	¥619.2	¥519.3	¥ 99.9

※ 時価のあるものを対象としています。

資本の状況

健全性

2016年3月期のソルベンシー・マージン比率は太陽生命で890.6%、大同生命で1,341.9%、T&Dフィナンシャル生命で1,260.7%と十分な健全性を有しています。

今後も予想されるさらなる規制強化に適切に対応し、財務健全性をより強固なものにするため、引き続き内部留保の積み上げを行ってまいります。なお、2017年3月期の業績予想では、価格変動準備金の法定基準以上の繰入として大同生命が80億円および太陽生命が150億円を見込んでいます。

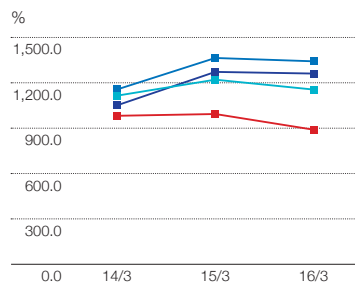
株主還元

T&Dホールディングスでは生保3社の健全性を維持するために必要な自己資本を確保したうえで、当期純利益に税引後の負債性内部留保超過繰入額(価格変動準備金・危険準備金)を加えた実質利益の40%以上の株主還元を実施していきます。

2016年3月期は、1株当たり配当金を5円増配の30円とし、加えて自己株式の取得を約140億円(約13.5百万株)実施し、総額約334億円の株主還元を実施しました。なお、2017年3月期から株主に対する利益還元機会を増やすために中間配当を実施することとしました。

2017年3月期の1株当たり配当金予想は、年間配当30円(うち中間配当15円)としました。

▶ ソルベンシー・マージン比率



	14/3	15/3	16/3
■ T&Dホールディングス連結	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%
■ 太陽生命	981.3%	993.9%	890.6%
■ 大同生命	1,156.4%	1,363.7%	1,341.9%
■ T&Dフィナンシャル生命	1,051.2%	1,271.9%	1,260.7%

▶ 株主還元と実質利益の推移

	14/3	15/3	16/3
株主還元総額(十億円)	約26.8	約46.6	約33.4
配当総額(十億円)	16.8	16.6	19.4
1株当たり配当金(円)	(¥25.00)	(¥25.00)	(¥30.00)
自己株式の取得(十億円)	約10 ^{※1}	約30 ^{※2}	約14 ^{※3}
実質利益(十億円)	92.4	94.2	83.3
親会社株主に帰属する当期純利益(十億円)	78.9	94.2	72.5
負債内部留保の超過繰入額(税引後)(十億円)	13.5	—	10.8

※1 2014年3月期決算に係る株主還元として、2014年5月~6月に実施。

※2 2015年3月期決算に係る株主還元として、2015年5月~7月に実施。

※3 2016年3月期決算に係る株主還元として、2016年5月~6月に実施。

EV(エンベディッド・バリュー)

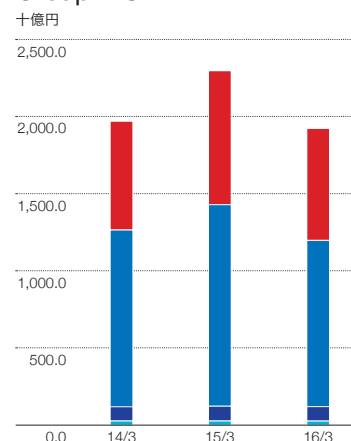
2016年3月末のMCEVは、前期末より4,039億円減少し、1兆8,672億円となりました。

また、非対象事業の純資産を加えたGroup MCEVは前期末から4,043億円減少し、1兆8,937億円となりました。

新契約価値

主に国内金利低下に伴う新契約マージンの低下により、前期末から366億円減少し、563億円となりました。

▶ Group MCEV



項目	14/3	15/3	16/3
修正純資産	¥1,505.9	¥1,995.6	¥2,220.2
■ 太陽生命	684.5	922.1	1,010.3
■ 大同生命	721.7	943.7	1,058.1
■ T&Dフィナンシャル生命	99.7	129.6	181.7
保有契約価値	437.4	275.6	(353.0)
■ 太陽生命	20.6	(53.5)	(284.6)
■ 大同生命	424.2	362.9	19.9
■ T&Dフィナンシャル生命	(7.4)	(33.8)	(88.2)
■ 非対象事業の純資産	26.7	26.7	26.4
Group MCEV	¥1,970.1	¥2,298.0	¥1,893.7

変動要因

主に国内金利低下に伴い、経済変動および経済的前提変更の影響が大幅なマイナスとなり、MCEVは前期末から4,039億円減少しました。

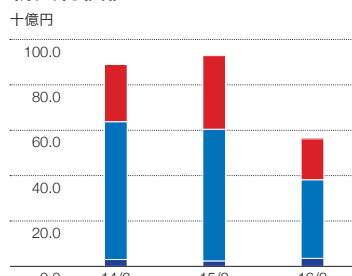
感応度

前提条件を変更した場合のMCEV結果への影響は以下のとおりです。なお、感応度は一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、それぞれの感応度を合計した影響と

結果が異なる可能性があることにご留意ください。なお、責任準備金は日本の法定積立基準としており、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わりません。(特別勘定の責任準備金を除く)

なお、日銀のマイナス金利政策導入以降の一層の国内金利の低下を踏まえ、金利低下の感応度については従来からの0%を下限とするMCEV原則に基づく感応度に加えて、今回から新たに、0%を下限としない感応度を開示しています。

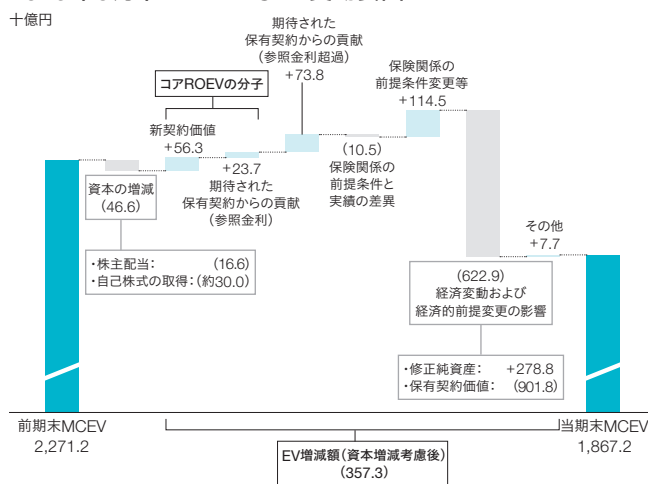
▶ 新契約価値



十億円	14/3	15/3	16/3
■ 太陽生命	¥25.3	¥32.5	¥18.1
■ 大同生命	60.7	58.1	34.6
■ T&Dフィナンシャル生命	3.0	2.3	3.5
3社合計	89.1	93.0	56.3
新契約マージン	6.4%	5.1%	3.5%

* 新契約マージンは新契約価値÷収入保険料現価です。

▶ 2015年3月末からのMCEV変動要因



▶ 感応度

		十億円				
		MCEV	修正純資産	保有契約価値	うち新契約価値	
2016年3月末MCEV		¥1,867.2	¥2,220.2	¥(353.0)	¥ 56.3	
経済的要因	金利(フォワードレート) ^{※1}	+50bp	248.3	(397.0)	645.4	33.9
		-50bp (低下後の下限0%) ^{※2}	(164.2)	233.3	(397.6)	(29.9)
		-25bp (全年限一律低下) ^{※3}	(155.4)	204.3	(359.7)	(19.4)
		株式・不動産価値	-10%	(114.7)	(113.4)	(1.3)
その他の要因	解約失効率	x 0.9	56.8	—	56.8	11.2
	事業費率(契約維持に関する事業費)	x 0.9	51.3	—	51.3	3.8
	生命保険における保険事故発生率	x 0.95	102.3	—	102.3	7.8
	年金保険における死亡率	x 0.95	(6.3)	—	(6.3)	(0.0)
必要資本を法定最低水準に変更		18.6	—	18.6	0.7	
株式ボラティリティが25%上昇		(0.0)	0.7 ^{※4}	(0.7)	(0.0)	
金利ボラティリティが25%上昇		(38.1)	—	(38.1)	(0.5)	

※1 債券・貸付金等、金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回りおよび割引率を変動させて保有契約価値を再計算しています。契約者行動は、これらの状況に対応して調整します。

※2 変動前の金利がプラスで50bp低下によりマイナスとなる場合は0%とし、変動前の金利がマイナスの場合は金利を変動させずに計算します。

※3 変動前の金利水準にかかわらず、全年限一律25bp低下させて計算します。

※4 株式ボラティリティが25%上昇における修正純資産の増加は、変額年金の最低保証リスクの軽減を目的としてT&Dフィナンシャル生命で保有しているプットオプションの時価の上昇によるものです。

日本の生命保険業界の動向

3月31日に終了した会計年度

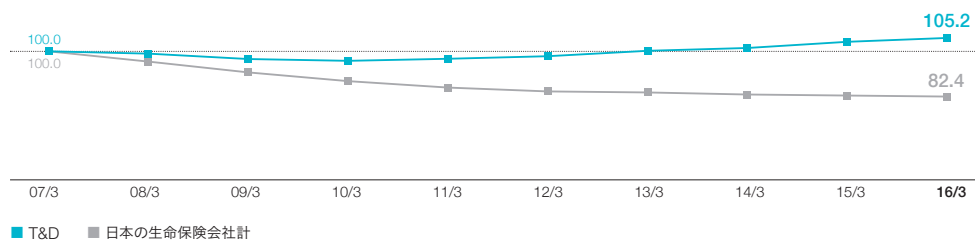
▶ 民間生命保険会社合計¹

	2007	2008	2009	2010
保有契約高	¥1,112,199.6	¥1,067,365.0	¥1,021,458.2	¥983,269.5
個人保険	1,026,336.0	979,437.4	932,971.8	890,603.9
個人年金保険	85,863.6	87,927.6	88,486.4	92,665.6
新契約高	76,907.8	66,673.0	61,306.8	60,877.8
個人保険	67,991.9	58,649.5	53,992.7	53,390.8
個人年金保険	8,915.9	8,023.4	7,314.0	7,486.9

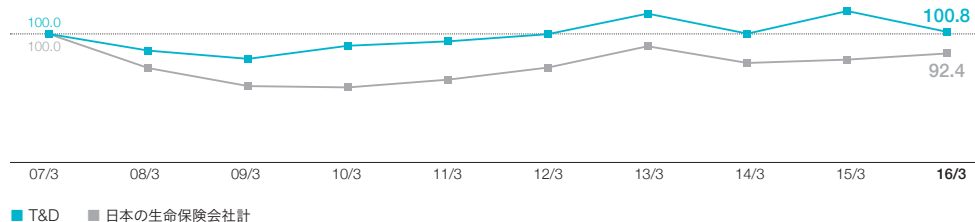
▶ 保有契約高・新契約高の推移²

2007年3月期を100とした場合の業績推移

保有契約高



新契約高



¹ 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」および各社決算資料より当社作成。
保有契約高、新契約高は個人保険・個人年金保険の公表数値を単純合算したものです。新契約高には転換による純増加を含みます。また、かんぽ生命は含んでいません。
米ドル金額は、便宜的に1米ドル＝112.68円で計算しています。

² 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」および各社決算資料より当社作成。
2007年3月期の保有契約高、新契約高を100として指数化。保有契約高、新契約高は、個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計。
新契約高には転換による純増加を含みます。また、かんぽ生命分は含んでいません。

	2011	2012	2013	2014	2015	十億円 2016	十億米ドル 2016
	¥955,441.1	¥938,437.2	¥933,494.1	¥924,149.8	¥918,788.7	¥914,316.5	\$8,114.2
	861,954.2	842,303.3	833,170.6	823,805.0	818,273.5	814,197.8	7,225.7
	93,486.8	96,133.9	100,323.5	100,344.8	100,515.2	100,118.7	888.5
	63,158.0	66,563.3	72,759.3	67,756.1	68,567.7	70,271.7	623.6
	57,087.2	59,386.1	64,829.8	60,276.9	60,428.8	62,165.2	551.6
	6,070.8	7,177.1	7,929.5	7,479.2	8,138.8	8,106.5	71.9

▶ 市場シェア推移³

1 日本	22.8%
2 第一	16.6%
3 住友	14.4%
4 明治安田	13.8%
5 朝日	5.1%
6 T&D	4.8%
7 三井	4.5%
8 AIG ⁴	3.3%
9 富国	3.1%
10 ソニー	2.1%
11 その他	9.6%



1 日本 ⁵	20.6%
2 第一 ⁶	14.3%
3 住友 ⁷	10.7%
4 明治安田	9.3%
5 ブルデンシャル ⁸	8.0%
6 T&D	6.9%
7 ソニー ⁹	4.8%
8 メットライフ	3.3%
9 富国 ¹⁰	3.1%
10 東京海上日動あんしん	3.0%
11 その他	15.9%



1 日本	18.3%
2 第一	14.4%
3 明治安田	12.2%
4 住友	11.9%
5 T&D	7.1%
6 AIG ⁴	5.4%
7 三井	3.9%
8 富国	3.5%
9 ソニー	3.5%
10 朝日	3.3%
11 その他	16.5%



1 日本 ⁵	16.9%
2 ブルデンシャル ⁸	12.3%
3 T&D	9.4%
4 ソニー ⁹	7.4%
5 第一 ⁶	7.1%
6 住友 ⁷	5.2%
7 MS&AD ¹¹	5.2%
8 メットライフ	4.7%
9 東京海上日動あんしん	4.7%
10 明治安田	4.4%
11 その他	22.7%

3 出所：生命保険協会「生命保険事業概況」、各社決算資料より当社作成。

保有契約高、新契約高は個人保険・個人年金保険および大同生命のJタイプ、Tタイプおよび介護リリーの合計。かんぽ生命分は含んでいません。

4 AIG：アリコジャパン+AIGスター+AIGエジソン

5 日本：日本+三井

6 第一：第一+第一フロンティア+ネオファースト

7 住友：住友+メディケア

8 ブルデンシャル：ブルデンシャル+ジブラルタ+PGF

9 ソニー：ソニー+ソニーライフ・エイゴン

10 富国：富国+フコクしんらい

11 MS&AD：三井住友海上あいおい+三井住友海上プライマリー

ビジネス概要

事業一覧

太陽生命保険株式会社

ご家庭に「最優の生活保障」をお届けします

太陽生命は、女性・中高年齢層を中心とする家庭市場にフォーカスし、死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障商品の提供を行っています。職域市場を中心としている他の保険会社と異なり、女性営業職員が直接ご家庭を訪問し、最適な保障の提案を行っています。

将来のシニア層の人口増加等の環境変化を見据え、「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャンネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、「最優の生活保障をご家庭にお届けする生命保険会社」を目指してまいります。



大同生命保険株式会社

中小企業とそこで働くすべての方を さまざまなリスクからお守りします

大同生命は、中小企業市場にフォーカスし、中小企業関連団体や税理士団体との提携関係に基づき、各団体の特性に応じた商品・サービスを提供しています。

今後とも、中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとするべく、この独自のビジネスモデルをさらに進化させてまいります。

具体的には、主力の定期保険に加え、就業不能保障の充実による「トータルな保障」のご提案を一層強化してまいります。また、「経営者個人・個人事業主の皆さまへの保障」のご提案も本格展開するなど、「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」に取り組んでまいります。



T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

乗合代理店市場におけるグループの プレゼンス拡大を目指します

T&Dフィナンシャル生命は、T&D保険グループの乗合代理店チャネルでの保険商品の販売に特化した戦略会社として、「給付内容を差別化した一時払資産形成型商品」および「価格面等で競争力のある平準払保障性商品」を提供しています。

今後は、「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」を推進し、乗合代理店市場においてお客さまや代理店から選ばれる会社となり、業績を拡大してまいります。



T&Dアセットマネジメント株式会社

個人投資家および機関投資家等の 幅広い資産運用ニーズにお応えします

T&Dアセットマネジメントは、T&D保険グループの中核会社として、投資信託事業と投資顧問事業をビジネスの二本柱とするアセットマネジメント事業を行っています。

T&Dアセットマネジメント株式会社

投資信託
事業

販売会社(証券会社等)を通じ、
幅広い投資家に優良かつ多様な
運用商品を提供

投資顧問
事業

内外の年金・機関投資家に
適切な運用ソリューションを提供

ペット&ファミリー少額短期保険株式会社

ペットの医療費に対する 飼い主のニーズにお応えします

ペット&ファミリー少額短期保険は、今後も拡大が見込まれるペット保険市場において、ペットショップチャネルを中心に、ペットの医療費に対する補償を提供しています。



市場

ペット市場

チャネル

代理店(ペットショップ等)

商品

ペットの医療費用補償保険



太陽生命保険株式会社



田中 勝英
代表取締役社長

時代の変化を先取りした
「最優の商品・サービス」を
ご家庭にお届けする生命保険会社として、
シニアマーケットでの
トップブランドを構築します。

経営目標

▶ 保障性新契約年換算保険料※ **160**億円

2017年3月期

※ 太陽生命の独自の経営指標で新契約年換算保険料のうち主に貯蓄系商品を除いた保障部分の合計金額。

基本戦略

▶ 「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売推進により、シニアマーケットでのトップブランドを構築

ビジネスモデル

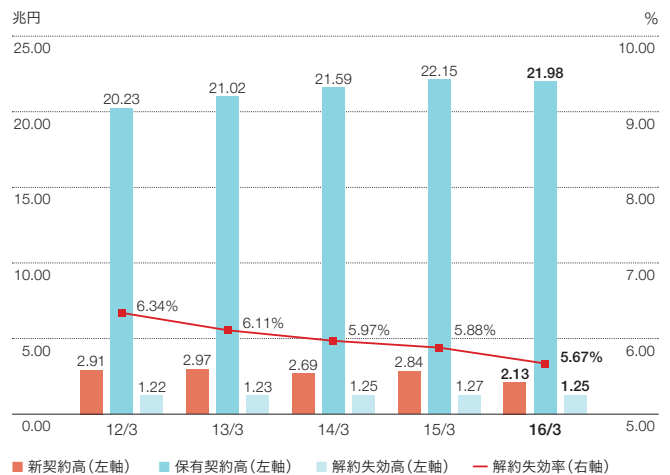
市場	家庭市場
チャネル	営業職員
商品	死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障

業績と事業概況

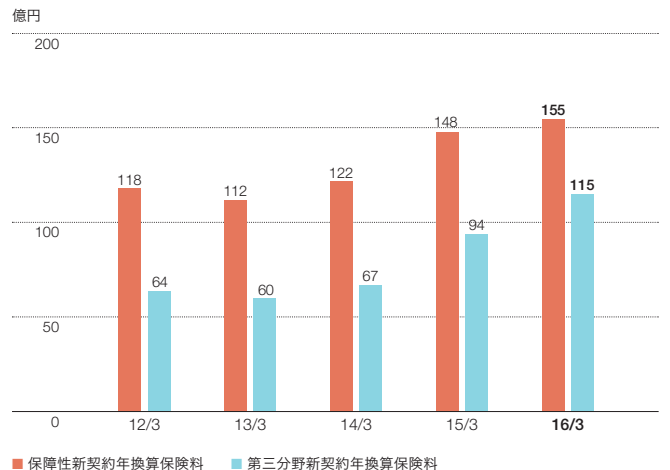
太陽生命は、家庭市場における生命保険販売をコアビジネスとして、死亡・医療・介護保障を中心とした総合生活保障を営業職員によってご家庭にお届けしています。

太陽生命の2016年3月期保険業績(個人保険・個人年金保険合計)は、介護・医療等の第三分野保障に注力するなど、EVをより重視した経営を行ったことや、低金利環境を背景とした銀行窓販における一時払個人年金保険の販売抑制により、新契約高が2兆1,341億円と前期から24.9%減少した一方で、第三分野新契約年換算保険料は115億円と前期から21.7%増加しました。

■ 新契約高、保有契約高、解約失効高、解約失効率



■ 保障性新契約年換算保険料、第三分野新契約年換算保険料



またEVの伸展に大きく寄与する指標として太陽生命が契約業績の中で重視する、保障性新契約年換算保険料は155億円と前期から4.6%増加しました。

なお、解約失効率は5.67%と前期比0.21ポイント改善、保有契約高は21兆9,835億円と前期末から0.8%減少しました。

2016年3月末のMCEVは、主に国内金利の低下により7,257億円(前期末比1,428億円減少)となりました。

基本戦略

太陽生命は1893年に創立された120年以上の歴史を持つ生命保険会社です。1950年代から、「家庭の主

婦」をターゲットに「貯蓄性が高く期間の短い養老保険」を、「営業職員が、直接、家庭を訪問して「多件数販売」という独自のビジネスモデルを築き上げ、家庭市場において女性・中高年齢層を中心とした豊富な顧客基盤を確立しました。1990年代半ば以降からは、低金利の長期化、規制緩和、顧客ニーズの変化などといった経営環境の変化に機敏に対応するため、販売商品を貯蓄性商品から死亡保障と医療・介護保障などの保障性商品にシフトさせてきました。2016年4月から3年間を計画期間とする中期経営計画では、将来のシニア層の人口増加等の環境変化を見据え、「シニアマーケットでのトップブランド構築」を戦略方針としています。

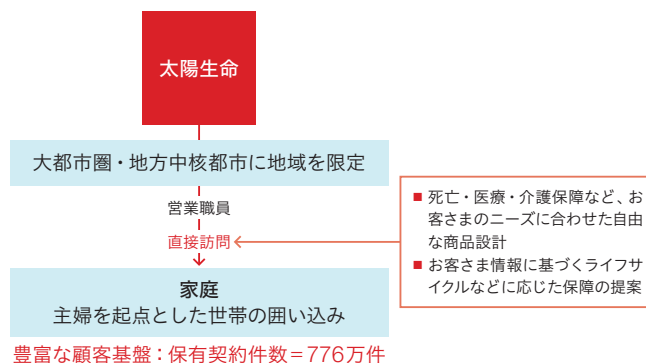
太陽生命の主力商品「保険組曲Best」の概要

- お客さまのニーズに合わせた自由な設計
- 加入後のニーズ変化に応じた自由な見直し
- 時代の変化を先取りした保障の提供
- 従来の商品に比べ低廉な価格での提供

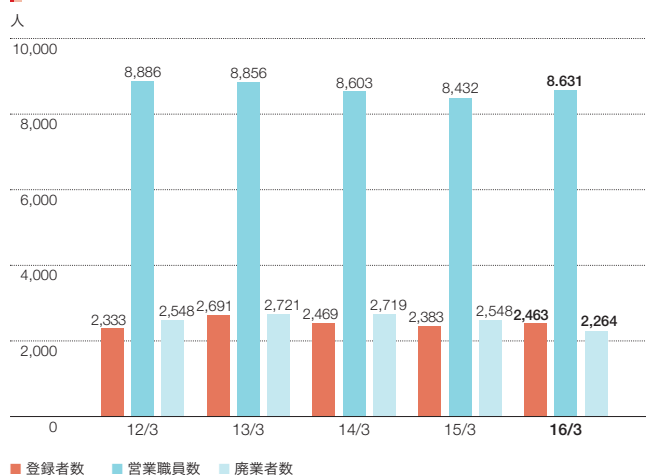
すべての保障を主契約化。
「保険組立特約」により、ニーズに応じて自由に選択可能



太陽生命の営業戦略



営業職員数



マーケティング戦略

太陽生命は、他の日本の大手生命保険会社とは一線を画した営業戦略を採っています。大手生命保険会社は全国津々浦々まで営業網を張りめぐらせていますが、太陽生命は、効率よく家庭訪問を実施するため、人口密度の高い大都市圏・地方中核都市に密着した営業展開を行い、家庭市場の深耕を図っています。

他の大手生保の多くは、職域市場を営業活動の中核としてきましたが、太陽生命では、直接ご家庭を訪問することにより、お客さまと営業職員がじっくりと話することができる環境の中で、十分な時間をかけて、世帯の保障診断から不足している保障を明確にし、お客さまごとに最適な保険を設計し提案するというコンサルティング・セールスを通じて、世帯全体へ保障を提供しています。

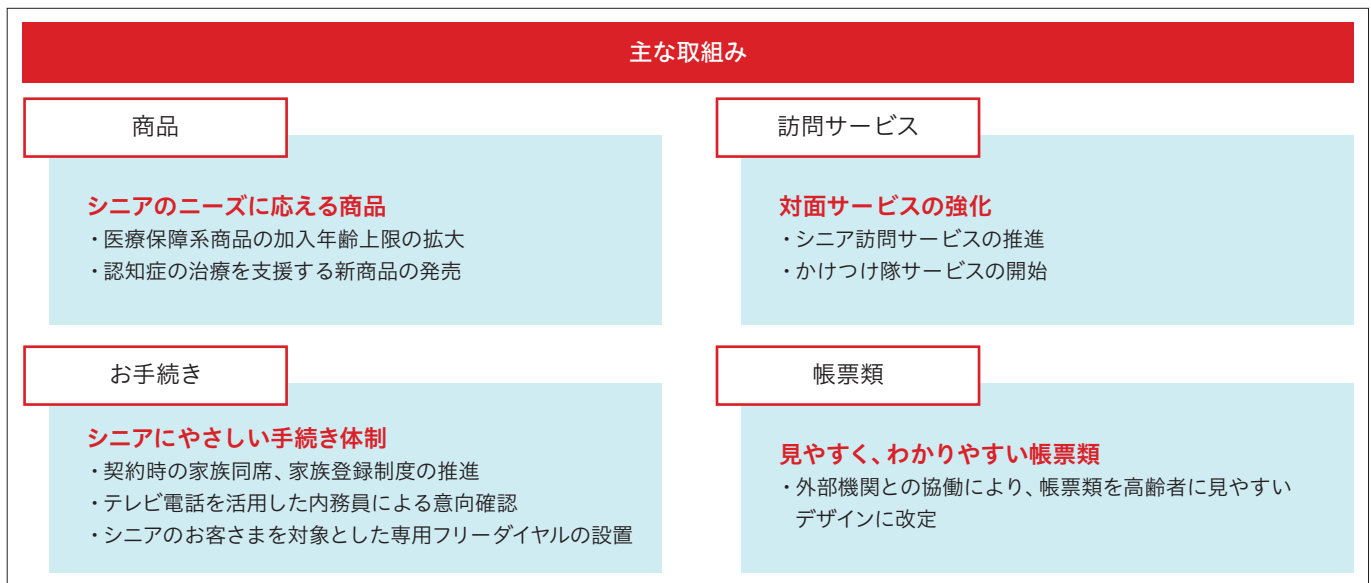
商品・サービス戦略

主力商品である「保険組曲Best」は、必要な保障を自在に組み合わせることができる仕組みの商品として、2008年10月に発売しました。その後、商品性に毎年進化を加えながら、2015年10月には、加入件数が累計200万件を超えました。

2016年3月期は、これまで保障の対象外であった初期のガン(「上皮内ガン」「皮膚ガン」等)を新たに保障の対象とするなど、三大疾病の保障範囲を拡大した「特定疾病治療保険」、認知症による所定の状態を保障し、健康に不安のある方でも加入することができる、生命保険業界初となる「ひまわり認知症治療保険」、および就業不能時の収入を保障する「働けなくなったときの保険」を発売しました。

■ ベストシニアサービス

「シニアのお客さまに最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指し、シニア層へのサービスを強化



サービス面では、2015年3月期より「シニアのお客さまに最もやさしい生命保険会社になる」ことを目指し、ベストシニアサービスを開始しています。具体的には、70歳以上のお客さまに対し、契約内容確認や請求勧奨等を行うため、年1回以上の訪問活動等を実施するシニア訪問サービスなど、シニアのお客さまの安心をサポートする活動を推進しています。さらに、2016年4月より専門知識を持った内務員が、直接お客さまやご家族のもとを訪問し、お支払手続きをサポートする取組みである「かけつけ隊サービス」を開始しました。

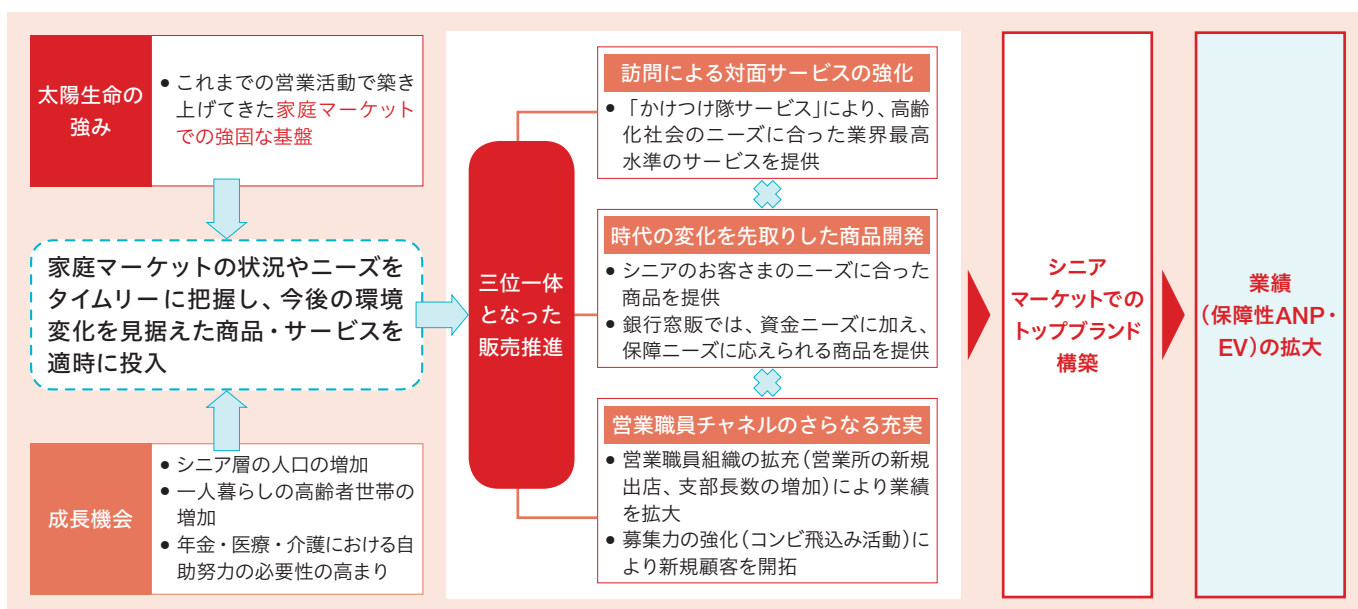
今後も、「保険組曲Best」をさらに進化させるとともに、お客さまニーズに十分お応えできる、時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭に提供してまいります。

今後の成長に向けて

太陽生命では、2016年4月から2019年3月までの3年間の中期経営計画を新たに策定しました。この中期経営計画では、『時代の変化を先取りした「最優の商品・サービス」をご家庭にお届けする生命保険会社を目指す』というビジョンのもと、「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大していきます。

「中期経営計画」マーケティング戦略

「訪問による対面サービスの強化」「時代の変化を先取りした商品開発」「営業職員チャネルのさらなる充実」の三位一体となった販売を推進することにより、シニアマーケットでのトップブランドを構築し、業績を拡大する。



DAIDO 大同生命保険株式会社



工藤 稔
代表取締役社長

中小企業のお客さまに
「最高の安心」と「最大の満足」を
お届けします。

経営目標

2017年3月期

- ▶保有契約高※ 40兆2,000億円
- ▶新契約高※ 4兆4,200億円

※ 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障保険金額)に「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額

基本戦略

- ▶「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」によるコアビジネス(提携団体の制度商品販売)のさらなる進化

ビジネスモデル

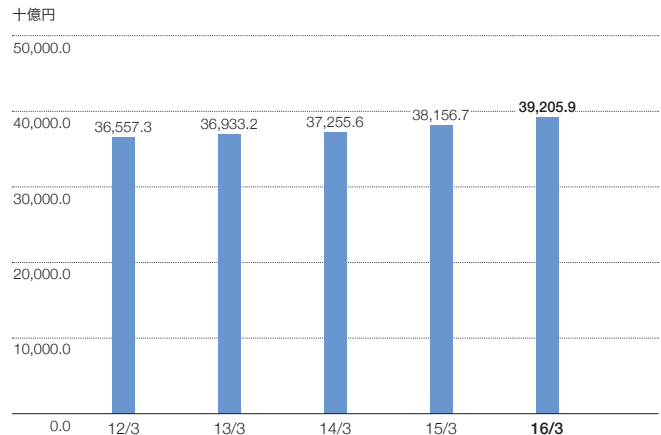
市場	中小企業市場
チャンネル	営業職員、代理店(税理士等)
商品	定期保険、就業不能保障等

業績と事業概況

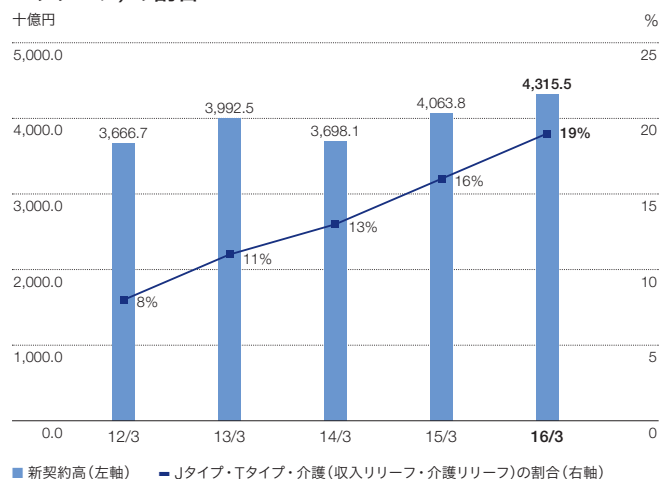
大同生命は、中小企業市場を中心とした営業活動を行っており、2016年3月期の新契約高に占める企業市場契約※1の割合は約95%となっています。

大同生命の2016年3月期の保険契約業績は、新契約高が4兆3,155億円※2となり、主力の定期保険、就業不能保障商品(Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)・Tタイプ(無配当就業障がい保障保険))および介護新商品(収入リリーフ(無配当介護収入保障保険)・介護リリーフ(無

保有契約高



新契約高およびJタイプ・Tタイプ・介護(収入リリーフ・介護リリーフ)の割合



配当終身介護保障保険))の販売の好調により、前期から6.2%増加しました。解約失効高は2兆4,720億円^{※2}と前期から3.9%増加したものの、保有契約高^{※2}は39兆2,059億円と前期末から2.7%増加し、4年連続の純増となりました。

2016年3月末のMCEVは、前期末から2,287億円減少し、1兆780億円となりました。これは主に、国内金利の低下によります。

※1 個人保険・個人年金保険および「Jタイプ・Tタイプ・介護リリーフの団体・集団級契約と団体保険の合計

※2 個人保険・個人年金保険の契約高(死亡・生存保障保険金額)に「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額

基本戦略

大同生命は、1902年の創業以来、「加入者本位・堅実経営」を企業理念に掲げ、お客さまから高い信頼を得るための努力を続けてまいりました。1970年代からは中小企業市場における「提携団体の制度商品販売」をコアビジネスと位置づけ、他社が容易に模倣できないビジ

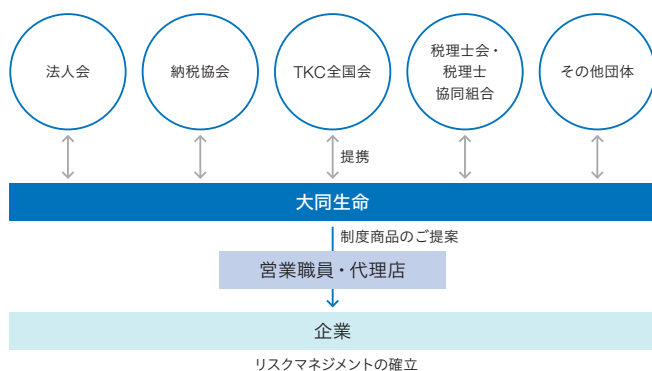
ネスモデルを築き上げ、時代に応じて進化させてきました。2016年4月を始期とする「中期経営計画」においても、コアビジネスをさらに進化させ、法人および個人(経営者個人・個人事業主)両分野を一体として成長領域を開拓し、業績を拡大することで、中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとしていきます。

マーケティング戦略

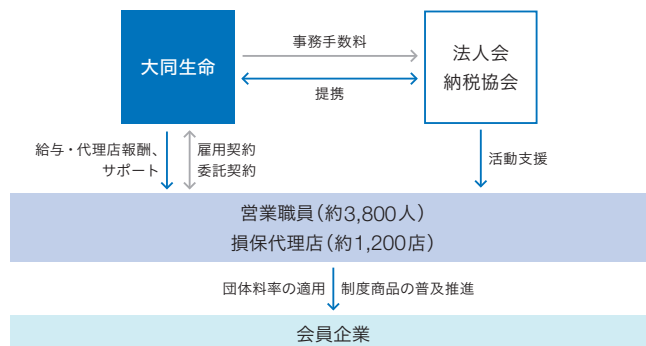
大同生命は、中小企業市場に特化した独自のマーケティング戦略をとっています。

具体的には、中小企業関連団体や税理士団体等と提携関係を結び、それぞれの団体の特性に応じて設計した商品・サービス(以下、「制度商品」という。)を提供しています。これらの制度商品は、各種団体の会員企業や、会員税理士・公認会計士の顧問先企業をお守りするための保障制度、あるいは経営者・従業員のための福利厚生制度として活用されています。

各種団体との提携



法人会・納税協会との提携スキーム



各種団体との提携

大同生命は、1971年から公益財団法人全国法人会総連合および公益財団法人納税協会連合会の「経営者大型総合保障制度」を受託し、大同生命の営業職員および募集代理店が会員企業・事業主に対して制度商品を推進しています。

また、1976年からTKC全国会^{※3}の「TKC企業防衛制度」を、1970年代から各地域の税理士会・税理士協同組合の「総合事業保障プラン」をそれぞれ受託し、会員・組合員である税理士が、顧問先の企業・事業主に対するリスク・コンサルティングの一環として、制度商品を推進しています。

このような「提携団体の制度商品販売」というビジネスモデルは、左下図に示すとおり、中小企業のお客さま、提携団体、税理士・公認会計士、そして大同生命がそれぞれwin-winの関係を構築しています。

^{※3} 独自のコンピュータ会計システムを採用する、税理士等の職業会計人(会計事務所)を会員とする団体

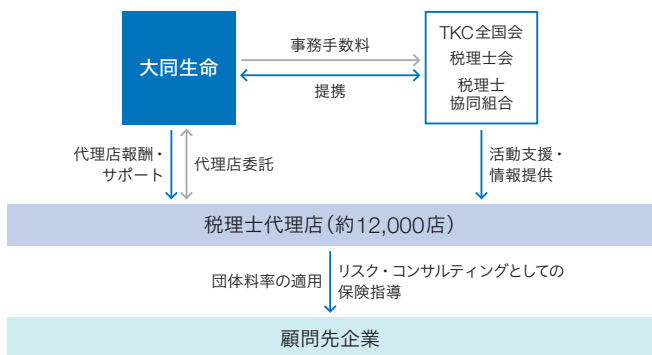
商品・サービス戦略

大同生命は、長年にわたって、中小企業のリスク対策として、経営者の死亡リスクをカバーする「定期保険」を主力商品として、保障を提供してきました。

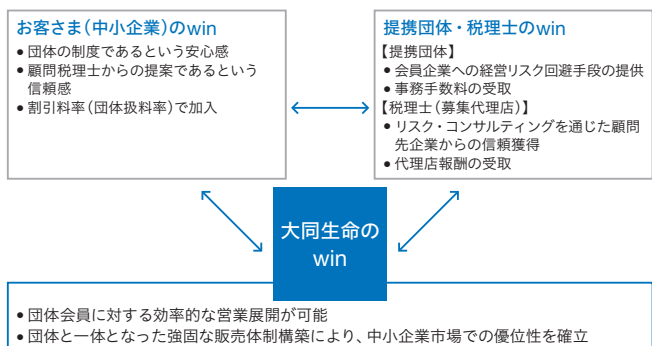
一方、近年では、高齢化の進行や医療技術の進歩、経営者の現役期間長期化を背景に、経営者が重大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患した場合や在任中に傷病によってリタイアを余儀なくされる場合等の就業不能リスクが高まっています。そこで大同生命では、主力の定期保険に加え、就業不能保障の充実による「トータルな保障」のご提案を進め、「コアマーケットのさらなる深耕」に取り組んでいます。具体的には、定期保険とあわせ、重大疾病による長期離職に備える「Jタイプ」、身体障がい状態となった場合のリタイアリスクに備える「Tタイプ」、入院による一時離職に備える「Mタイプ(無配当総合医療保険)」の推進を強化しています。

また、「新たなマーケットの創出・拡大」として、「経営者個人・個人事業主の皆さまへの保障のご提案」を本格展開し、市場の創出・コアビジネス化に取り組んでいます。2015年10月には、同市場向けの戦略商品として、要介護状態になった場合の逸失収入を保障する「収入リリーフ」、介護費用を保障する「介護リリーフ」を発売しました。あわせて、介護サービス事業者との提携によ

TKC全国会および税理士会・税理士協同組合との提携スキーム



制度商品販売によるwin-winの関係



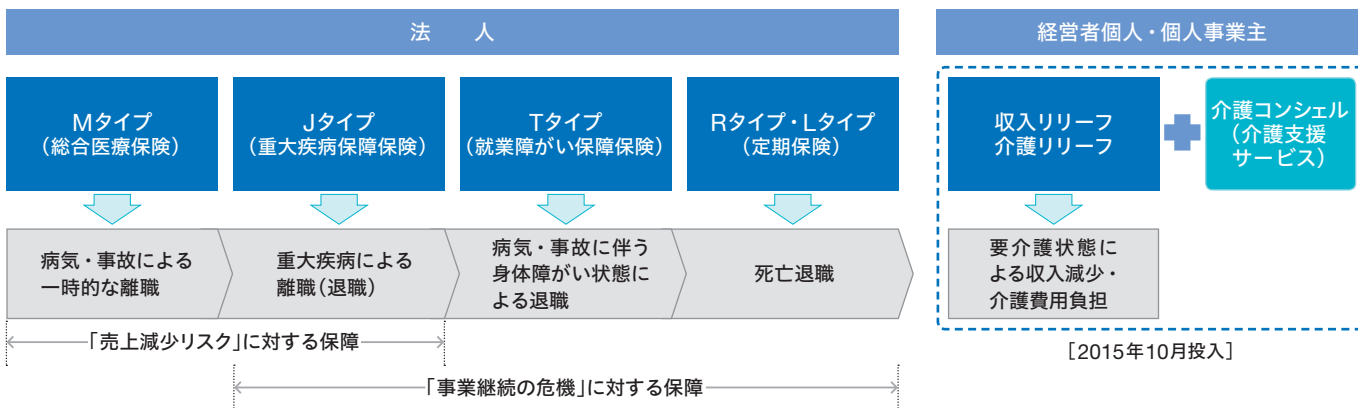
り、介護に関するご相談受付など介護を総合的にサポートするサービス「介護コンシェル」を導入し、商品とサービスを一体的に推進しています。

なお、Jタイプ・Tタイプ・介護(収入リリーフ・介護リリーフ)合算の新契約高(2016年3月期)は8,270億円となり、新契約高全体の19.2%を占め、定期保険に並ぶ主力商品となっています。

さらなる成長に向けて

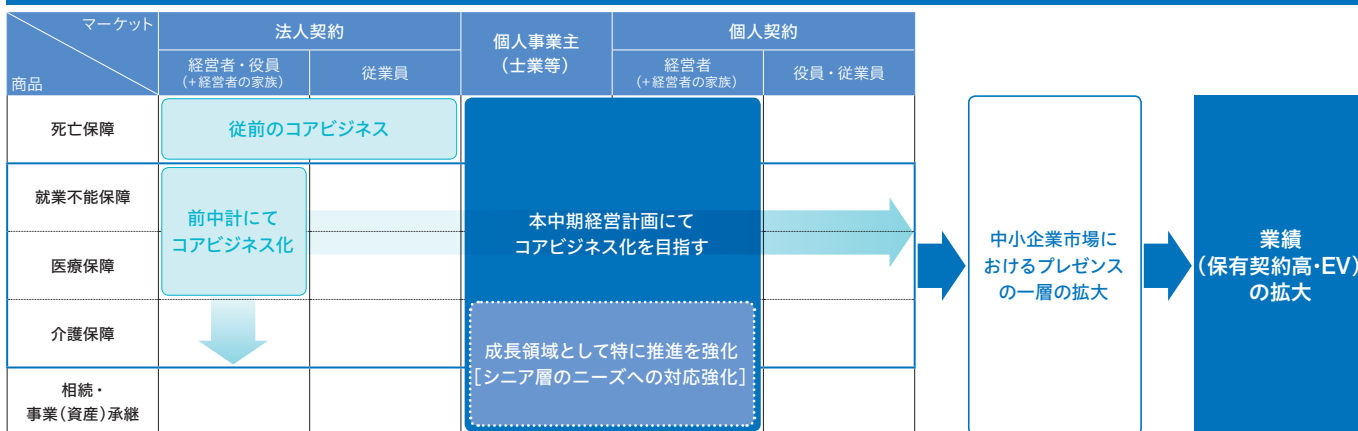
大同生命は、今後も「コアマーケットのさらなる深耕」と「新たなマーケットの創出・拡大」によりコアビジネスを進化させるとともに、質の高いコンサルティングサービスを実践できる販売チャネルの拡充や、営業活動・事務の革新によるお客さまサービスの充実により、“安定的・持続的な企業価値の向上”を実現していきます。

「トータルな保障のご提案」の推進



営業戦略全体イメージ

中小企業市場における生命保険事業の“リーディングカンパニー”としての地位をより確固たるものとするべく、コアビジネスをさらに進化させ、法人・個人両分野を一体として成長領域を開拓し、業績を拡大する。





T&Dフィナンシャル生命保険株式会社



島田 一義
代表取締役社長

T&Dフィナンシャル生命は、
グループの乗合代理店チャンネルでの
保険商品の販売に特化した戦略会社として、
T&D保険グループの
プレゼンス拡大を目指します。

経営目標

2017年3月期

- ▶保有契約高 1兆8,500億円
- ▶新契約高 2,200億円

基本戦略

- ▶乗合代理店チャンネル*を通じた生命保険販売における確固たるブランドの確立を目指し、「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」を推進

*「乗合代理店チャンネル」は、銀行や証券会社等からなる「金融機関等窓販チャンネル」および「来店型ショップチャンネル」を総称しています。

ビジネスモデル

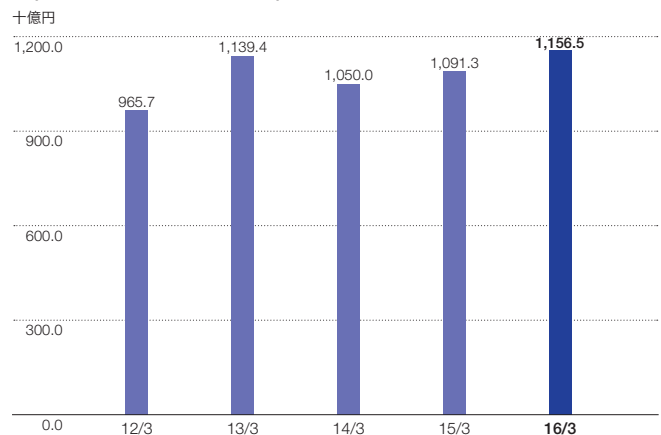
市場	乗合代理店市場
チャンネル	乗合代理店 (金融機関、来店型ショップ)
商品	一時払保険(外貨参照型等)、収入保障保険等

業績と事業概況

T&Dフィナンシャル生命は、銀行や証券会社、来店型ショップ等、複数の保険会社の商品を取り扱う乗合代理店を通じた保険商品の提供に特化した生命保険会社です。2016年3月期におけるT&Dフィナンシャル生命の新契約高は前期から26.8%減少し、2,362億円となりました。うち、一時払商品の新契約高は1,524億円、平準払商品の新契約高は838億円となりました。乗合代理店商品の保有契約高は、新契約高の増加が変額個人年金の年金一括支払による減少を上回り、前期末から6.0%増加し、1兆1,565億円となりました。

2016年3月末のMCEVは、前期末から23億円減少し、934億円となりました。一方、新契約価値は、主に外貨連動型の一時払終身保険である「生涯プレミアムワールド3」の新契約高が増加したことにより前期末から11億円増加し、35億円となりました。

T&Dフィナンシャル生命の保有契約高
(乗合代理店チャンネル分)



基本戦略

T&Dフィナンシャル生命は、T&D保険グループの乗合代理店チャンネルを担う戦略会社です。

乗合代理店チャンネルでの保険販売は今後も継続してシェア拡大が見込まれる分野であり、乗合代理店市場でのプレゼンスを拡大することで、業績の拡大を目指しています。

2016年4月を始期とする中期経営計画では、「商品ラインアップの多様化」「代理店販売網の拡大」「お客さまサービスの向上」により、乗合代理店市場においてお客さまや代理店から選ばれる会社となり、EVと新契約高の増大を推進します。

商品戦略

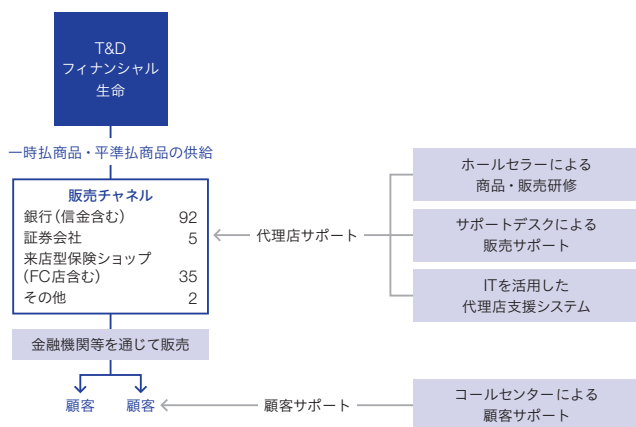
T&Dフィナンシャル生命は、その商品開発力を活かし、給付内容などを差別化した商品を市場に供給してきました。

2010年4月に、「積立金額を取り崩さずに毎年の追加額を確保する」ことをコンセプトにしたキャッシュ・フロー型の一時払終身保険「生涯プレミアム」を開発・投入したのを皮切りに、市場ニーズに応じた給付内容の見直しを適宜行い、生涯プレミアムシリーズとして一時払終身保険を開発・投入してきました。

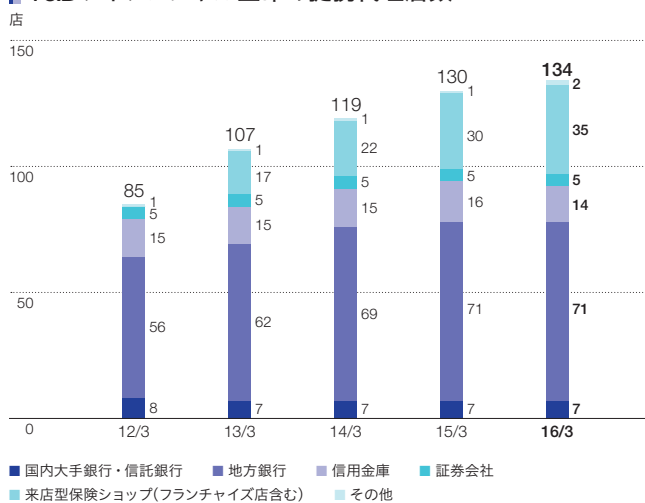
【生涯プレミアムシリーズの変遷】

2010年4月	「生涯プレミアム」販売開始
2011年6月	「生涯プレミアム・ワールド」販売開始
2011年8月	「生涯プレミアム・ジャパン」販売開始
2013年7月	「生涯プレミアムワールド2」販売開始
2013年8月	「生涯プレミアムジャパン2」販売開始
2014年9月	「生涯プレミアムジャパン3」 「生涯プレミアムワールド3」販売開始
2015年4月	「定期支払特約」取扱い開始

T&Dフィナンシャル生命のビジネスモデル



T&Dフィナンシャル生命の提携代理店数



販売当初は、国内大手生命保険会社が提供するMVA（市場価格調整条項）が付加されていない予定利率型の一時払商品が金融機関等代理店市場を席卷していましたが、予定利率引下げなどのスペック変更や販売制限の設定など、競争環境の一部に変化がみられる中、徐々に代理店開拓および商品浸透が進み、販売高は伸展しました。

現在、キャッシュ・フロー型の一時払終身保険の市場シェアは拡大しており、当社が市場において新たなカテゴリーを創設する先鞭をつけることとなったと自負しています。

また、2015年4月に、生涯プレミアムシリーズにおける追加額に相当する金額を定期的にお受取りになれる「定期支払特約」を開発し、同商品の利便性をさらに向上させました。

平準払商品においては、2014年6月に「家計にやさしい収入保障」の特長である三大疾病収入保障特則に確定年金を追加したほか、健康体割引特約を付加した際の最低年金月額を従来の15万円から10万円に引き下げるなど、取扱範囲を拡大しました。2015年8月には、死亡保障に特化し、老後の生活資金・お子さまの教育資金など、中長期にわたるお客さまの幅広い資産形成ニーズにもお応えすることが可能なお取扱いを備えた「家族をつなぐ終身保険」を開発・投入しました。

さらに、2015年12月には、がん・急性心筋梗塞・脳卒中の特定疾病による所定の状態に該当した場合に備える「働くあなたにやさしい保険」を開発・投入しました。

今後も他社とは一味違った商品を開発・投入することで、乗合代理店市場におけるプレゼンス拡大を目指します。

■ 主な商品のラインアップ

生涯プレミアムシリーズ		
一時払商品	<p>生涯プレミアムジャパン3 [無配当終身保険(積立利率更改・I型)]</p>	<p>主な特長:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯プレミアムシリーズは「積立金額を取り崩さずに毎年の追加額を確保する」という商品コンセプトのもと、毎年、被保険者の生涯にわたって所定の追加額が「累積追加額(確定保険金額)」に加算されるキャッシュ・フロー型の一時払終身保険のシリーズ ・「生涯プレミアム・ジャパン3」は、毎年加算される追加額が、国内金利の活用により毎年安定的に加算されるため、円建資産への投資に興味のあるお客さま向けの商品 ・「生涯プレミアム・ワールド3」は、連動通貨(「豪ドル」または「米ドル」)の指標金利を用いているため、国内の金利と比較して高金利である海外の金利や為替に興味のあるお客さま向けの商品
	<p>生涯プレミアムワールド3 [無配当外国為替連動型終身保険(積立利率更改・通貨選択III型)]</p>	
平準払商品	<p>家計にやさしい収入保障 [無配当収入保障保険(無解約払戻金・I型)]</p>	<p>主な特長:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険期間中に被保険者がお亡くなりになられた場合や所定の高度障害状態に該当された場合に、一定期間の収入保障として遺族年金(高度障害年金)を毎月お支払いする保険であり、一般的な定期保険と比較して低廉な保険料を実現 ・また、三大疾病保険料払込免除特則・三大疾病収入保障特則を適用させることにより、被保険者が三大疾病(所定のがん・急性心筋梗塞・脳卒中)に罹患し所定の状態に該当された場合の収入減に備えることが可能
	<p>家族をつなぐ終身保険 [無配当特別終身保険(I型)]</p>	<p>主な特長:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2つのプランから選べる終身保険。「基本プラン」は契約当初より死亡保障が確保でき、「簡単プラン」は契約当初の保険金額を抑制し簡単な告知で加入可能 ・死亡保障の確保と同時に、老後の生活資金・お子さまの教育資金など、中長期にわたるお客さまの幅広い資産形成ニーズにもお応えすることが可能な取扱いを備えた商品
	<p>働くあなたにやさしい保険 [無配当特定疾病収入保障保険(無解約払戻金・I型)]</p>	<p>主な特長:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)による所定の状態に該当した場合に年金を支払(有期年金もしくは確定年金から選択) ・死亡保障をなくし、生前給付保障に特化しているため、お客さまのニーズに合わせた必要な生活費を準備することが可能

今後の成長に向けて

前中期経営計画では、「商品」「チャネル」「収益源」の複線化を推進し、安定した利益獲得による企業価値の向上に取り組んでまいりました。

本中期経営計画では「商品ラインアップの多様化による一時払資産形成型商品および平準払保障性商品の販売高伸展」、「銀行代理店および来店型ショップ代理店の販売網の拡大」および「必要な分野への経営資源投入による、商品開発・システム・営業・事務体制の強化」を通じて、さらなる成長を実現する方針です。

商品戦略面では、「給付内容を差別化した一時払資産形成型商品」および「価格面等で競争力のある平準払保障性商品」をタイムリーに市場に投入していきます。営業戦略面では、チャネルの開拓・拡大を推進するとともに、代理店担当者の拡充や来店型ショップ担当チームの設置により、チャネルの深耕を図っていきます。

T&Dフィナンシャル生命のマーケティング戦略

		金融機関等代理店	来店型ショップ代理店
商品	メインターゲット	・リタイアメント世代 (60歳以上のアッパーマス層)	・就労・子育て世代 (20～40歳台)
	商品コンセプト	・給付内容を差別化した 一時払資産形成型商品	・価格面等で競争力のある 平準払保障性商品
営業	販売体制	・代理店の開拓・拡大	
		・代理店支援担当者・ 代理店本部担当者体制の拡大	・来店型ショップ担当チームの設置
サービス	事務システム	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さまサービス(特にシニア向けサービス)の強化 ・販売支援に資する事務・システム、ITの活用等による総合力強化 ・効率的な事務処理の実現(事務システム再構築による新システムの稼働) 	

T&Dアセットマネジメント株式会社



藤瀬 宏
代表取締役社長

T&Dアセットマネジメントは、
T&D保険グループの
アセットマネジメント事業を担う中核会社として、
お客さまから信頼される
資産運用会社を目指します。

経営目標

2017年3月期

▶ 実質営業収益※ **24億円**

※ 実質営業収益は、販売会社への支払手数料、運用委託先への報酬等を控除した運用会社の実質的な収入を指します。

基本戦略

- ▶ 「Make a Difference」に基づく差別化戦略と、「フィデューシャリー・デューティー」に基づく顧客志向の経営を戦略方針とし、一層の競争力強化を図る
- ▶ 経営資源の戦略的配分により、成長分野を強化する
- ▶ 収支構造改革の取組みを継続し、一層の経営効率化を図る

ビジネスセグメント

投資信託事業	販売会社(証券会社等)を通じ、幅広い投資家に優良かつ多様な運用商品を提供
投資顧問事業	内外の年金・機関投資家に適切な運用ソリューションを提供

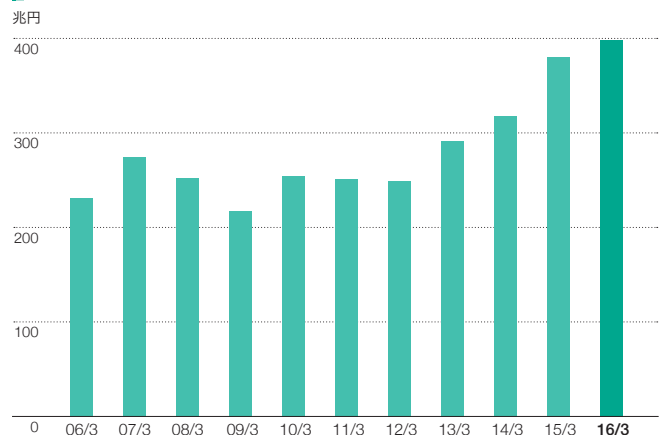
業績と事業概況

T&Dアセットマネジメントは、銀行や証券会社を通じて投資家に投資信託を販売する投資信託事業および、投資顧問契約を締結し年金・機関投資家の資金を運用する投資顧問事業を行っています。

2016年3月期のT&Dアセットマネジメントの投資信託の残高は、既存ファンドの解約や時価の下落などにより、前期末の7,313億円から6,134億円に減少しました。また、投資顧問契約においても、解約により前期末の9,922億円から8,034億円と減少しました。

収益面においても、運用資産残高の減少により、実質営業収益は24億円と15.4%の減収となりました。効率的な業務運営に努めましたが、本社移転費用などもあり、当期は純損失となりました。

日本のアセットマネジメント市場の推移



今後の成長に向けて

T&Dアセットマネジメントは、T&D保険グループのアセットマネジメント会社として、グループの生命保険会社の資産運用と外部のお客さまの資産運用を事業の2本柱として取り組んでまいりました。

今後もこの取組みを継続するとともに、運用商品やサービスの品質の向上を徹底し、お客さまから信頼される資産運用会社を目指します。

投資信託事業

投資信託事業については、さらなる成長が期待できる事業分野であると認識しています。

T&Dアセットマネジメントは、特定の証券・銀行グループに属していない運用会社という特長を活かし、幅広い販売会社を通じて投資信託を提供していきます。

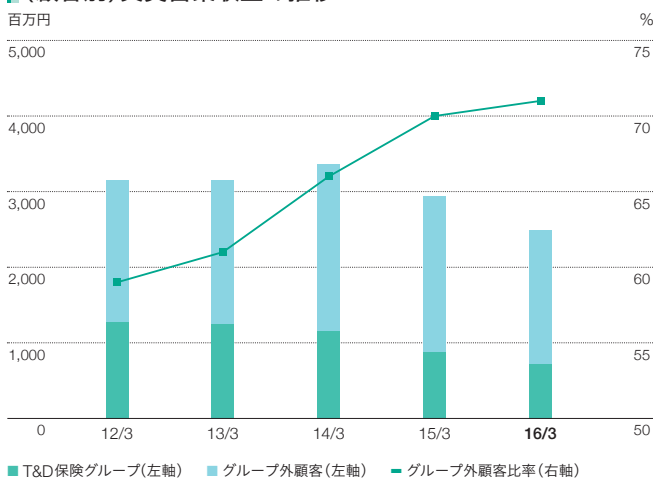
また、経営資源を戦略的に配分することにより、お客さまのニーズにマッチした優良な運用商品をタイムリーに開発・提供できる体制をさらに強化していくとともに、お客さまに商品の特長やリスクの内容をわかりやすくお伝えするため、情報発信力のさらなる向上に努めていきます。

投資顧問事業(国内外の年金・機関投資家など)

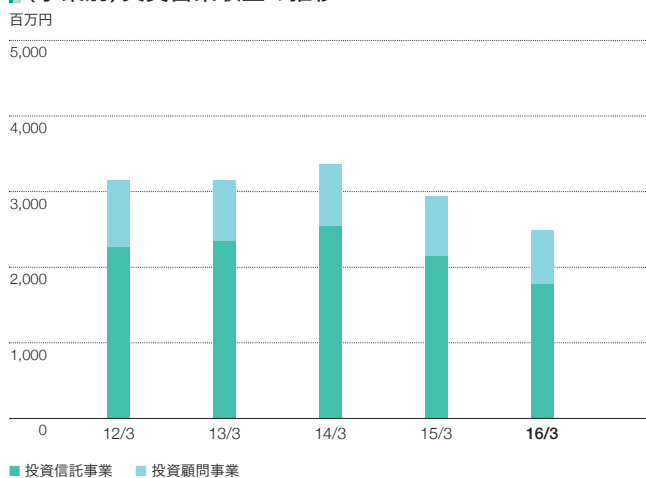
国内の年金市場は、高齢化の進展に伴い、成熟期を迎えており、成長が期待できない事業環境が続いています。お客さまが抱えるさまざまな課題に対して適切なソリューションを粘り強く提供し続けることにより、お客さまから長期にわたって信頼いただける会社を目指します。

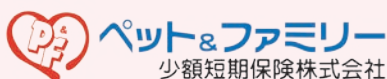
また、国内外の機関投資家に対して、当社の優れた運用力を積極的に提供していきます。

■ (顧客別)実質営業収益の推移



■ (事業別)実質営業収益の推移





三瓶 雅央
代表取締役社長

ペット&ファミリー少額短期保険は、
ペットショップチャンネルを中心とした営業基盤の
拡大・強化によるペット保険の普及を通じて、
ペットの医療費に対する
飼い主のニーズにお応えします。

経営目標

2017年3月期

- ▶ 保有契約件数 112,200件
- ▶ 新契約件数 29,500件

基本戦略

- ▶ T&D保険グループの一員である少額短期保険会社としての信頼をもとにした収益基盤の確立・強化
- ▶ コアチャンネル(ペットショップ)の強化とチャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大によるさらなる拡販

ビジネスモデル

市場	ペット市場
チャンネル	代理店(ペットショップ等)
商品	ペットの医療費用補償保険

業績と事業概況

2016年3月期は、コアチャンネルと位置づけるペットショップの開拓・拡販に注力するとともに、チャンネルの複線化に取り組み、業容の拡大と収益性の向上に努めました。その結果、2016年3月期の新契約件数は30,985件(前期25,558件)、保有契約件数は96,434件(前期末76,430件)と前期から増加し、正味収入保険料は2,943百万円(前期2,312百万円)と、前期から順調に増加しました。

基本戦略

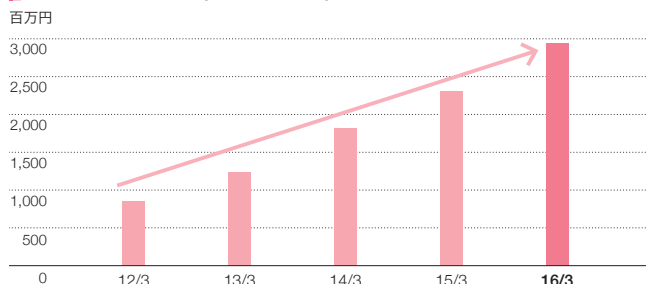
ペット&ファミリー少額短期保険は、ペットと飼い主の出会いの場であるペットショップをコアチャンネルと位置づけ強化するとともに、チャンネルの複線化を通じた営業基盤の拡大により、将来の成長を見据えた収益基盤の確立・強化を目指します。

ペットを家族の一員と認識し、生涯共生する現代にあって、自由診療であるペット医療およびその費用への飼い主の関心は、ますます高まっています。わが国でのペット保険の普及率は、ペット先進国である欧米に比べて著しく低い状況にありますが、ペット保険の普及を通じて、ペットの医療費に対する飼い主のニーズに応えていくことが、当社のミッションと考えています。

今後の成長に向けて

ペット&ファミリー少額短期保険は、今後も需要拡大が見込まれるペット保険市場において、ペットショップチャンネルを中心とした営業基盤の拡大により、安定的な収益基盤を確立・強化するとともに、競争力のある商品・事務基盤の強化に基づく充実したサービスの提供を通じて、ペットの医療費に対する飼い主のニーズにお応えします。

正味収入保険料(ペット保険)の推移



経営基盤

コーポレート・ガバナンス	48
経営管理体制	54

コーポレート・ガバナンス

当社は、機動的かつ求心力のあるグループ経営を実施できる、効率的で透明性の高い経営体制を目指すことを基本的な考え方とし、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。

そうした中、2015年度には、上場会社に適用が開始された「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を尊重し、すべての原則を受け入れるとともに、主な原則等に対する当社の取組方針を「コーポレート・ガバナンス基本方針」に定めました。

基本的な考え方

当社は、次のとおり継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めることで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 当社は、株主の皆さまの権利を尊重し、その権利を適切に行うことができる環境の整備を行うとともに、実質的な平等性の確保に取り組んでまいります。
2. 当社は、お客さま、株主の皆さま、従業員、代理店、取引先および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーとの適切な協働に努め、健全な企業文化・風土の醸成に取り組んでまいります。
3. 当社は、財務情報および経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組んでまいります。
4. 当社は、当社グループ各社の業務執行管理機能を担う持株会社として、取締役会による業務執行の監督機能の実効性確保に取り組んでまいります。
5. 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、ステークホルダーとの建設的な対話に取り組んでまいります。

グループ経営の推進

持株会社である当社は、グループ戦略の決定、グループ経営資源の適正な配分および資本政策の策定等の役割を担うとともに、生命保険会社3社に、T&Dアセットマネジメント株式会社およびペット&ファミリー少額短期保険株式会社を加えた5社(以下「直接子会社」という)に関する経営上のリスクを的確に把握し、当社グループ全体の収益・リスク管理等を徹底するなど、グループ経営管理体制の構築に取り組んでおります。

一方、独自の経営戦略を有する直接子会社は、自社の強みを活かすマーケティング戦略の決定と事業遂行を通じて、独自性・専門性を最大限発揮し、当社グループ企業価値の増大に努めております。

このように、当社グループは、当社と直接子会社の役割と権限を明確化したうえで、グループ経営を推進しております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行うとともに、監査役会設置会社として、取締役会から独立した監査役および監査役会により、取締役の職務執行状況等の監査を実施しております。

また、業務執行能力の強化を目的に執行役員制度を導入し、監督と執行の責任の明確化を図ることで、取締役会のガバナンス機能を強化しております。

さらに、当社では、役員の選任および役員報酬等に関する公正性・妥当性について審議し、経営の透明性の確保および説明責任の向上を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

取締役会の役割・責務

当社の取締役会は、法令、定款および当社関連規程の定めに基づき、経営の重要な意思決定および業務執行の監督を行っております。

また、当社の取締役会は、前述の事項を除く業務執行に係る権限を、代表取締役社長に委任しております。さらに、代表取締役社長は、業務執行に係る権限を、各業務を担当する執行役員に委任することで、監督機能と業務執行機能の分離を図り、業務執行に係る意思決定の迅速化を推進しております。

取締役会の構成

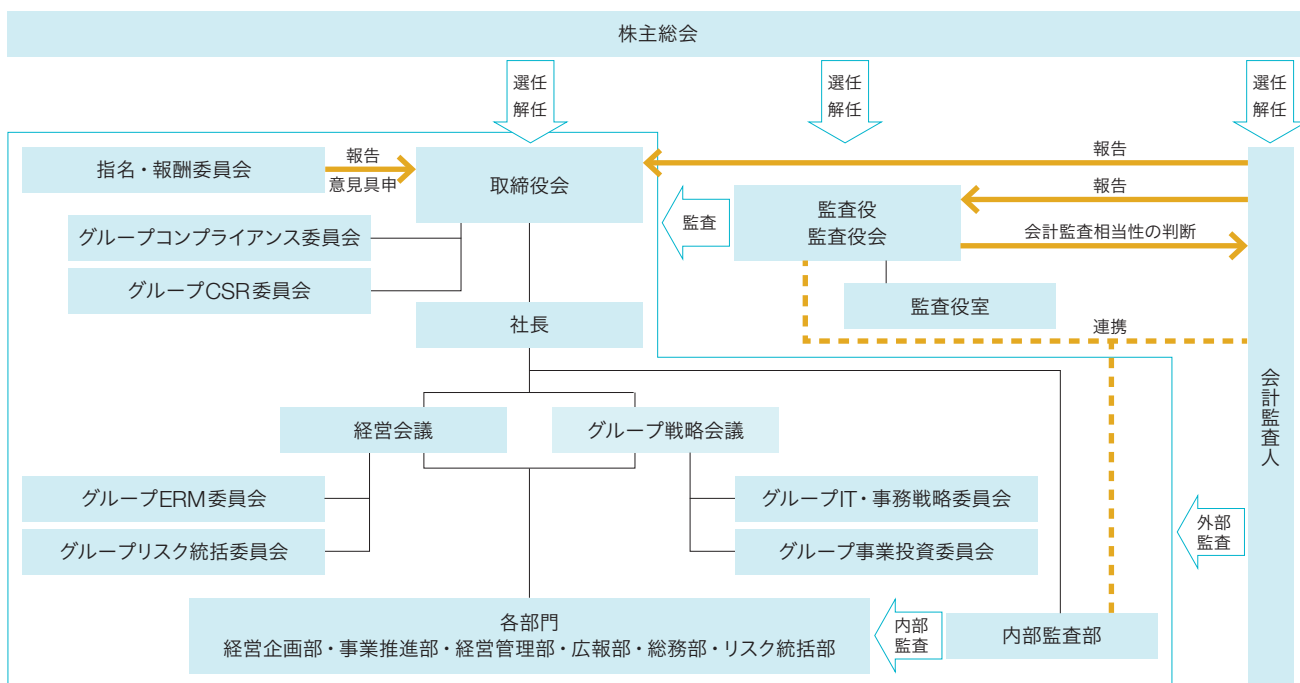
取締役の員数は、定款で定める12名以内とし、当社グループの中核事業である生命保険事業の幅広い事業領域に相応しい、知識・経験・能力のバランスおよび多様性を備えた人材で構成しております。

また、当社グループにおける十分な意思疎通および迅速な意思決定を図るとともにグループガバナンスを強化する観点から、

生命保険会社3社の社長をはじめ、直接子会社と当社を兼務する取締役を複数選任しております。

さらに、社外の企業経営者・法律専門家等、豊富な経験と見識を有する者による意見を当社グループの経営方針、内部統制の構築等および業務執行の監督に適切に反映させるため、複数の社外取締役を選任しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



(1) 株主総会

株主総会は、株主によって構成される当社の最高意思決定機関で、当社グループの事業報告、連結および単体の計算書類の報告、ならびに剰余金の処分や役員を選任等の法令および定款に定める重要事項の決議が行われます。定時株主総会は毎年1回開催されます。

(2) 取締役会

取締役会は、すべての取締役をもって組織され、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役および執行役員の職務の執行を監督します。

(3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役の職務の執行を監査し、会社の健全な経営に資するために取締役および取締役会に対して提言、助言、勧告を行います。監査役会は、すべての監査役をもって組織され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告を受け、協議を行い、決議します。

(4) 経営会議

経営会議は、会長、社長、副社長および執行役員で構成され、グループの経営管理に関する重要な事項の審議を行います。

(5) グループ戦略会議

グループ戦略会議は、当社および生命保険会社3社の社長等によって構成され、グループ横断的な戦略等に関する重要な事項の審議を行います。

(6) 委員会

委員会は、経営に関する当社またはグループ共通の戦略・課題等について審議を行います。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が適切に機能し成果をあげているか、当社の中長期的な企業価値向上に取締役会がどのように貢献しているか等について、年1回、取締役の自己評価を踏まえた取締役会全体の評価を実施しております。

当社は、2015年度の実効性に関する取締役会全体の評価について、取締役・監査役の自己評価およびインタビュー等をベースに、取締役会において分析・評価を実施いたしました。

当社の取締役会は全体として概ね適切に運営されており、その実効性は確保されていると判断しております。

なお、2014年度評価で課題と認識しました事項(付議内容のわかりやすさ、資料配付時期の早期化等)につきましては、概ね改善されております。

ただし、取締役会の活性化に資する態勢整備につきましては、引き続き改善の必要性を認識しており、例えば、付議方法、説明方法、資料作成方法等の改善を通じて、さらに十分な議論が行われるよう環境整備を検討してまいります。

本実効性評価等を踏まえ、引き続き取締役会の監督機能および意思決定プロセスのさらなる向上を図ってまいります。

リスク管理

T&D保険グループでは、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性および適切性を確保するため、リスクを的確に把握し管理していくことを経営の重要課題の一つと位置づけ、持株会社である当社の統括管理のもと、グループ各社は自己責任原則に基づき適切なリスク管理を実施しています。

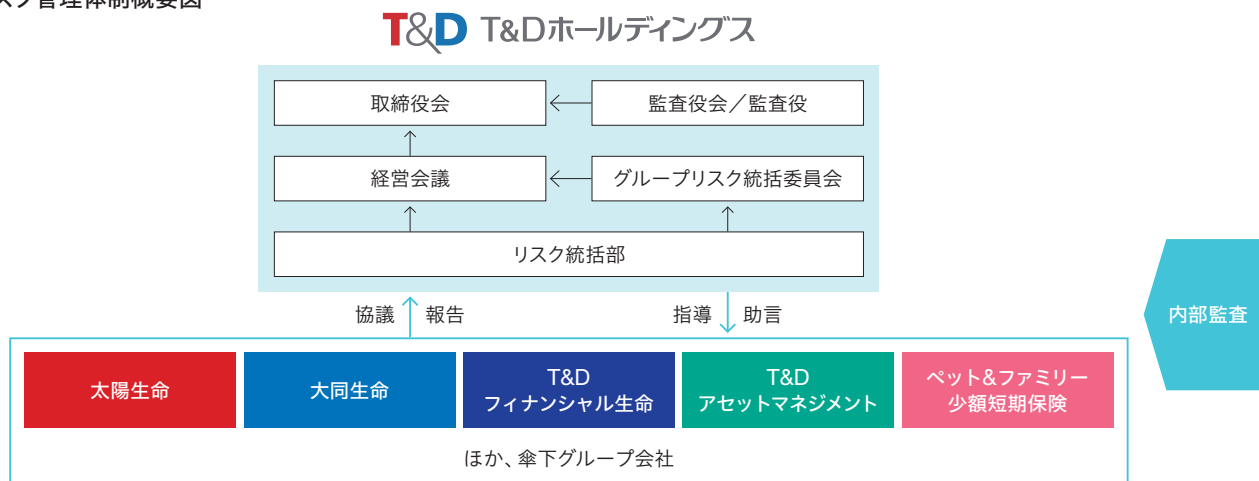
また、資産・負債をとともに時価評価した経済価値ベースのリスク管理指標などにより、グループで統合的なリスク管理を実施しています。

▶ リスク管理に関する基本方針とリスク管理体制

T&D保険グループでは、当社がグループにおけるリスク管理の基本的な考え方を定めた「グループリスク管理基本方針」を策定し、生命保険会社3社等は当方針のもと、関連会社を含めたリスク管理体制を整備しています。

当社は、グループにおけるリスクを統括管理するため経営会議の下部機関としてグループリスク統括委員会を設置し、統一したリスク管理指標に基づくリスクの状況等について、生命保険会社3社等から定期的および必要に応じて報告を受け、グループ各社が抱える各種リスクの状況を把握・管理しています。なお、グループリスク統括委員会は、原則として毎月開催しています。また、当社は、グループ各社のリスクの状況を取締役会に報告するとともに、必要に応じて生命保険会社3社等に対し指導・助言を行うことにより、各社におけるリスク管理を徹底し、グループ全体のリスク管理体制の強化に取り組んでいます。

■ リスク管理体制概要図



コンプライアンス

▶ コンプライアンス(法令等遵守)に関する基本方針

T&D保険グループでは、「T&D保険グループCSR憲章」、「T&D保険グループコンプライアンス行動規範」および「T&D保険グループコンプライアンス態勢整備基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本方針・遵守基準としてこれらを役職員に周知し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

▶ コンプライアンスの推進態勢

当社は、各社の事業規模や特性を考慮したうえで、生命保険会社3社をはじめとするグループ全体のコンプライアンス推進を統括する役割を担っています。

推進態勢としては、グループにおけるコンプライアンス態勢の監視および改善等を目的としたグループコンプライアンス委員会を取締役会の下部機関として設置しています。同委員会は、社長を委員長とし、業務執行を担当するすべての執行役員、直接子会社のコンプライアンス担当執行役員を構成メンバーに含んでおり、コンプライアンスに関する事項について審議を行い、その徹底を図っています。なお、グループコンプライアンス委員会は、原則として四半期ごとに開催しています。

コンプライアンス推進の統括部門である当社リスク統括部は、生命保険会社3社等のコンプライアンス統括部門と連携を図りながら、定期的なモニタリングを行い、重要な事項についての報告を受け、必要に応じ、各社に対する指導・助言を行います。生命保険会社3社等においても、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部門を中心とした推進態勢がとられています。

▶ コンプライアンスの実現に向けて

T&D保険グループの各社では、基本方針のもと、その事業規模や特性に沿った適切な施策を実施し、コンプライアンス意識の浸透に努めています。例えば、グループ各社では、すべての役職員が法令等遵守を実現するために、具体的な実践計画となる「コンプライアンス・プログラム」や具体的な手引書となる「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、業務遂行におけるコンプライアンスの徹底を図っています。

・内部通報制度

T&D保険グループでは、生命保険会社3社等において、従来よりそれぞれの内部通報制度が設置・運用されていましたが、2005年4月からグループ内のすべての役職員等を対象とした制度として「T&D保険グループヘルプライン」を設置しています。この制度は、2006年4月施行の公益通報者保護法に先んじて、通報者が通報を行ったことを理由として不利益な取扱いを一切受けないことや情報の取扱いに留意することをルール化したもので、社外の通報受付会社を通じた匿名の通報を可能にするなど、実効性ある体制構築に努めています。今後、これらの内部通報制度を通じ、一層のコンプライアンス推進に努めてまいります。

・個人情報の保護に関する取組み

当社は、「個人情報の保護に関する法律」に対応し、特に個人データに関する重点的な情報セキュリティ管理を行うこととし、T&D保険グループ各社の各種安全管理措置の状況等を監視しています。なお、グループにおける具体的な取組みとしては、生命保険会社3社等における個人情報保護推進組織や責任者の設置、個人情報保護に係る各種規程・マニュアルの整備、個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)の制定・公表、個人情報の保護に関する教育・研修等を実施し、個人情報の保護に努めています。

アカウントビリティ(説明責任)

当社は、財務情報および経営戦略・経営課題その他の非財務情報を含めた会社情報を適時適切に開示し、経営の透明性向上に取り組むことを基本的な考え方とし、情報開示に取り組んでいます。

具体的には、お客さま、株主の皆さま、従業員、代理店、取引先および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーからの信頼の維持・向上および経営の透明性向上を図るため、「適時」、「公平」、「正確」な情報開示を行うとともに、「わかりやすい」開示に努めています。

また、開示にあたっては、各種媒体を活用し、より多くの方に情報開示を行っています。

さらにIR活動については、経営陣による説明を原則とし、「IRポリシー」(P92参照)に基づいて積極的に取り組んでいます。

反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

当社グループは、T&D保険グループコンプライアンス行動規範の「市民社会の秩序や安全をおびやかす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、断固として排除します。」という宣言に準拠して、以下のT&D保険グループ反社会的勢力対応に関する基本方針を定め、当社ホームページで公表しております。

1. 組織としての対応

反社会的勢力からの不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せずに、組織全体として対応します。また、反社会的勢力からの不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

3. 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて、一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。なお、他社(信販会社等)との提携によって融資取引等を実施する場合も同様とします。

4. 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

5. 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力の不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引は絶対に行いません。また、反社会的勢力への資金提供は、絶対に行いません。

コーポレート・ガバナンス データ集

取締役および監査役の報酬等の総額(2016年3月期)

区分	月例報酬		賞与引当金		株式報酬型ストックオプション		報酬等総額	
	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)	支給人数	金額(百万円)
取締役	12名	198	6名	65	6名	57	12名	321
(うち社外取締役)	(2名)	(18)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(18)
監査役	4名	74	0名	-	0名	-	4名	74
(うち社外監査役)	(2名)	(18)	(0名)	(-)	(0名)	(-)	(2名)	(18)
合計	16名	272	6名	65	6名	57	16名	395

※ 1.株主総会で定められた報酬等限度額は、取締役が年額500百万円、監査役が年額130百万円であります。なお、取締役の当該限度額には、賞与を含んでおります。また、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等限度額は、上記の取締役の報酬等限度額とは別枠として、取締役(社外取締役を除く。)が年額100百万円であります。

2.上記の支給人数および報酬等の額には、2015年6月25日開催の第11回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の人数は、取締役11名および監査役4名であります。

▶会計監査人に関する情報(2016年3月期)

会計監査人の名称	新日本有限責任監査法人
当該事業年度に係る報酬額 ^{※1}	207百万円
当グループが会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 ^{※2}	429百万円

※1.公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明業務に対する報酬の合計額を記載しています。

※2.当社および子法人等が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額を記載しています。

▶取締役・監査役の持株数

	2016.6.28	2015.6.25	2014.6.26
社長	21,909株	19,764株	15,753株
その他の取締役(平均)	16,481株	13,061株	11,063株
監査役(平均)	5,570株	4,712株	3,888株

▶取締役会、監査役会、経営会議、グループ戦略会議の開催状況(2016年3月期)

名称	開催回数	出席率	主な構成員・出席者
取締役会	23回	99.4%	取締役、監査役
監査役会	16回	98.4%	監査役
経営会議	56回	98.3%	会長、社長、副社長、執行役員
グループ戦略会議	16回	98.5%	社長、生命保険会社3社の社長等

▶制度・規程等の有無

項目	有無	備考
執行役員制度	有	
取締役の報酬を決定する仕組みの有無	有	事業報告書および有価証券報告書等にて開示しております。
役員持株会	有	
ストック・オプション制度	有	
社外取締役・社外監査役の責任限定契約	有	
会計監査人の責任限定契約	無	
敵対的買収防止策の有無	無	
倫理憲章	有	CSR憲章が該当します。
企業倫理規定	有	コンプライアンス行動規範が該当します。

経営管理体制

取締役 (2016年6月28日現在)



代表取締役会長

中込 賢次 1954年生

- | | |
|--|--|
| 1976年 4月 太陽生命入社 | 2007年 4月 太陽生命取締役専務執行役員、
当社取締役専務執行役員 |
| 2001年 3月 同社総務部長 | |
| 2001年 7月 同社取締役 | 2008年 6月 太陽生命代表取締役専務執行役員 |
| 2003年 6月 同社常務取締役 | 2009年 6月 当社取締役、太陽生命代表取締役社長 |
| 2004年 4月 当社常務取締役 | 2011年 4月 当社代表取締役社長 |
| 2006年 6月 太陽生命取締役常務執行役員、
当社取締役常務執行役員 | 2015年 4月 太陽生命取締役(現任)、当社代表取締役会長(現任) |



代表取締役社長

喜田 哲弘 1953年生

- | | |
|--|--|
| 1976年 4月 大同生命入社 | 2007年 6月 当社取締役常務執行役員 |
| 1999年 3月 同社企画部長 | 2008年 4月 当社取締役専務執行役員 |
| 2000年 7月 同社取締役 | 2010年 4月 大同生命代表取締役社長、当社取締役 |
| 2003年 4月 同社常務取締役 | 2015年 4月 大同生命代表取締役会長(現任)、
当社代表取締役社長(現任) |
| 2006年 6月 同社常務執行役員 | |
| 2007年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役、
T&Dアセットマネジメント取締役、当社常務執行役員 | |



取締役副社長執行役員(経営企画部、事業推進部担当)

臼井 壯之介 1953年生

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|
| 1976年 4月 大同生命入社 | 2009年 6月 T&Dアセットマネジメント取締役(現任) |
| 1996年 9月 同社特別勘定運用部長 | 2010年 4月 T&Dフィナンシャル生命取締役(現任)、当社専務執行役員 |
| 2000年 7月 同社取締役 | 2010年 6月 大同生命取締役(現任)、当社取締役専務執行役員 |
| 2001年 7月 T&D太陽大同投資顧問代表取締役社長 | 2011年 4月 当社取締役副社長 |
| 2002年 7月 T&Dアセットマネジメント代表取締役社長 | 2013年 6月 当社代表取締役副社長 |
| 2008年 4月 T&Dフィナンシャル生命専務執行役員 | 2015年 4月 当社取締役副社長執行役員(現任) |
| 2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員 | |



取締役専務執行役員(総務部、内部監査部担当)

横山 輝紀 1954年生

- | | |
|---------------------------|--|
| 1977年 4月 太陽生命入社 | 2007年 6月 同社取締役常務執行役員 営業本部長 |
| 2003年 7月 同社企画部長 | 2008年 2月 同社取締役常務執行役員 |
| 2004年 4月 当社経営企画部長 | 2009年 6月 当社常務執行役員、当社取締役常務執行役員 |
| 2006年 6月 当社執行役員 経営企画部長 | 2014年 4月 太陽生命取締役専務執行役員(現任)、
当社取締役専務執行役員(現任) |
| 2007年 4月 太陽生命常務執行役員 営業本部長 | |



取締役専務執行役員(リスク統括部担当)

清家 浩一 1956年生

- | | |
|----------------------|--|
| 1980年 4月 大同生命入社 | 2014年 4月 当社常務執行役員 |
| 2003年 4月 同社主計部長 | 2014年 6月 当社取締役常務執行役員 |
| 2006年 6月 同社執行役員 | 2016年 4月 大同生命取締役専務執行役員(現任)、
当社取締役専務執行役員(現任) |
| 2010年 4月 同社常務執行役員 | |
| 2011年 6月 同社取締役常務執行役員 | |



取締役常務執行役員(経営管理部、広報部担当)

坪井 親弘 1957年生

- | | |
|---------------------------|---|
| 1980年 4月 太陽生命入社 | 2014年 4月 太陽生命取締役常務執行役員 |
| 2009年 3月 同社証券運用部長 | 2015年 4月 当社常務執行役員 |
| 2010年 4月 同社執行役員 | 2016年 6月 T&Dフィナンシャル生命取締役(現任)、
T&Dアセットマネジメント取締役(現任)、
当社取締役常務執行役員(現任) |
| 2010年 6月 同社取締役執行役員 | |
| 2011年10月 T&Dアセットマネジメント監査役 | |



取締役

堀 龍児* 1943年生

1966年 4月 岩井産業株式会社入社
 1996年 6月 日商岩井株式会社取締役
 2000年 6月 同社常務取締役
 2002年 6月 同社専務執行役員
 2003年 4月 早稲田大学法学部教授
 2004年 4月 早稲田大学大学院法務研究科教授

2006年 6月 大同生命監査役
 2010年 6月 同社取締役
 2012年 6月 当社取締役(現任)

*堀氏は、会社法に定める社外取締役です。



取締役

松山 遼* 1967年生

1995年 4月 東京地方裁判所判事補任官
 2000年 7月 弁護士登録
 2013年 6月 当社取締役(現任)

*松山氏は、会社法に定める社外取締役です。



取締役

田中 勝英 1954年生

1977年 4月 太陽生命入社
 2000年 9月 同社契約サービス部長
 2001年 7月 同社取締役
 2004年 3月 同社常務取締役
 2006年 6月 同社取締役常務執行役員
 2007年 4月 同社取締役専務執行役員

2007年 5月 同社取締役専務執行役員 お客さまサービス本部長
 2008年 2月 同社取締役専務執行役員 営業本部長
 2008年 6月 同社代表取締役専務執行役員 営業本部長
 2009年 6月 同社代表取締役副社長 営業本部長
 2011年 4月 同社代表取締役社長(現任)
 2011年 6月 当社取締役(現任)



取締役

工藤 稔 1955年生

1978年 4月 大同生命入社
 2005年 4月 同社業務部長
 2005年 6月 同社取締役
 2006年 6月 同社執行役員
 2008年 4月 同社常務執行役員

2009年 6月 同社取締役常務執行役員
 2011年 4月 同社取締役専務執行役員
 2014年 4月 同社代表取締役副社長
 2015年 4月 同社代表取締役社長(現任)
 2015年 6月 当社取締役(現任)



取締役

島田 一義 1953年生

1976年 4月 大同生命入社
 2001年 1月 同社組織変更推進部長
 2002年 7月 T&Dフィナンシャル生命取締役
 2002年 8月 同社取締役 新事業本部長
 2003年 2月 同社取締役 事業本部長
 2005年 4月 同社取締役

2006年 6月 同社執行役員
 2007年 4月 同社常務執行役員
 2007年 6月 同社取締役常務執行役員
 2010年 4月 T&Dアセットマネジメント取締役
 2011年 4月 T&Dフィナンシャル生命代表取締役常務執行役員
 2011年 6月 同社代表取締役社長(現任)、当社取締役(現任)

監査役 (2016年6月28日現在)



常勤監査役

横川 顕正 1955年生

1978年 4月 太陽生命入社
2001年 3月 同社証券運用部長
2003年 6月 同社取締役
2006年 6月 同社執行役員
2008年 6月 同社取締役執行役員

2009年 6月 同社執行役員
2011年10月 同社常勤監査役
2013年 6月 同社監査役(現任)、
T&Dフィナンシャル生命監査役、
当社常勤監査役(現任)



常勤監査役

下田 孝司 1957年生

1979年 4月 大同生命入社
2005年 4月 当社広報部長
2009年 4月 大同生命業務監査部長

2014年 3月 同社常勤監査役
2014年 6月 同社監査役(現任)、
当社常勤監査役(現任)



監査役

岩井 重一* 1945年生

1972年 4月 弁護士登録
1991年 4月 東京弁護士会副会長
2004年 4月 東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長
2012年 6月 大同生命監査役、当社監査役(現任)

*岩井氏は、会社法に定める社外監査役です。



監査役

小澤 優一* 1943年生

1969年 4月 弁護士登録
1985年 5月 法制審議会商法部会幹事
1991年 4月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護担当)
1998年 1月 司法試験考査委員(商法担当)

2007年 6月 太陽生命監査役
2013年 6月 当社監査役(現任)

*小澤氏は、会社法に定める社外監査役です。

持続的成長に向けた 基盤の強化 ～T&D保険グループの CSR～

T&D Life Group CSR Philosophy	58
CSR推進体制	59
CSR活動の重点分野	61
社会とともに 2015年度活動報告	67
責任投資／イニシアティブへの参加	68
データ編	69

T&D Life Group CSR Philosophy

私たちは、社会的課題への取組みを通じ、
価値を創造し、人と社会に貢献します。

グループ経営理念

Try & Discover(挑戦と発見)による
価値の創造を通じて、
人と社会に貢献するグループを目指します。

グループCSR憲章

[前文]

T&D保険グループは、経営理念に基づき、
社会とともに持続的成長を遂げ、生命保険業等の
公共的使命と企業の社会的責任を果たします。

私たちの重点分野(2016)



より良い商品・
サービスの提供



人権の尊重



地球環境の保護

幅広いステークホルダーにとって重要な分野、私たちの企業理念と成長にとって
重要な分野から、3つの分野を重点分野として選定し活動に取り組んでいます。

CSR推進体制

CSR推進体制

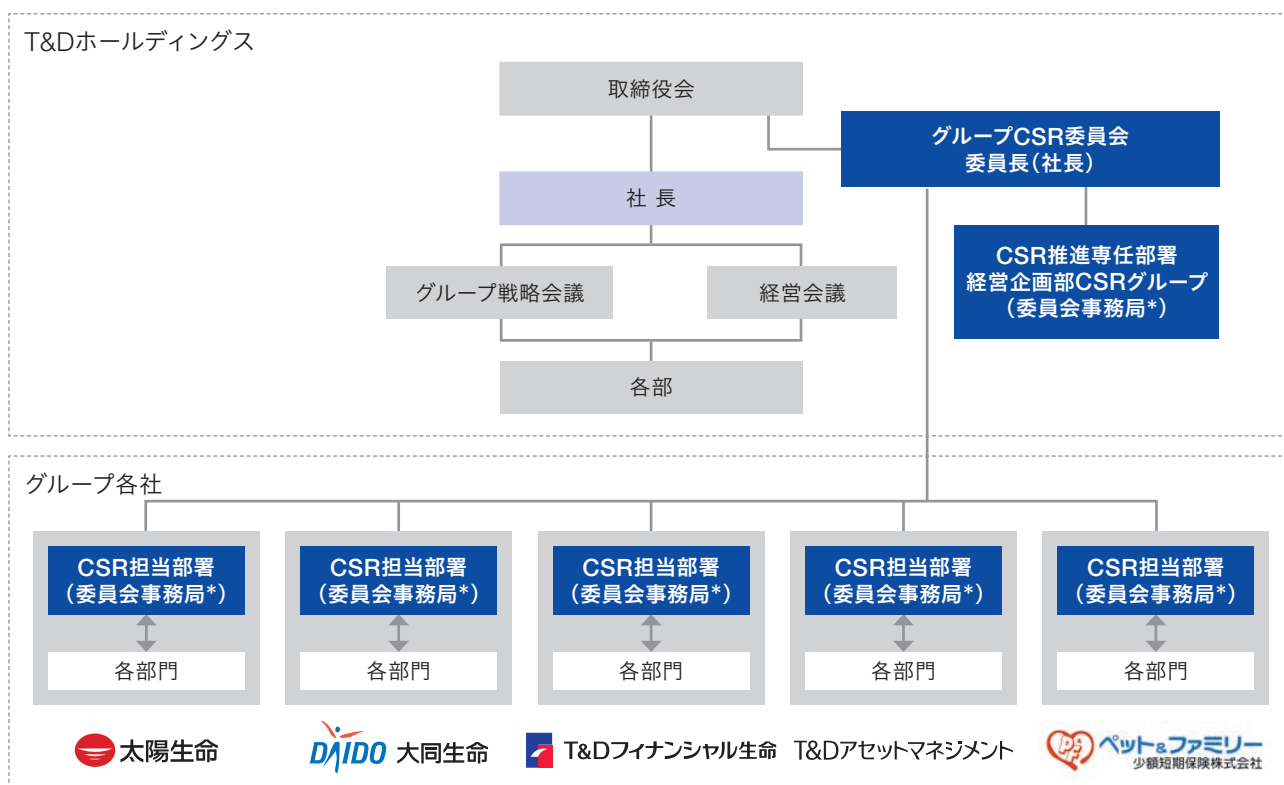
T&D保険グループでは、グループ各社のCSR担当役員などを構成メンバーとする「グループCSR委員会」を設置し、CSR活動を推進しています。

● グループCSR委員会

取締役会の下部機関として設置されており、グループCSR活動推進の要となります。CSR活動の基本方針と重点分野を定め、年間計画を策定し、その実施状況を定期的に確認します。委員長はT&Dホールディングス社長（代表取締役、取締役会議長）、副委員長はT&Dホールディングス経営企画部担当執行役員です。2015年度は5回開催し、審議・検討または情報の共有を行った事項を取締役に報告しています。

また、ホールディングスおよびグループ各社のCSR担当部署が共同して、グループCSR委員会事務局を構成しています。グループ各社のCSR活動の情報を共有するとともに、グループCSR委員会の運営・活動を補佐し、CSR活動を推進しています。

《T&D保険グループCSR推進体制(2016年3月31日現在)》



*委員会事務局=グループCSR委員会事務局

マネジメントアプローチ

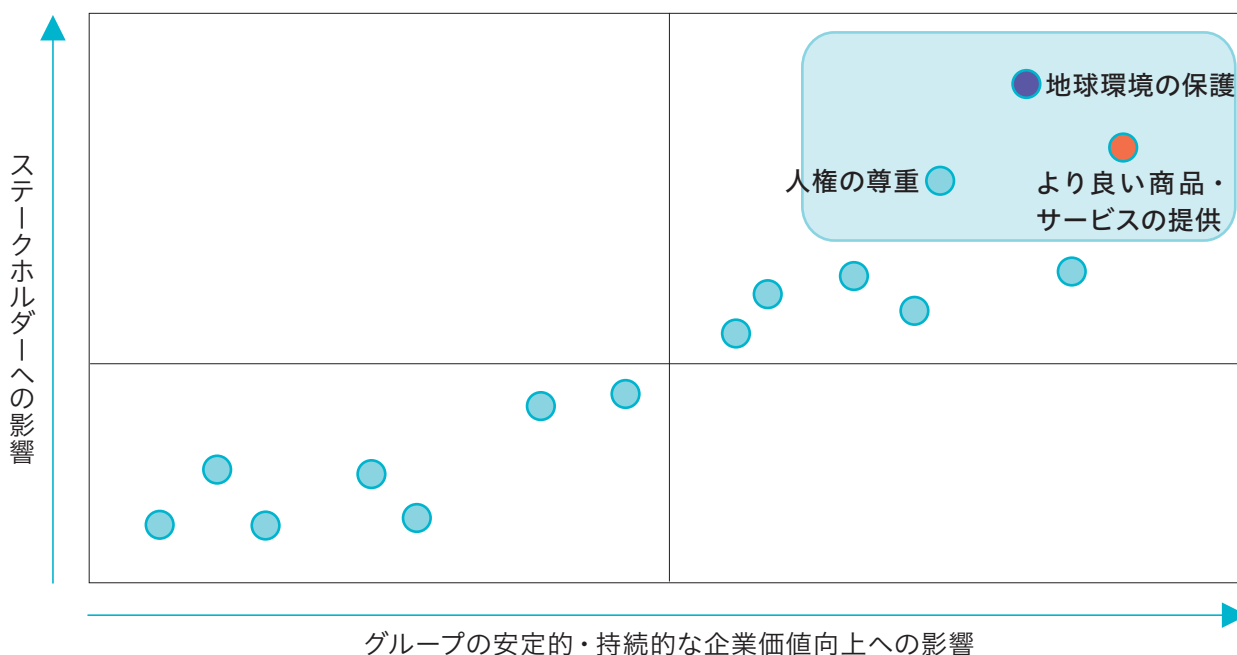
T&Dホールディングスでは、ISO26000の中核主題、課題ごとに、以下の表に示すような会議体で取組みを推進しています。

ISO26000中核主題・課題		会議体(会議の長)
組織統治	組織統治	経営会議(ホールディングス社長) グループ戦略会議(ホールディングス社長)
人権	デューデリジェンス・人権に関する 危機的状況・加担の回避・差別および 社会的弱者	グループコンプライアンス委員会(ホールディングス 社長)
労働慣行	雇用および雇用関係・労働条件および 社会的保護・社会対話・労働における 安全衛生・職場における人材育成およ び訓練	人事戦略協議会(ホールディングス人事担当役員)
環境	汚染の予防・持続可能な資源の利用・ 気候変動緩和および適応・環境保護、 生物多様性および自然生息地の回復	グループCSR委員会(ホールディングス社長)
公正な事業慣行	汚職防止・責任ある政治的関与・ 公正な競争・財産権の尊重	グループコンプライアンス委員会(ホールディングス 社長)
	バリューチェーンにおける社会的責任	グループリスク統括委員会(ホールディングスリスク 担当役員)
消費者課題	消費者に対するサービス、支援、ならび に苦情および紛争の解決・教育および 意識向上	グループ主要各社お客様サービス部門、および商品 開発部門
	消費者データ保護およびプライバシー	グループリスク統括委員会(ホールディングスリスク 担当役員)
コミュニティへの 参画および コミュニティの 発展	コミュニティへの参画	グループCSR委員会(ホールディングス社長)

CSR活動の重点分野

CSR活動の重点分野

T&D保険グループは、事業活動に関わるさまざまなCSR活動の分野から、ステークホルダーへの影響の大きさと、T&D保険グループの安定的・持続的企業価値向上の両面から優先して取り組むべきCSR重点分野を以下のように特定しました。2016年度は「より良い商品・サービスの提供」「人権の尊重」「地球環境の保護」を重点分野として選定し、グループCSR活動を推進します。



● 重点分野選定のプロセス



重点分野①より良い商品・サービスの提供

基本的な考え方

T&D保険グループでは、グループCSR憲章の最初の項目に「1. より良い商品・サービスの提供」を掲げ、お客さまのニーズに合った最適で質の高い商品サービスを提供することを通じ、生命保険事業を通して社会に対する責任を果たすことを明示しています。少子高齢化の進展により、さまざまに変化する社会とお客さまのニーズにお応えする商品とサービスの提供は、T&D保険グループが果たすべき最も基本的な社会的責任と考えています。

社会的ニーズに対応する商品・サービスの提供

●太陽生命の商品・サービス例

《時代の変化を先取りした新商品》

高齢化の進展に伴い、認知症患者の増加や認知症に伴う家族の介護離職などの問題が身近なものとなってきました。また、シニアの女性に多い骨粗しょう症による骨折や、加齢に伴って増加する生活習慣病なども、介護につながるリスクが高いことがわかっています。こうした状況を踏まえ、生命保険業界で初めて、健康に不安のあるシニアのお客さまでも簡単な告知で加入できる「ひまわり認知症治療保険」を開発。シニアのお客さまが不安に感じられている保障を重点的にカバーしています。



●大同生命の商品・サービス例

《介護にかかる負担をトータルサポート》

経営者・個人事業主の方が要介護状態になった場合の収入減少に備える「収入リリーフ」および介護費用の負担に備える「介護リリーフ」を2015年10月に発売し、あわせてケアマネジャーなど介護の専門職が、公的介護保険の利用方法やご希望に沿った介護施設の紹介、施設見学の手配、介護に関する相談を無料で行うサービス「介護コンシェル」と一体的に提供しています。介護にかかる「経済的な負担」だけでなく、「肉体的・精神的な負担」の解決までをトータルにサポートしています。



●T&Dフィナンシャル生命の商品・サービス例

《お客さま目線のユニークな商品》

他社とは差別化したユニークな商品を開発し、代理店を通じてタイムリーに提供しています。2015年度には死亡保障と老後生活資金の準備を可能とした「生涯プレミアムシリーズ」の保険金の一部を定期的に受け取ることのできる「定期支払特約」、死亡保障と幅広い資産形成ニーズに応える「家族をつなぐ終身保険」、3大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)の所定の状態に備え一定期間の生活費をカバーする生前給付保障「働くあなたにやさしい保険」を開発。2016年度にはさらに保障の充実を図っていきます。



●T&Dアセットマネジメントの商品・サービス例

《持続可能な社会形成に貢献する商品》

ESG(環境、社会、ガバナンス)リサーチに基づいた銘柄選択によりESGに優れた企業に選別投資することで、中長期的に市場平均を上回る投資リターンを獲得を目指すと同時に、環境負荷の低減や健全な社会の実現に資する企業への投資を通じて持続可能な社会形成に貢献する「日本株式ESGリサーチファンド」を設定・運用しています。



●ペット&ファミリー少額短期保険の商品・サービス例

《大切な家族のために》

高まるペット医療への関心とペット医療費用へのニーズに対応し、飼い主さまとペットが安心して治療を受けられるよう、ペットが病気やケガにより動物病院で治療を受けた費用の一定割合を補償する商品「げんきナンバーわん」「げんきナンバーわんスリム」を提供しています。



重点分野②人権の尊重

基本的な考え方

T&D保険グループでは、グループCSR憲章に「3. 人権の尊重」を掲げ、人権を尊重し人権啓発に積極的に取り組むこと、従業員の人格を尊重するとともに安全で働きやすい環境を確保し、人材育成を図ること、プライバシーを尊重し個人情報管理・保護を徹底することを明示しています。

また、T&D保険グループでは、「多様な人材が働きがいを感じながら能力発揮できる企業風土づくり」を推進しています。各社で人事・処遇制度の改定や両立支援制度の導入、女性活躍推進の行動計画を策定しています。

ワーク・ライフ・バランス推進と女性活躍推進を2つの柱とした取り組みの成果はいろいろな形で実を結び始めています。

2015年 生保3社そろって『子育てサポート企業』プラチナ認定取得！
改正次世代育成支援対策推進法に基づく特例認定企業に認定されました。



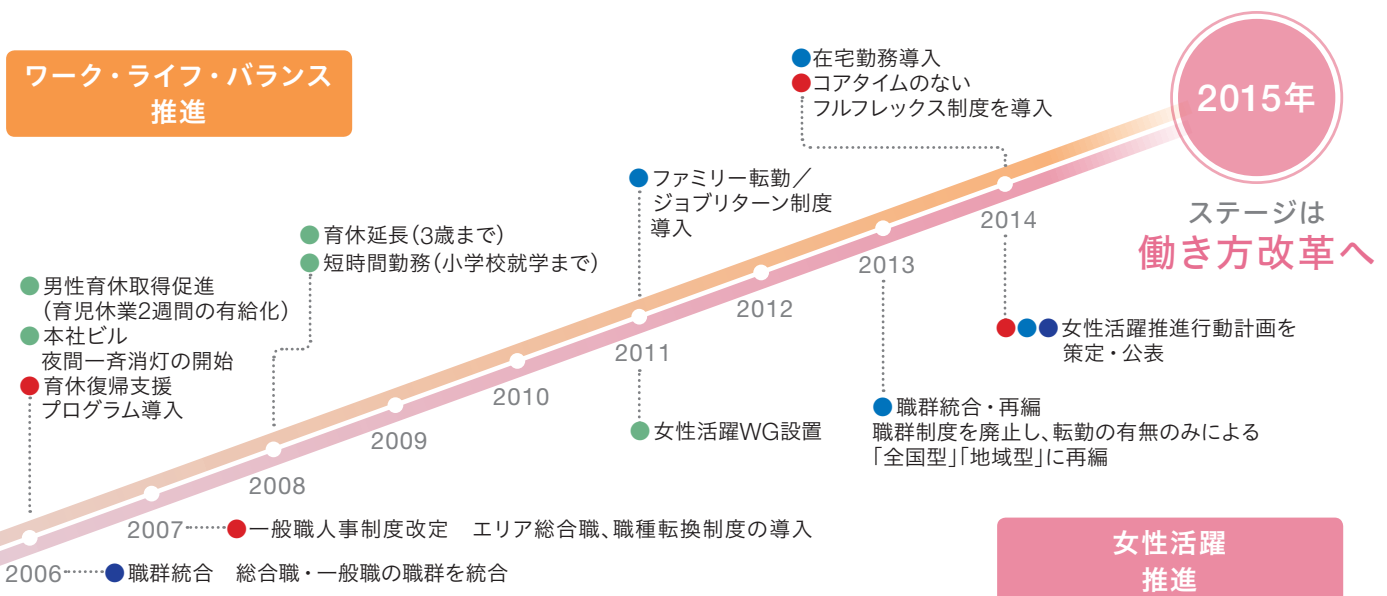
厚生労働省
「イクメン企業アワード2015」
グランプリ受賞！(大同生命)

男性の育児と仕事の両立を積極的に促進し、業務改善を図る企業として表彰されました。



グループと生命保険会社3社の主な施策

●T&D保険グループ ●太陽生命 ●大同生命 ●T&Dフィナンシャル生命



女性活躍推進の行動計画と女性管理職登用の目標を開示。女性管理職比率は着実に上がっています。

行動計画

[取組施策]

- 計画的な管理職の育成・登用の実施
- キャリア形成・両立支援策の充実
- 管理職の意識改革促進

女性管理職登用に関する目標 女性管理職比率 → (達成期限)



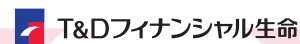
意欲・能力ある
女性を計画的に
育成・登用

(2018年4月) **20%以上**



多様な働き方を
推進し新たな
チャレンジを支援

(2020年4月) **15%以上**



女性が安心して働き
能力発揮できる
企業に

(2019年4月) **15%以上**

2013年7%の2倍に

女性管理職比率の推移(3社合計)



一人ひとりの働きがいと成長のために



活躍のフィールドを広げる グループ人材交流

新しい業務への挑戦が人を育てます。
グループの他社での業務経験が新たな
気づきを促し、成長を後押ししています。

● 交流者推移

	2013	2014	2015
交流者数	17名	28名	39名
うち男性	3名	8名	18名
うち女性	14名	20名	21名



業界最高水準の 介護休業・介護休暇を導入

家族をサポートする従業員*を会社が
もっとサポートするために、制度を改定
しました。

● 主な改定内容

取得期間の拡大
介護休業：1年間→3年間
介護休暇：年5日(2人以上年10日)→30日
(2016年4月)

*内務員(パートナー職を除く)。



より柔軟な働き方に向けた テレワークの活用

2014年に導入した在宅勤務制度はこ
れまでに200名以上が利用しています。
育児・介護の負担軽減をはじめ、業務
効率アップのために活用されています。

● 取組みが評価され、総
務省が新設した「テレ
ワーク先駆者百選」に
認定されました。

(2016年4月)



重点分野③地球環境保護

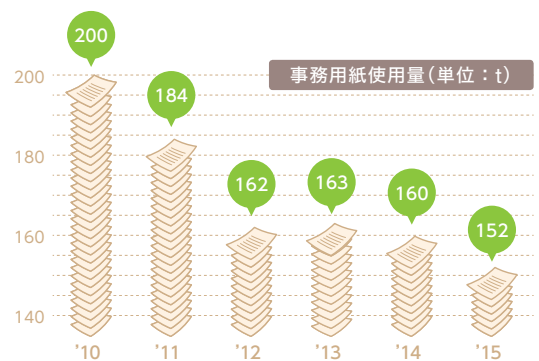
基本的な考え方

T&D保険グループは環境への取組み姿勢を明確に示すため、「T&D保険グループ環境方針」を制定しています。企業活動に際して、環境問題の重要性を十分認識し、地球環境の保護に配慮して行動することを基本方針として表明し、役職員への周知徹底を図るとともに、環境負荷低減のためのさまざまな活動を推進しています。また、同方針に基づき「グリーン購入基準等細則」を制定し、事業活動に必要な什器・備品、消耗品の購入に加え、商品パンフレット・約款等の印刷、不動産設備・システム機器などの調達においても環境負荷の低減に資する商品やサービスの優先購入を推進しています。

グループ目標を定めて取り組む環境負荷軽減の活動

グループとしての環境保護関連の目標を設定し、毎日の事業活動の中でその達成に向けた取組みを進めています。目標は、「電力使用量の削減」「事務用紙使用量の削減」「グリーン購入比率の向上」の3つです。このうち事務用紙使用量削減目標は、2009年度からの5年目標を達成し、2014年度からの新しい5年目標に取り組んでいます。

対象：T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命、
T&Dアセットマネジメントの本社部門合計



社会とともに 2015年度活動報告

全国一斉クリーンキャンペーン

太陽生命では1982年から、地域社会への社会貢献活動として、本社周辺の清掃活動を行ってきました。2004年からは「全国一斉クリーンキャンペーン」として、全国の支社でも周辺地域の清掃活動を実施。本社のある東京汐留※地域の清掃活動には、グループ各社の役職員とその家族の皆さんも協力し、2015年度は全国で約8,600名が地域の清掃活動に参加しました。

※2015年12月に東京日本橋に移転しました。



寄付による大学でのオープン講座

大同生命は、2002年の創業100周年を機に、毎年、「寄付による大学でのオープン講座」を開催しています。本講座は、中小企業経営者・後継者や地域の皆さまに経営・ビジネス等に関する知識・スキルの習得の場をご提供するもので、過去14年間の累計受講者数は12,000人以上に達しています。

2015年度は、広岡浅子(大同生命創業者の一人である明治の実業家)が創設に関わった日本女子大学をはじめ、7大学で開催しました。



障がい者スポーツへの支援

大同生命は、1992年の「第1回全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)」より、20年以上にわたり全国障害者スポーツ大会に特別協賛しています。2015年度は、「紀の国わかやま大会」に大同生命の役職員や提携団体の方をはじめ、太陽生命の役職員など、約600名がボランティアとして参加しました。また、2015年1月からは公益財団法人日本障がい者スポーツ協会のオフィシャルパートナーとして、障がい者スポーツのより一層の普及・発展に向けた取組みを行っています。



東日本大震災復興支援 石巻マルシェ(石巻物産展) in 汐留

太陽生命は、石巻の特産品を通じて本格的な復興を応援するため、「石巻元気復興センター」の皆さんをお迎えし、汐留地区の町内会と共同で「石巻マルシェ in 汐留」を開催しました。当日は、T&D保険グループ各社のほか、近隣企業や町内などからたくさんの方にお越しいただきました。



責任投資／イニシアティブへの参加

社会性・公共性の高い生命保険業を事業の中心とするT&D保険グループにとって、機関投資家としての社会的責任を果たし、投融資活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献することは、最も基本的な責務の一つです。

機関投資家としての取組み

太陽生命の取組み

- ＊「風力および太陽光発電ファンド」への出資
- ＊「グリーンボンド」への投資
- ＊環境・シニア社会に配慮した不動産投資
- ＊持続可能な社会の実現に貢献できる投資

大同生命の取組み

- ＊再生可能エネルギー分野等のインフラ事業への投融資
- ＊中小企業の経営支援を行うファンドへの投融資
- ＊保有ビルにおける地球環境・地域社会への貢献

T&Dアセットマネジメントの取組み

- ＊ESG調査情報を取り入れた投資先評価
- ＊グローバルな信用格付機関との協働エンゲージメント

グループ協働の取組み

- ＊T&D日本株式ESGリサーチファンドへの投資
- ＊日本成長戦略ファンドへの投資（太陽生命・大同生命の取組み）



イニシアティブへの参加

Signatory of:



PRI(責任投資原則)



WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクトへの参加



21世紀金融行動原則への参加

データ編

環境への取組み

《1. 環境負荷データ》

T&D保険グループでは、CO₂排出量、電力使用量、水使用量、廃棄物発生量・リサイクル率を計測し、開示しています。

(データの対象範囲と算定方法は、P71に記載しています。)

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● CO₂排出量

	2013年度	2014年度	2015年度★
SCOPE 1 (直接排出)	2,388 t	2,358 t	2,315 t
SCOPE 2 (間接排出)	57,520 t	55,677 t	55,344 t
SCOPE 3 (その他)	6,654 t	6,357 t	6,412 t
カテゴリ3 (燃料・エネルギー関連の活動)	3,974 t	3,751 t	3,772 t
カテゴリ5 (事業から発生する廃棄物)	98 t	82 t	82 t
カテゴリ6 (出張)	2,583 t	2,524 t	2,558 t
合計	66,562 t	64,392 t	64,071 t

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 電力使用量

	2013年度	2014年度	2015年度★
電力使用量	99,302 MWh	95,866 MWh	96,348 MWh

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 水使用量

	2013年度	2014年度	2015年度★
水使用量(上水+再生水)	73.9 千m ³	71.1 千m ³	64.3 千m ³
再生水利用率	25.0%	23.7%	18.2%

★は第三者による限定的保証を取得しています。

● 廃棄物発生量・リサイクル率

	2013年度	2014年度	2015年度★
①紙ごみ			
発生量	658 t	549 t	554 t
リサイクル率	78.5%	78.2%	85.4%
②紙ごみ以外			
発生量	205 t	193 t	183 t
リサイクル率	66.2%	66.7%	68.2%

* 2013年度より、太陽生命浦和ビルの廃棄物を計測対象に追加しました。

《2. グループ共通目標・実績データ》

T&D保険グループでは、電力使用量、事務用紙使用量、グリーン購入比率についてグループ共通目標を設定し、環境負荷軽減に取り組んでいます。

(データの対象範囲と算定方法は、P71に記載しています。)

● 電力使用量

[基準値] 2009年度の原単位(床面積当たりの電力使用量) 119 kWh/m²

[目標] 基準値に対し、2013年度～2017年度の5年平均で10%以上削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

	基準値	2013年度	2014年度	2015年度*	進捗状況 (2013年度～2015年度の平均値)
電力使用量	72,163 千kWh	57,873 千kWh	56,340 千kWh	56,573 千kWh★	56,929 千kWh
延べ床面積	606 千m ²	583 千m ²	578 千m ²	605 千m ²	589 千m ²
原単位	119 kWh/m ²	99 kWh/m ²	97 kWh/m ²	93 kWh/m ²	96 kWh/m ²
対基準値	—	83.3 %	81.9 %	78.5 %	81.2% (基準値から18.8%削減)

* 延べ床面積が期中で増減する場合は、その期間の平均値を集計しています。

※一部の算定対象の追加により過年度数値を調整しました。

● 事務用紙使用量

[基準値] 2009年度～2013年度の5年平均 183.6 t

[目標] 基準値に対し、2014年度～2018年度の5年平均で9%削減する。

★は第三者による限定的保証を取得しています。

2013年度	2014年度	2015年度*	進捗状況 (2014年度～2015年度の平均値)
163.2 t	160.2 t	151.8 t	85.0% (基準値から15.0%削減)

* 事務用紙の購入量を集計しています。

● グリーン購入比率

[目標] 発注する文具および事務用品におけるグリーン適合商品の割合を80%以上にする。

2013年度	2014年度	2015年度
95.4%	96.0%	95.9% (目標より15.9%上回った)

* オンライン購買システムを通じた購入を対象とします。

● CO₂削減効果

電力および事務用紙使用量削減の取組みによるCO₂削減効果は以下のとおり。

	2015年度
電力使用量の削減効果	-1,401 t-CO ₂
事務用紙使用量の削減効果	-58 t-CO ₂

《3.「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲と算定方法》

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の対象範囲

区分	環境負荷データ		グループ共通目標・実績データ	
	CO ₂ 排出量 電力使用量	電力使用量 グリーン購入比率	電力使用量 グリーン購入比率	事務用紙使用量
T&Dホールディングス	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
太陽生命	各拠点+所有ビル(テナント貸)	各拠点	各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
大同生命	各拠点+所有ビル(テナント貸)	各拠点※	各拠点	各拠点(営業所と支社を除く)
T&Dフィナンシャル生命	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
T&Dアセットマネジメント	各拠点	各拠点	各拠点	各拠点
T&D情報システム	各拠点	—	—	—

各拠点：本社、事務センター、支社、営業所を指しています。(テナント入居も含まれます。)

※2015年度より、電力使用量の算定範囲を所有するビルの各拠点からテナント入居を含む各拠点に拡大しました。

区分	環境負荷データ	
	水使用量 廃棄物発生量・リサイクル率	水使用量 廃棄物発生量・リサイクル率
東京日本橋タワー	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
汐留芝離宮ビル	ビル全体の使用量および発生量(T&D保険グループ以外のテナントを含む)	
大同生命大阪本社ビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
太陽生命浦和ビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
浜松町ビルディング	T&D保険グループにおける使用量および発生量	
三田ベルジュビル	T&D保険グループにおける使用量および発生量	

●「環境負荷データ」および「グループ共通目標・実績データ」の算定方法

開示項目	算定方法
環境負荷データ	
SCOPE 1(直接排出)	「温室効果ガス排出量算定・報告・公開制度」に基づき、計測されたエネルギー投入量に所定の係数を乗じて算定しています。 (エネルギー投入量はガス、重油、灯油を計測しています)
SCOPE 2(間接排出)	同上。(エネルギー投入量は電力、蒸気・温水・冷水を計測しています)
CO ₂ 排出量	共通 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン共通Ver2.2 環境省・経済産業省に基づき算定しています。
SCOPE 3(その他)	カテゴリ3(燃料・エネルギー関連の活動) 電力、蒸気・温水・冷水の投入量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ5(事業から発生する廃棄物) 廃棄物発生量に所定の排出係数を乗じて算定しています。 カテゴリ6(出張) グループ期末人員数に所定の排出係数を乗じて算定しています。
合計	SCOPE 1(直接排出)、SCOPE 2(間接排出)、およびSCOPE 3(その他)排出量を合計しています。
電力使用量	エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づき、各エネルギー供給会社からのオフィスの年間電力購入量を計測しています。
水使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象項目で、水道局からの請求書の使用量を集計しています。
廃棄物発生量・リサイクル率	共通 廃棄物の処理および清掃に関する法律(廃掃法)等に基づき計測しています。 発生量 廃棄物処理業者からの請求書により算定しています。 リサイクル率 廃棄物処理業者からの請求書によりリサイクル量を算定し、リサイクル量を発生量で除して算定しています。
グループ共通目標・実績データ	
電力使用量	省エネ法の規定に従いオフィスの年間電力購入量から算定した使用量から、自社ビルのテナント使用分を除き算定しています。
事務用紙使用量	環境省の環境報告ガイドラインによる報告対象であり、購買システムのデータにより算定しています。

多様性への取組み

《障がい者雇用・再雇用》

2016年3月時点の生命保険会社3社の障がい者雇用数は合計336名（うち、2015年度の新規雇用者は40名）であり、障がい者雇用率は2.27%です。今後も障がいのある従業員が働きやすい職場づくりをさらに進め、障がい者雇用の促進に努めていきます。また、生命保険会社3社では、定年退職者を対象に再雇用制度を導入し、最高65歳まで更新することができ、定年後も活躍しています。

働きやすい職場環境

《ワーク・ライフ・バランスへの取組み》

T&D保険グループ各社では、従業員が家事や育児、介護などの家庭責任を果たしながら仕事で十分に能力を発揮し、パフォーマンスを高めるために、育児休業などの制度の充実や総労働時間の縮減など、さまざまな取組みを強化しています。

● 出産・育児休業取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度
産前産後休暇取得者数(名)	236	234	290
育児休業を取る権利を有していた従業員数(名)	388	410	432
男性	152	176	142
女性	236	234	290
育児休業取得者数(名)	273	366	406
男性	71	153	140
女性	202	213	266
介護休業取得者数(名)	11	6	8
男性	0	0	0
女性	11	6	8

* 生命保険会社3社の出産・育児休業取得状況。

* なお、生保3社内務職員の育児休業取得後復職状況は、以下のとおりです。
 2013年度 155名(97.5%) [男性 71名(100%) 女性84名(95.5%)]
 2014年度 220名(97.8%) [男性143名(100%) 女性77名(93.9%)]
 2015年度 247名(97.2%) [男性140名(98.6%)女性107名(95.5%)]

● 有給休暇取得状況

	2013年度	2014年度	2015年度
有給休暇平均取得日数(日)	10.3	11.0	11.8

* 生命保険会社3社内務職員の有給休暇取得状況。

コーポレートデータ

要約財務データ	74
連結財務諸表	78
用語集	86
沿革	90
IR活動の紹介	92
株式情報	93
グループ各社	94
会社概要	95

要約財務データ

T&Dホールディングス 要約財務データ(連結)

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約損益計算書					
経常収益:					
保険料等収入	¥1,691,207	¥1,940,900	¥1,609,732	¥1,958,055	¥1,574,506
資産運用収益	325,066	402,985	397,818	384,223	379,707
その他経常収益	87,814	75,043	78,146	69,847	71,665
持分法による投資利益	19	29	37	38	46
経常収益計	2,104,107	2,418,959	2,085,734	2,412,165	2,025,925
経常費用:					
保険金等支払金	1,524,837	1,343,556	1,520,988	1,401,534	1,302,899
責任準備金等繰入額	63,423	516,959	22,597	485,139	194,387
資産運用費用	110,547	118,387	86,680	66,427	77,477
事業費	201,047	203,781	197,655	199,435	198,999
その他経常費用	83,363	84,584	71,588	70,686	80,727
経常費用計	1,983,218	2,267,269	1,899,510	2,223,222	1,854,490
経常利益	120,889	151,689	186,224	188,943	171,434
特別損益	(18,415)	(27,483)	(30,736)	(8,105)	(29,274)
契約者配当準備金繰入額	30,444	31,197	31,638	32,555	31,920
税金等調整前当期純利益	72,029	93,008	123,849	148,281	110,239
法人税等:					
法人税及び住民税等	1,852	27,436	48,113	44,147	46,075
法人税等調整額	43,215	1,644	(3,402)	9,755	(8,561)
法人税等合計	45,067	29,081	44,711	53,903	37,513
非支配株主に帰属する当期純利益	198	193	155	163	179
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 26,763	¥ 63,733	¥ 78,982	¥ 94,215	¥ 72,547

3月31日現在	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約貸借対照表					
資産の部:					
資産の部合計	¥12,861,065	¥13,668,719	¥13,804,219	¥14,664,705	¥14,674,207
負債の部:					
うち保険契約準備金	11,698,127	12,209,259	12,226,787	12,707,957	12,892,482
負債の部合計	12,175,476	12,748,972	12,783,895	13,319,755	13,460,145
純資産の部:					
株主資本合計	568,526	617,210	683,519	749,436	775,208
その他の包括利益累計額合計	114,931	299,970	333,929	592,301	435,331
純資産の部合計	¥ 685,588	¥ 919,746	¥ 1,020,324	¥ 1,344,950	¥ 1,214,061

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
契約業績(注):					
保有契約高	¥58,780,149	¥59,996,511	¥60,699,818	¥62,117,777	¥62,998,174
新契約高	6,630,911	7,158,927	6,639,823	7,227,221	6,685,973
解約失効高	4,269,084	4,071,327	3,967,421	3,752,457	3,789,522
その他:					
基礎利益	¥ 144,909	¥ 182,498	¥ 210,256	¥ 182,766	¥ 153,097
エンベディッド・バリュー (EV) (注)	1,543,000	1,664,400	1,970,100	2,298,000	1,893,700
連結ソルベンシー・マージン比率	810.6%	943.8%	1,115.0%	1,220.7%	1,155.8%

(注) Group MCEVを億円単位で開示しています。

太陽生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016
百万円					
要約損益計算書					
経常収益:					
保険料等収入	¥ 903,434	¥1,018,383	¥655,233	¥ 865,232	¥657,185
資産運用収益	193,178	187,629	175,794	176,370	202,909
その他経常収益	25,101	23,585	26,244	19,544	13,792
経常収益計	1,121,714	1,229,598	857,272	1,061,146	873,887
経常費用:					
保険金等支払金	714,467	654,858	585,429	566,446	604,261
責任準備金等繰入額	152,459	319,781	52,437	281,973	39,860
資産運用費用	60,134	47,926	29,303	31,893	36,540
事業費	83,538	85,578	77,693	77,606	76,424
その他経常費用	50,416	52,652	40,151	35,619	37,676
経常費用計	1,061,015	1,160,797	785,015	993,539	794,763
経常利益	60,698	68,801	72,257	67,606	79,124
特別損益	(14,832)	(14,789)	(12,931)	(5,249)	(20,251)
契約者配当準備金繰入額	16,261	16,995	17,688	18,093	18,135
税引前当期純利益	29,605	37,017	41,637	44,264	40,736
法人税等:					
法人税及び住民税	4,508	10,342	17,045	12,827	17,624
法人税等調整額	13,989	1,073	(1,763)	3,482	(3,722)
法人税等合計	18,498	11,416	15,282	16,309	13,902
当期純利益	¥ 11,106	¥ 25,601	¥ 26,355	¥ 27,954	¥ 26,834

3月31日現在	2012	2013	2014	2015	2016
百万円					
要約貸借対照表					
資産の部:					
資産の部合計	¥6,173,118	¥6,645,339	¥6,760,825	¥7,217,901	¥7,084,800
負債の部:					
うち保険契約準備金	5,632,210	5,951,016	5,998,989	6,279,589	6,318,824
負債の部合計	5,918,894	6,260,697	6,360,611	6,658,543	6,603,082
純資産の部:					
株主資本合計	204,275	222,597	245,046	259,537	279,336
評価・換算差額等合計	49,948	162,043	155,166	299,819	202,382
純資産の部合計	¥ 254,223	¥ 384,641	¥ 400,213	¥ 559,357	¥ 481,718

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	2016
百万円					
契約業績^(注):					
保有契約高	¥20,234,156	¥21,023,223	¥21,595,680	¥22,154,564	¥21,983,504
新契約高	2,911,924	2,974,307	2,696,671	2,840,754	2,134,199
解約失効高	1,222,196	1,236,211	1,255,419	1,270,225	1,255,956
解約失効率	6.34%	6.11%	5.97%	5.88%	5.67%
(注) 個人保険・個人年金保険の合計です。また、新契約高には、転換による純増加を含みます。					
その他:					
基礎利益	¥ 57,578	¥ 67,218	¥ 72,611	¥ 68,188	¥ 53,812
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	555,400	637,000	705,100	868,600	725,700
ソルベンシー・マージン比率	747.3%	823.4%	981.3%	993.9%	890.6%
営業職員数(名)	8,886	8,856	8,603	8,432	8,631

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

大同生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約損益計算書					
経常収益:					
保険料等収入	¥720,210	¥724,517	¥712,866	¥792,715	¥748,914
資産運用収益	117,803	142,588	160,483	169,016	165,153
その他経常収益	96,560	16,901	19,968	19,320	21,671
経常収益計	934,574	884,006	893,318	981,052	935,739
経常費用:					
保険金等支払金	703,461	569,293	522,489	494,272	502,896
責任準備金等繰入額	206	76,097	119,712	231,264	181,357
資産運用費用	49,824	54,799	46,369	39,128	34,443
事業費	102,754	99,036	99,377	99,152	102,531
その他経常費用	17,460	17,158	14,058	19,770	24,203
経常費用計	873,706	816,385	802,008	883,588	845,431
経常利益	60,867	67,621	91,309	97,464	90,307
特別損益	(2,486)	(11,163)	(17,410)	(2,653)	4,413
契約者配当準備金繰入額	14,184	14,202	13,951	14,462	13,788
税引前当期純利益	44,196	42,255	59,948	80,348	80,932
法人税等:					
法人税及び住民税	(2,267)	12,798	26,644	28,104	29,351
法人税等調整額	27,494	570	(2,656)	1,064	(2,896)
法人税等合計	25,226	13,369	23,987	29,168	26,455
当期純利益	¥ 18,970	¥ 28,886	¥ 35,960	¥ 51,180	¥ 54,476

3月31日現在	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約貸借対照表					
資産の部:					
資産の部合計	¥5,194,743	¥5,399,189	¥5,572,800	¥5,977,975	¥6,152,026
負債の部:					
うち保険契約準備金	4,712,459	4,783,783	4,896,850	5,125,125	5,301,162
負債の部合計	4,825,329	4,936,237	5,041,936	5,297,596	5,488,203
純資産の部:					
株主資本合計	304,218	325,329	352,559	388,865	433,499
評価・換算差額等合計	65,195	137,622	178,304	291,513	230,323
純資産の部合計	¥ 369,414	¥ 462,951	¥ 530,863	¥ 680,379	¥ 663,823

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
契約業績:					
保有契約高^(注):					
うち個人定期保険	32,900,542	32,900,930	32,882,207	33,209,130	33,673,604
うちJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフ	365,449	775,298	1,192,991	1,764,379	2,415,881
新契約高^(注):	3,666,780	3,992,546	3,698,182	4,063,816	4,315,542
うち個人定期保険	3,212,663	3,374,850	3,108,689	3,228,184	3,426,632
うちJタイプ、Tタイプおよび介護リリーフ	281,300	436,498	472,806	657,003	786,609
解約失効高^(注):	2,954,514	2,738,436	2,537,348	2,378,329	2,472,006
解約失効率	8.04%	7.49%	6.87%	6.38%	6.48%

(注) 個人保険・個人年金保険、Jタイプ、Tタイプおよび介護リリーフの合計です。また、新契約高には転換による純増加を含みます。

その他:					
基礎利益	¥ 82,465	¥ 84,635	¥ 110,673	¥ 107,654	¥ 104,829
エンベディッド・バリュー (EV)^(注)	896,400	923,500	1,145,900	1,306,700	1,078,000
ソルベンシー・マージン比率	851.9%	1,043.2%	1,156.4%	1,363.7%	1,341.9%
営業職員数(名)	3,904	3,943	3,833	3,790	3,867
募集代理店数(店)	13,382	13,459	13,432	13,675	13,793

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

T&Dフィナンシャル生命 要約財務データ(単体)

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約損益計算書					
経常収益:					
保険料等収入	¥ 66,693	¥196,740	¥239,777	¥297,755	¥165,436
資産運用収益	20,142	78,986	64,948	46,366	14,232
その他経常収益	32,807	12,928	163,943	37,989	38,365
経常収益計	119,642	288,656	468,669	382,110	218,035
経常費用:					
保険金等支払金	106,522	118,854	412,275	339,700	194,324
責任準備金等繰入額	272	120,876	7,697	1,440	2
資産運用費用	5,176	20,522	13,138	1,814	7,950
事業費	9,284	13,140	13,101	14,422	12,705
その他経常費用	777	1,479	1,545	2,275	1,840
経常費用計	122,033	274,873	447,758	359,653	216,822
経常利益(損失)	(2,390)	13,783	20,910	22,457	1,212
特別損益	(718)	(1,441)	(398)	(174)	(621)
契約者配当準備金戻入額	(1)	(0)	(2)	(0)	(3)
税引前当期純利益(損失)	(3,108)	12,342	20,514	22,282	593
法人税等:					
法人税及び住民税	(1,033)	3,643	3,647	2,411	(1,735)
法人税等調整額	1,587	(154)	957	5,225	1,837
法人税等合計	554	3,489	4,604	7,636	101
当期純利益(損失)	¥ (3,662)	¥ 8,852	¥ 15,909	¥ 14,645	¥ 492

3月31日現在	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
要約貸借対照表					
資産の部:					
資産の部合計	¥1,399,123	¥1,541,553	¥1,393,592	¥1,387,624	¥1,359,879
負債の部:					
うち保険契約準備金	1,353,062	1,473,800	1,329,961	1,301,958	1,270,904
負債の部合計	1,371,313	1,504,475	1,340,493	1,319,425	1,289,619
純資産の部:					
株主資本合計	27,946	36,798	52,748	67,394	67,886
評価・換算差額等合計	(136)	279	349	804	2,373
純資産の部合計	¥ 27,809	¥ 37,077	¥ 53,098	¥ 68,198	¥ 70,260

(注) 上記数値は、各会計年度における会計基準をもとに算出しています。

3月31日に終了した会計年度	2012	2013	2014	2015	百万円 2016
契約業績(注):					
保有契約高	¥1,988,614	¥2,040,052	¥1,848,515	¥1,806,465	¥1,808,717
うち乗合代理店商品	965,723	1,139,480	1,050,025	1,091,312	1,156,568
新契約高	52,206	192,072	244,969	322,651	236,231
解約失効高	92,372	96,679	174,654	103,902	61,559
解約失効率	4.39%	4.86%	8.56%	5.62%	3.41%
その他:					
基礎利益(損失)	¥ 4,865	¥ 30,644	¥ 26,971	¥ 6,923	¥ (5,545)
エンベディッド・バリュウ(EV) ^(注)	64,800	77,500	92,300	95,800	93,400
ソルベンシー・マージン比率	553.7%	648.4%	1,051.2%	1,271.9%	1,260.7%

(注) MCEVを億円単位で開示しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

3月31日現在	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2015	2016
資産の部：			
現金及び預貯金	¥ 1,024,692	¥ 334,191	\$ 9,093,831
コールローン	2,673	329,876	23,722
買入金銭債権	269,668	339,927	2,393,227
金銭の信託	525,902	437,622	4,667,221
有価証券	10,492,605	10,847,399	93,118,617
貸付金	1,767,891	1,863,837	15,689,487
有形固定資産：			
土地	175,322	173,662	1,555,936
建物	120,846	106,846	1,072,475
リース資産	932	676	8,279
建設仮勘定	15,124	17,526	134,225
その他の有形固定資産	3,248	2,445	28,827
有形固定資産合計	315,475	301,158	2,799,745
無形固定資産：			
ソフトウェア	22,472	19,811	199,435
リース資産	377	4	3,349
その他の無形固定資産	1,177	1,252	10,451
無形固定資産合計	24,027	21,068	213,236
代理店貸	746	746	6,629
再保険貸	691	405	6,140
その他資産	251,286	190,196	2,230,087
繰延税金資産	602	501	5,349
貸倒引当金	(2,057)	(2,225)	(18,258)
資産の部合計	¥14,674,207	¥14,664,705	\$130,229,036

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

	百万円		千米ドル ^(注)
3月31日現在	2016	2015	2016
負債の部：			
保険契約準備金：			
支払備金	¥ 67,914	¥ 73,102	\$ 602,715
責任準備金	12,719,256	12,524,934	112,879,449
契約者配当準備金	105,311	109,920	934,610
保険契約準備金計	12,892,482	12,707,957	114,416,775
代理店借	630	1,009	5,595
再保険借	641	554	5,689
短期社債	2,999	2,999	26,623
社債	50,125	51,100	444,843
その他負債	252,087	248,940	2,237,199
役員賞与引当金	281	243	2,496
退職給付に係る負債	59,730	50,271	530,092
役員退職慰労引当金	78	67	700
価格変動準備金	175,759	155,190	1,559,812
繰延税金負債	19,894	95,824	176,554
再評価に係る繰延税金負債	5,434	5,598	48,229
負債の部合計	13,460,145	13,319,755	119,454,614
純資産の部：			
資本金	207,111	207,111	1,838,053
資本剰余金	194,550	194,586	1,726,577
利益剰余金	422,422	366,747	3,748,869
自己株式	(48,876)	(19,008)	(433,767)
株主資本合計	775,208	749,436	6,879,733
その他有価証券評価差額金	487,200	649,716	4,323,753
繰延ヘッジ損益	(8,601)	(13,741)	(76,338)
土地再評価差額金	(43,288)	(43,694)	(384,169)
為替換算調整勘定	21	21	189
その他の包括利益累計額合計	435,331	592,301	3,863,435
新株予約権	926	746	8,221
非支配株主持分	2,595	2,465	23,031
純資産の部合計	1,214,061	1,344,950	10,774,422
負債及び純資産の部合計	¥14,674,207	¥14,664,705	\$130,229,036

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

連結損益計算書

3月31日に終了した会計年度	2016	2015	2016
		百万円	千米ドル ^(注)
経常収益：			
保険料等収入	¥1,574,506	¥1,958,055	\$13,973,252
資産運用収益：			
利息及び配当金等収入	290,725	287,966	2,580,094
金銭の信託運用益	5,172	—	45,900
売買目的有価証券運用益	—	20,056	—
有価証券売却益	77,403	34,433	686,930
有価証券償還益	3,198	—	28,385
為替差益	801	1,606	7,110
貸倒引当金戻入額	137	148	1,223
その他運用収益	2,268	4,557	20,136
特別勘定資産運用益	—	35,455	—
資産運用収益計	379,707	384,223	3,369,781
その他経常収益：			
その他の経常収益	71,665	69,847	636,010
その他経常収益計	71,665	69,847	636,010
持分法による投資利益	46	38	413
経常収益計	2,025,925	2,412,165	17,979,458
経常費用：			
保険金等支払金：			
保険金	376,421	355,635	3,340,627
年金	349,387	457,550	3,100,706
給付金	163,812	177,425	1,453,784
解約返戻金	341,583	351,229	3,031,448
その他返戻金	71,693	59,692	636,256
保険金等支払金計	1,302,899	1,401,534	11,562,824
責任準備金等繰入額：			
支払準備金繰入額	—	2,423	—
責任準備金繰入額	194,321	482,607	1,724,545
契約者配当金積立利息繰入額	65	108	582
責任準備金等繰入額計	194,387	485,139	1,725,128
資産運用費用：			
支払利息	909	1,841	8,069
金銭の信託運用損	—	1,744	—
売買目的有価証券運用損	7,823	—	69,427
有価証券売却損	16,357	6,972	145,165
有価証券評価損	4,101	1,065	36,402
金融派生商品費用	22,180	33,948	196,842
貸付金償却	4	6	43
賃貸用不動産等減価償却費	4,991	5,176	44,297
その他運用費用	15,533	15,672	137,858
特別勘定資産運用損	5,575	—	49,481
資産運用費用計	77,477	66,427	687,588
事業費	198,999	199,435	1,766,060
その他経常費用	80,727	70,686	716,429
経常費用計	1,854,490	2,223,222	16,458,030
経常利益	¥ 171,434	¥ 188,943	\$ 1,521,427

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

	百万円		千米ドル ^(注)
3月31日に終了した会計年度	2016	2015	2016
特別利益：			
固定資産等処分益	¥ 4	¥ 67	\$ 43
国庫補助金	158	55	1,410
移転補償金	—	102	—
特別利益計	163	225	1,453
特別損失：			
固定資産等処分損	1,356	1,028	12,034
減損損失	4,203	1,995	37,307
価格変動準備金繰入額	20,568	5,150	182,540
本社移転費用	2,591	99	22,997
その他特別損失	718	56	6,377
特別損失計	29,438	8,331	261,257
契約者配当準備金繰入額	31,920	32,555	283,281
税金等調整前当期純利益	110,239	148,281	978,342
法人税等：			
法人税及び住民税等	46,075	44,147	408,902
法人税等調整額	(8,561)	9,755	(75,984)
法人税等合計	37,513	53,903	332,918
当期純利益	72,726	94,378	645,423
非支配株主に帰属する当期純利益	179	163	1,590
親会社株主に帰属する当期純利益	¥72,547	¥ 94,215	\$643,833

連結包括利益計算書

	百万円		千米ドル ^(注)
3月31日に終了した会計年度	2016	2015	2016
当期純利益	¥ 72,726	¥ 94,378	\$ 645,423
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(162,509)	261,950	(1,442,224)
繰延ヘッジ損益	5,139	(5,478)	45,615
土地再評価差額金	155	369	1,377
為替換算調整勘定	0	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	(4)	9	(41)
その他の包括利益合計	(157,219)	256,851	(1,395,272)
包括利益	¥ (84,492)	¥351,230	\$ (749,848)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(84,673)	351,065	(751,451)
非支配株主に係る包括利益	180	165	1,602

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

百万円

	株主資本				その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月期													
当期首残高	¥207,111	¥194,586	¥366,747	¥(19,008)	¥749,436	¥ 649,716	¥(13,741)	¥(43,694)	¥21	¥ 592,301	¥746	¥2,465	¥1,344,950
当期変動額													
剰余金の配当			(16,621)		(16,621)								(16,621)
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,547		72,547								72,547
自己株式の取得				(30,015)	(30,015)								(30,015)
自己株式の処分		(35)		147	111								111
土地再評価差額金の取崩			(250)		(250)								(250)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(162,515)	5,139	405	0	(156,970)	180	129	(156,660)
当期変動額合計		(35)	55,675	(29,868)	25,771	(162,515)	5,139	405	0	(156,970)	180	129	(130,888)
当期末残高	¥207,111	¥194,550	¥422,422	¥(48,876)	¥775,208	¥ 487,200	¥ (8,601)	¥(43,288)	¥21	¥ 435,331	¥926	¥2,595	¥1,214,061

千米ドル^(注)

	株主資本				その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
2016年3月期													
当期首残高	\$1,838,053	\$1,726,891	\$3,254,767	\$(168,697)	\$6,651,015	\$ 5,766,032	\$(121,954)	\$(387,771)	\$189	\$ 5,256,496	\$6,620	\$21,882	\$11,936,014
当期変動額													
剰余金の配当			(147,507)		(147,507)								(147,507)
親会社株主に帰属する 当期純利益			643,833		643,833								643,833
自己株式の取得				(266,375)	(266,375)								(266,375)
自己株式の処分		(313)		1,305	992								992
土地再評価差額金の取崩			(2,224)		(2,224)								(2,224)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(1,442,279)	45,615	3,602	0	(1,393,060)	1,600	1,149	(1,390,310)
当期変動額合計		(313)	494,101	(265,069)	228,718	(1,442,279)	45,615	3,602	0	(1,393,060)	1,600	1,149	(1,161,591)
当期末残高	\$1,838,053	\$1,726,577	\$3,748,869	\$(433,767)	\$6,879,733	\$ 4,323,753	\$(76,338)	\$(384,169)	\$189	\$ 3,863,435	\$8,221	\$23,031	\$10,774,422

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

百万円

2015年3月期	株主資本				その他の包括利益累計額								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	¥207,111	¥194,595	¥290,861	¥(9,049)	¥683,519	¥387,773	¥(8,263)	¥(45,586)	¥6	¥333,929	¥523	¥2,352	¥1,020,324
当期変動額													
剰余金の配当			(16,806)		(16,806)								(16,806)
親会社株主に帰属する 当期純利益			94,215		94,215								94,215
自己株式の取得				(10,010)	(10,010)								(10,010)
自己株式の処分		(9)		51	41								41
土地再評価差額金の取崩			(1,523)		(1,523)								(1,523)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						261,943	(5,478)	1,892	15	258,372	222	113	258,708
当期変動額合計		(9)	75,885	(9,959)	65,917	261,943	(5,478)	1,892	15	258,372	222	113	324,625
当期末残高	¥207,111	¥194,586	¥366,747	¥(19,008)	¥749,436	¥649,716	¥(13,741)	¥(43,694)	¥21	¥592,301	¥746	¥2,465	¥1,344,950

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 110,239	¥ 148,281	\$ 978,342
賃貸用不動産等減価償却費	4,991	5,176	44,297
減価償却費	10,254	10,305	91,008
減損損失	4,203	1,995	37,307
支払備金の増減額(減少)	(5,188)	2,423	(46,044)
責任準備金の増減額(減少)	194,321	482,607	1,724,545
契約者配当準備金積立利息繰入額	65	108	582
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	31,920	32,555	283,281
貸倒引当金の増減額(減少)	(166)	(155)	(1,480)
役員賞与引当金の増減額(減少)	38	(18)	339
退職給付に係る負債の増減額(減少)	9,459	(1,385)	83,951
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	11	1	103
価格変動準備金の増減額(減少)	20,568	5,150	182,540
利息及び配当金等収入	(290,725)	(287,966)	(2,580,094)
有価証券関係損益(益)	(46,744)	(81,906)	(414,839)
支払利息	909	1,841	8,069
為替差損益(益)	(1,257)	(1,541)	(11,157)
有形固定資産関係損益(益)	1,294	921	11,488
持分法による投資損益(益)	(46)	(38)	(413)
代理店貸の増減額(増加)	(0)	257	(6)
再保険貸の増減額(増加)	(286)	46	(2,539)
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(増加)	(11,767)	(5,376)	(104,433)
代理店借の増減額(減少)	(379)	175	(3,366)
再保険借の増減額(減少)	87	101	772
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(減少)	(3,422)	(2,866)	(30,371)
その他	31,805	47,468	282,262
小計	60,187	358,164	534,146
利息及び配当金等の受取額	300,736	302,216	2,668,943
利息の支払額	(923)	(2,089)	(8,191)
契約者配当金の支払額	(36,625)	(36,530)	(325,043)
その他	18,612	48,908	165,177
法人税等の支払額	(32,545)	(53,908)	(288,835)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 309,441	¥ 616,760	\$ 2,746,197

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

3月31日に終了した会計年度	百万円		千米ドル ^(注)
	2016	2015	2016
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
預貯金の純増減額(増加)	¥ 1,200	¥ 50	\$ 10,649
買入金銭債権の取得による支出	(2,000)	(4,000)	(17,749)
買入金銭債権の売却・償還による収入	31,285	36,869	277,651
金銭の信託の増加による支出	(82,737)	(227,080)	(734,265)
金銭の信託の減少による収入	200	1,533	1,774
有価証券の取得による支出	(2,098,003)	(1,626,796)	(18,619,133)
有価証券の売却・償還による収入	1,981,004	1,622,894	17,580,796
貸付けによる支出	(360,390)	(445,797)	(3,198,356)
貸付金の回収による収入	458,059	462,395	4,065,139
その他	79,743	(259,317)	707,701
資産運用活動計	8,361	(439,248)	74,208
営業活動及び資産運用活動計	317,803	177,512	2,820,406
有形固定資産の取得による支出	(26,648)	(27,898)	(236,494)
有形固定資産の売却による収入	64	273	576
その他	(342)	(182)	(3,038)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,563)	(467,056)	(164,747)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期社債の純増減額(減少)	0	0	5
借入れによる収入	13,600	13,500	120,695
借入金の返済による支出	(29,746)	(48,343)	(263,986)
社債の発行による収入	30,150	—	267,571
社債の償還による支出	(31,100)	(14,000)	(276,002)
リース債務の返済による支出	(397)	(606)	(3,527)
自己株式の取得による支出	(30,015)	(10,010)	(266,375)
自己株式の処分による収入	0	0	4
配当金の支払額	(16,650)	(16,766)	(147,764)
非支配株主への配当金の支払額	(51)	(52)	(453)
その他	0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	(64,208)	(76,278)	(569,831)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,271)	(1,012)	(11,287)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	225,397	72,413	2,000,331
現金及び現金同等物の期首残高	899,524	827,111	7,983,002
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 1,124,922	¥ 899,524	\$ 9,983,334

(注) 2016年3月31日現在の米ドル/円換算為替レートとして、1米ドル=112.68円を使用しています。

用語集

A

Additional policy reserve 追加責任準備金	通常の責任準備金では将来の債務の履行に支障を来すおそれがあるとして、追加して積み立てる責任準備金です。
Administrative expense margin 費差益	実際の事業費が、保険料に含まれる予定事業費(=付加保険料)よりも少ない場合に生じる利益を指します。
ALM (Asset Liability Management) ALM	資産と負債の構造を総合的に管理するリスクマネジメント手法のことです。特に保険会社の場合、超長期の負債であるという保険契約の特性を踏まえた管理が必要となります。
Annualized premiums 年換算保険料	月払、年払、一時払等の保険料支払方法の相違を調整し、1年当たりの保険料に換算した額の合計額を指します。
Assumed business expense rate 予定事業費率	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は必要となる経費をあらかじめ予定して設定されていますが、この計算に用いる率のことです。
Assumed investment yield 予定利率	保険料の計算に用いる予定率の一つです。保険料は運用によって得られる収益を予定し、あらかじめ一定の利率で割り引いていますが、この計算に用いる利率のことです。

C

Contingency reserve 危険準備金	<p>将来の保険金支払いなどを確実にを行うため、予定死亡率より実際の死亡率が高くなり、保険金等の支払いによって損失が発生する場合(保険リスク)、または、資産運用による実際の利回りが予定利率を確保できない場合(予定利率リスク)などに対応して積み立てることが義務づけられています。危険準備金は次の4つに区分されています。</p> <p>危険準備金Ⅰ 保険リスクに対応 危険準備金Ⅱ 予定利率リスクに対応 危険準備金Ⅲ 変額年金等の最低保証リスクに対応 危険準備金Ⅳ 第三分野保険リスクに対応</p>
Core profit 基礎利益	保険料収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益等の「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

E

ERM (Enterprise Risk Management) ERM	収益・リスク・資本を一体的に管理することにより、企業価値の増大や収益の最大化といった経営目標を達成することを目的とした戦略的な経営管理手法のことを指します。
ESR (Economic Solvency Ratio) ESR	経済価値ベースの資本十分性を表す指標です。ESRはサープラスをエコノミック・キャピタル(EC)で除して算出し、ESR100%は、資本とリスクが同額であることを意味し、ESRが高いほど、リスクに対して十分な資本を確保していることを意味します。ESRの名称は欧州を中心に幅広く使用されていますが、統一された計算方法はなく、各社が自社の内部モデルにより独自に計算しています。

G

General account 一般勘定	運用実績にかかわらず、保険金額が一定である「定額保険」の資産を管理運用する勘定のこと、一定の予定利率を契約者に保証しています。
-------------------------	---

I	
Investment yield margin 利差益	資産運用による実際の利回りが予定利率よりも高い場合に生じる利益を指します。
M	
Morbidity rate 罹病率	病気やケガの発生率を表す指標です。
Mortality rate 死亡率	生命表を構成する指標の一つです。生命表とは、男女別、年齢別に、生存率、死亡率、平均余命等を示した表のことで、保険会社は生命表をもとにして、予定死亡率を性別、年齢別に計算しています。
Mortality rate margin 死差益	実際の死亡者数が、予定死亡率によって見込まれた死亡者数よりも少ない場合に生じる利益を指します。
N	
Negative spread 逆ざや	資産運用による実際の利回りが予定利率を下回る状態を指し、以下の計算式で計算します。 逆ざや額 = (基礎利益上の運用収支等の利回り - 平均予定利率) × 一般勘定責任準備金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・ 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。 ・ 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出したものです。 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
Net level premium method 平準純保険料式	責任準備金の積立方式の一つで、事業費が保険料払込期間にわたって毎回一定額(平準)と想定して、責任準備金を計算する方式です。生命保険会社の事業費は、現実には営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的ですが、平準純保険料式はその点で、より健全性を追求したものと いえます。
Non-participating policy 無配当保険	契約者配当金がない代わりに、一般的に有配当保険や準有配当保険よりも安い保険料を設定している生命保険を指します。
P	
Participating policy 有配当保険	毎年の決算において、予定死亡率、予定利率、予定事業費率という3つの予定率と実際の率との差によって生じる損益を集計し、剰余が生じた場合に、契約者配当金として毎年分配する仕組みの生命保険を指します。
Policy reserve 責任準備金	保険契約準備金のうち、生命保険会社が将来の保険金等の支払いを確実にを行うために、保険料や運用収益等を財源として積み立てる準備金で、「保険料積立金」「未経過保険料」「払戻積立金」および「危険準備金」により構成されます。保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務づけられており、原則として平準純保険料式により積み立てることとされています。

R

Reserve for outstanding claims 支払備金	支払義務が発生している保険金、返戻金、その他の給付金のうち、決算期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金のことです。なお、支払事由の報告は受けていない状態で、その支払事由が既に発生したと考えられる金額についても、支払備金に積み立てることとしています。
Reserve for policyholder dividends 契約者配当準備金	保険契約に対する契約者配当を行うために積み立てられた準備金であり、保険契約準備金を構成する準備金の一つです。相互会社では社員 (= 契約者) 配当準備金繰入額は剰余金処分として処理しますが、株式会社では費用として損益計算書に記載されます。
Reserve for price fluctuations 価格変動準備金	保険業法により、価格変動により損失が発生する可能性が高い資産 (国内株式、外国株式、円建債券、外貨建債券・預金・貸付金等) について、その資産ごとに定められた積立基準により、積立限度額に達するまで積み立てることが義務づけられている準備金です。積立対象資産の売買・評価換え等による損失が利益を上回る場合にその損失をてん補する目的以外では、原則として、取り崩すことはできません。

S

Semi-participating policy 準有配当保険	死差益、利差益、費差益の3つの差益のうち、5年ごとに利差益のみをまとめて契約者配当を行い、死差益や費差益は還元しない保険です。よって、一般的に保険料は有配当保険よりも安く、無配当保険よりも高くなります。
Separate account 特別勘定	変額保険や変額年金、一部の団体年金分野 (厚生年金基金保険、国民年金基金保険など) 等で、その運用結果を直接的に契約者に還元することを目的として、他の勘定と分離して運用する勘定です。資産運用関係費を除き、特別勘定資産の運用成果はすべて契約者に帰属するため、保険会社の資産運用リスクは限定されるか、もしくはありません。
Solvency margin ratio ソルベンシー・マージン比率	「ソルベンシー・マージン総額 (純資産、価格変動準備金、危険準備金、貸倒引当金など)」を、大地震などの保険リスクや資産運用リスクなどの諸リスクを数値化した「リスクの合計額」の2分の1で割って、指数化したものです。生命保険会社のソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期に経営の健全性の回復を図るための措置 (早期是正措置) がとられます。
Standard yield rate 標準利率	生命保険会社が、将来の保険金支払いに備えて積み立てる「責任準備金」のうち、生命保険会社の健全性維持と契約者保護の観点から監督当局が定める「標準責任準備金」を計算するために使用が義務づけられている利率のことです。
Surrender and lapse amount 解約失効高	各事業年度において、解約・失効した保障金額の総合計額を指します。解約とは、契約者が保険会社に申し出て、以後の契約の継続を打ち切ることを指します。失効とは、保険料の払込みが滞り、払込猶予期間内に保険料の払込みがなければ、保険の効力が失われることを指します。

T

Term life insurance 定期保険	一定期間の保険期間内に、被保険者が亡くなった場合のみ保険金が支払われる保険です。一般的に解約返戻金はないか、もしくは少額です。ただし、保険期間が長期にわたる場合は、解約返戻金が経過年数に応じて一定程度積み立てられます (キャッシュバリュー型定期保険)。
Third sector insurance 第三分野商品	医療・がん・傷害・介護保険等、生命保険 (第一分野) と損害保険 (第二分野) の中間に位置づけられる保険商品を指します。

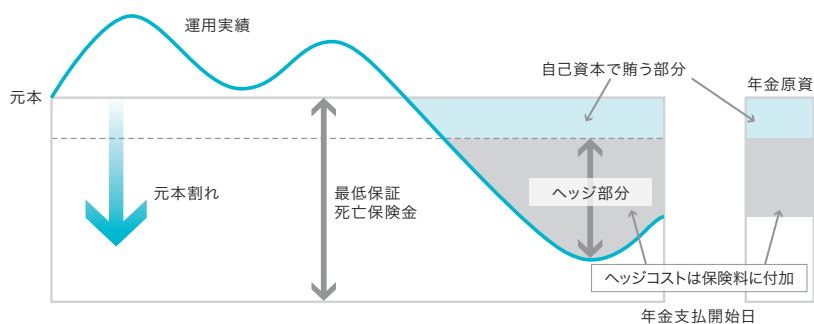
V

Variable annuity 変額年金

個人年金保険のうち、特別勘定で運用し、運用実績に応じて年金や解約返戻金の額が増減する投資型
の年金保険です。

変額年金の中には、死亡保険金や年金原資に最低保証がついている商品があります。最低保証リスクは保険会社が負いますが、T&Dフィナンシャル生命では、プット・オプションを活用して市場下落時の損失を軽減する仕組みを導入しています。ヘッジコストは、最低保証給付に対する危険保証料として保険料に付加しています。なお、費用対効果の観点から、フルヘッジではなくリスク量の大部分をヘッジで対応する一方、残余部分は自己資本で賄うこととしています。

ヘッジ活用による最低保証リスク管理のイメージ



Z

Zillmer method チルメル式

責任準備金の積立方式の一つです。生命保険会社の事業費は、営業職員・代理店への報酬、保険証券の作成費用、医師への診査手数料等の経費の支払いのため、契約初年度は多額になるのが一般的です。そこで、事業費を初年度に厚くし、次年度以降、一定の期間(チルメル期間といい、5年、10年等の期間があります)で償却すると想定し、責任準備金を計算する方法を「チルメル式」といいます。チルメル期間中は、平準純保険料式よりも責任準備金は少なくなりますが、最終的には責任準備金額は一致します。

沿革



1893年 1893年5月
太陽生命 創立(創立当初の名称は名古屋生命保険株式会社)

1902年

1902年7月
大同生命 創立(朝日生命、護国生命、北海生命の3社が合併、創立当初は株式会社)

1940年代 1948年2月
相互会社として再発足

1947年7月
相互会社として再発足

T&D T&D保険グループ

生命保険業界の流れ

1999年 1月 太陽生命、大同生命が全面的な業務提携を発表
6月 グループ名称を「T&D保険グループ」に決定



10月 国内投資顧問会社の合併(T&D太陽大同投資顧問(株))
生命保険に関する確認業務の統合(T&Dコンファーム(株))

2000年

6月 金融監督庁が「保険会社に係る検査マニュアル」を公表

2001年 10月 T&Dフィナンシャル生命がグループ入りし、業務開始
システム部門の統合(T&D情報システム(株))



7月 保険の第三分野商品の販売を国内のすべての保険会社に解禁

2002年 4月 大同生命、株式会社に組織変更
東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場
7月 T&D太陽大同投資顧問と大同ライフ投信の合併
(T&Dアセットマネジメント(株))
8月 リース事業の統合(T&Dリース(株))



10月 銀行の窓販商品が拡大(個人年金保険等)

2003年 4月 太陽生命、株式会社に組織変更
東京証券取引所に上場



7月 改正保険業法が成立(破綻前の予定利率引き下げ)

2004年 4月 株式会社T&Dホールディングスを設立
東京証券取引所・大阪証券取引所(現 大阪取引所)に上場
(太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命は
T&Dホールディングスの完全子会社となる)
12月 大同生命、ポーター賞を受賞



2005年 9月 T&Dフィナンシャル生命、営業職員チャネルのグループ内再編を実施

8月 金融庁が事務ガイドラインの廃止および保険会社向けの総合的な監督指針を公表

12月 銀行の窓販商品が拡大(一時払終身保険、一時払養老保険等)

- 2006年 3月 T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施
T&Dフィナンシャル生命、320億円の資本増強を実施
- 7月 グループ4社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命、T&D
フィナンシャル生命)の本社機能およびT&Dアセットマネジメントを
移転・集約



- 2007年 1月 日本ファミリー保険企画(現ペット&ファミリー少額短期保険)を子会社化
- 3月 T&Dアセットマネジメントを直接子会社化

- 2008年 12月 T&Dフィナンシャル生命、400億円の資本増強を実施

- 2009年 3月 T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施
太陽生命、500億円の資本増強を実施
大同生命、700億円の資本増強を実施
- 12月 T&Dホールディングス、新株式発行ならびに株式の売出しを実施

2010年

- 2011年 4月 太陽生命、ニューヨーク駐在員事務所を開設
- 4月 大同生命、AIU保険会社(現 AIU損害保険(株))の代理店業務を開始
同時に、AIU保険会社も大同生命の代理店業務を開始
- 10月 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施

- 2012年 3月 太陽生命、ご契約加入手続きのペーパーレス化・キャッシュレス化を開始
- 4月 太陽生命、ヤンゴン(ミャンマー)駐在員事務所を開設

- 2013年 4月 ERM(統合的なリスク管理)を本格導入
- 5月 MCEV(市場整合的エンベディッド・バリュー)を開示
- 9月 大同生命、アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)と、法人会の
会員向け「福利厚生制度」におけるがん保険の販売に関し業務提携
- 12月 大同生命、ドイツの上場保険グループ「ニュルンベルガー社」へ出資するとともに、
同社と協働協定を締結

- 2014年 6月 太陽生命「ベストシニアサービス(BSS)」を開始

- 2015年 3月 太陽生命と大同生命の商品の相互供給・販売(クロスセル)の開始
- 11月 T&Dアセットマネジメントを移転
- 12月 グループ3社(T&Dホールディングス、太陽生命、大同生命)の本社機能を移転

- 2016年 1月 T&Dフィナンシャル生命の本社機能を移転・集約

- 4月 保険業法改正により少額短期保険業制度
が導入

- 10月 郵政民営化によりかんぽ生命が誕生
- 12月 銀行窓販が全面解禁

- 4月 ネット専業生保参入

- 4月 保険法が施行

- 3月 保険業法施行規則等の改正により新基準
によるソルベンシー・マージン比率および
連結ソルベンシー・マージン比率の導入

- 5月 保険業法の改正

- 11月 かんぽ生命が東京証券取引所に上場

IR活動の紹介

T&Dホールディングスは、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指しています。

ここでは、当社のIR活動およびIRポリシーを紹介します。

今後の決算発表スケジュール

2016年11月11日 2017年3月期第2四半期決算発表

(注)2016年9月現在の予定であり、変更されることがあります。

IRミーティング開催回数

	回
	2016年3月期
機関投資家・アナリスト向け説明会	2
機関投資家・アナリスト向け決算電話会議	4
証券会社主催カンファレンス	5
個別ミーティング	308
個人投資家・証券会社営業担当者向けIR説明会	9



▲ 機関投資家・アナリスト向け説明会の様子



IRポリシー

1. IR活動の目的

当社は、「適時」、「公平」、「正確」を原則として、積極的なIR活動を推進し、投資家および証券アナリストの皆さまの信頼と正当な評価を確保することを目指します。

2. IR対応者および担当部署

当社のIR活動においては、トップ・マネジメントによる説明を原則とします。ただし、IRイベントの内容、規模等に応じて、IR担当の役職員が代替します。

なお、投資家および証券アナリストの皆さまからの、当社のIR活動に関するお問い合わせは、IR担当部署にてご対応します。

3. IR情報

当社は、投資家および証券アナリストの皆さまに対し、当グループの経営環境、経営戦略および財務・業績状況に関する情報を、「継続的」に「わかりやすく」ご提供するよう努めます。

具体的には、有価証券報告書、決算短信、適時開示情報等の法定・制度開示情報に加え、以下のIR情報をご提供します。

- ・投資家および証券アナリスト向けのIRイベント
(会社説明会、決算説明会、IRフェア等)資料
- ・アニュアルレポート等のIR冊子

なお、上記のIR情報は、当社ホームページの株主・投資家向けページ等に、適宜、掲載します。

4. 経営陣へのフィードバック

当社では、IR活動を通じて投資家の皆さまから寄せられた有用な情報等については、取締役会・経営会議等への報告により定期的に経営陣へフィードバックしています。

5. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中に未公表の決算情報が漏洩することを防ぎ、IR活動の公平性を確保するため、各四半期の決算発表日から遡る10日間をIR活動における「沈黙期間」とし、この期間中は、決算内容に関するコメントを控えさせていただくと同時に、原則として、IRイベントへの参加およびIRミーティングの開催を行いません。

6. IR活動方針の策定と効果検証

当社では、各年度始にIR活動の業務計画を策定し、その内容に沿った業務執行を行うとともに、四半期ごとにその執行状況を検証しています。

さらに、IR活動の効果検証は、客観的な数値や第三者評価などの中立的指標を考慮のうえで実施し、その後のIR活動の改善・向上に反映できるよう努めています。

株式情報

2016年3月31日現在

基本情報

上場証券取引所	東京証券取引所
業種・証券コード	保険・8795
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	1,932,000,000株
発行済株式の総数	681,480,000株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
権利基準日	定時株主総会 毎年3月31日 配当金 毎年3月31日(中間配当金の支払いを行うときは9月30日)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.td-holdings.co.jp/public/
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主数	246,434人

大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (千株、%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,702	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,349	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,650	3.03
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	14,162	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,641	1.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	9,329	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	8,869	1.30
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	8,859	1.30
資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口)	8,703	1.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	8,344	1.22

(注) 上記のほか当社保有の自己株式32,723千株(4.80%)があります。

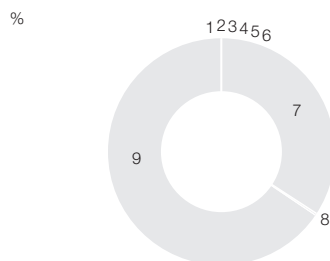
株式・株主分布

所有者別保有株式数



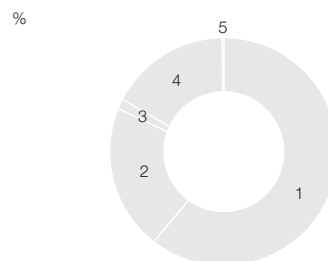
1 銀行	4.90
2 信託銀行	19.63
3 生命保険会社	0.40
4 損害保険会社	1.80
5 その他金融機関	0.02
6 金融商品取引業者	3.31
7 その他の法人	20.46
8 外国法人等	38.80
9 個人・その他	10.69

所有者別株主数



1 銀行	0.01
2 信託銀行	0.01
3 生命保険会社	0.01
4 損害保険会社	0.00
5 その他金融機関	0.00
6 金融商品取引業者	0.02
7 その他の法人	34.15
8 外国法人等	0.25
9 個人・その他	65.55

地域別保有株式数



1 日本	61.20
2 欧州(英国領含む)、中東およびアフリカ	20.88
3 アジア・パシフィック	1.53
4 米州	16.21
5 日本在住の外国人・外国法人	0.19

グループ会社

2016年3月31日現在

T&D保険グループは2016年3月31日現在、T&Dホールディングス、子会社15社および関連会社2社により構成されており、生命保険業を中心に、以下の業務を行っています。

株式会社T&Dホールディングス

保険および保険関連事業

<7社>

保険事業

- 太陽生命保険株式会社 (生命保険業)
- 大同生命保険株式会社 (生命保険業)
- T&Dフィナンシャル生命保険株式会社 (生命保険業)
- ペット&ファミリー少額短期保険株式会社 (少額短期保険業)

保険関連事業

- T&Dコンファーム株式会社 (生命保険契約に関する確認代行業務)
- 東陽保険代行株式会社 (保険代理業)
- 株式会社大同マネジメントサービス (保険代理業)

資産運用関連事業

<6社>

投資運用・投資助言事業等

- T&Dアセットマネジメント株式会社 (第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業)

その他の資産運用関連事業

- T&Dリース株式会社 (リース業)
- 太陽信用保証株式会社 (信用保証業務)
- エー・アイ・キャピタル株式会社 (未公開株式ファンドへの投資業務)

他 子会社・関連会社2社

総務・事務代行等関連事業

<4社>

総務関連事業

- T&Dカスタマーサービス株式会社 (生命保険契約事務の取次ぎ、有価証券等の受渡しに関する業務、書類等の作成・整理・保管・発送・配送等の業務)

事務代行・計算関連事業等

- T&D情報システム株式会社 (コンピューター処理業務)
- 日本システム収納株式会社 (預金口座振替による金銭の収納業務)
- 株式会社全国ビジネスセンター (預金口座振替による金銭の収納業務)

会社概要

2016年3月31日現在

名称(商号)	株式会社T&Dホールディングス
英語表記	T&D Holdings, Inc.
設立年月日	2004年4月1日
所在地	〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 TEL: 03-3272-6110 FAX: 03-3272-6552
事業目的	生命保険会社、その他の保険業法の規定により子会社とした会社の経営管理 上記に掲げる業務に附帯する業務
資本金	2,071億1,186万円
従業員数	93名
会計監査人	新日本有限責任監査法人
お問い合わせ窓口	株式会社T&Dホールディングス 経営企画部 IR課 TEL: 03-3272-6103 FAX: 03-3272-6552
URL	http://www.td-holdings.co.jp/

アクセスマップ



ウェブサイト <http://www.td-holdings.co.jp/>

IR情報/株式情報

子会社の情報

アニュアル・レポート2016(統合版)



T&Dホールディングスのアニュアル・レポート2016(統合版)をウェブサイトからご覧いただけます。

株式会社 T&Dホールディングス

〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号

TEL: 03-3272-6110 FAX: 03-3272-6552

<http://www.td-holdings.co.jp/>